

令和元年度

亀山市公営企業会計決算審査意見書

亀山市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 水道事業会計	3
1 業務実績	3
2 決算状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営状況	6
(1) 経営実績	6
(2) 経営内容	7
4 財政状態	11
5 む す び	15
II 工業用水道事業会計	16
1 業務実績	16
2 決算状況	16
(1) 収益的収入及び支出	16
(2) 資本的収入及び支出	17
3 経営状況	18
(1) 経営実績	18
(2) 経営内容	19
4 財政状態	21
5 む す び	23
III 公共下水道事業会計	24
1 業務実績	24
2 決算状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	25
3 経営状況	27
(1) 経営実績	27
(2) 経営内容	27
4 財政状態	29
5 む す び	32

IV 病院事業会計	3 3
1 業務実績	3 3
2 決算状況	3 5
(1) 収益的収入及び支出	3 5
(2) 資本的収入及び支出	3 5
3 経営状況	3 7
(1) 経営実績	3 7
(2) 経営内容	3 8
4 財政状態	4 1
5 むすび	4 4
決算審査資料	4 5 ~ 1 0 1

(注 1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注 2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和元年度亀山市公営企業決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度亀山市水道事業会計決算

令和元年度亀山市工業用水道事業会計決算

令和元年度亀山市公共下水道事業会計決算

令和元年度亀山市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、関係職員から経営内容を聴取し、計数の分析と年度比較等を行うとともに、例月現金出納検査における会計帳簿、証拠書類及び現金預金との照合検査、決算精算表の審査を経て、決算審査を実施した。このほか、定期監査（令和元年度分対象）も参考としている。

第4 審査の結果

◎ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれの事業も関係法令等に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

◎ 経営状況等について

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表及び決算審査資料 水別表1のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率 %
給水戸数	戸	20,549	20,324	225	1.1
現在給水人口	人	49,503	49,544	△ 41	△ 0.1
給水普及率	%	99.9	99.9	0	0.0
総配水量	m ³	7,171,316	7,070,291	101,025	1.4
総有収水量	m ³	6,368,094	6,447,160	△ 79,066	△ 1.2
有収率	%	88.8	91.2	△ 2.4	△ 2.6
1日平均配水量	m ³	19,647	19,371	276	1.4
1日最大配水量	m ³	25,103	23,118	1,985	8.6
1日1人平均配水量	ℓ	397	391	6	1.5
北中勢水道総配水量	m ³	911,909	1,092,189	△ 180,280	△ 16.5

ア 給水戸数 給水戸数は、前年度に比べ225戸増加している。

イ 給水人口・給水普及率

給水人口は、前年度に比べ41人減少している。また、給水普及率は、前年度と同率の99.9%である。

ウ 総配水量 総配水量は7,171,316m³で、前年度に比べ101,025m³増加している。

エ 総有収水量・有収率

総有収水量は6,368,094m³で、前年度に比べ79,066m³減少している。また、有収率は88.8%で、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

オ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は19,647m³で、前年度に比べ276m³増加し、1日最大配水量は25,103m³で、前年度に比べ1,985m³増加している。

カ 1日1人平均配水量

1日1人平均配水量は397ℓで、前年度に比べ6ℓ増加している。

(2) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、川崎町北部、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するため、加圧ポンプ施設の建設のほか、みどり町や南鹿島町などで配水管改良工事が施工された。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 水別表 2-1、3-1～5 のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
水道事業収益	1,427,496,000	1,447,206,082	19,710,082	101.4
営業収益	1,279,986,000	1,290,892,173	10,906,173	100.9
営業外収益	147,510,000	154,623,116	7,113,116	104.8
特別利益	0	1,690,793	1,690,793	—

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
水道事業費用	1,237,900,000	1,163,966,452	0	73,933,548	94.0
営業費用	1,166,258,000	1,098,906,489	0	67,351,511	94.2
営業外費用	71,142,000	64,752,508	0	6,389,492	91.0
特別損失	500,000	307,455	0	192,545	61.5

ア 水道事業収益

決算額は14億4,721万円で、前年度に比べ1,647万円増加している。これは主に、給水収益が832万円、その他の営業収益の給水加入金が870万円増加したことによる。

イ 水道事業費用

決算額は11億6,397万円で、前年度に比べ2,135万円減少している。これは主に、減価償却費が1,003万円、営業外費用が1,453万円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 水別表 2-2、4-1～2 のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	65,551,040	45,437,700	△ 20,113,340	69.3
企業債	0	0	0	—
工事負担金	62,951,040	43,182,700	△ 19,768,340	68.6
負担金	2,600,000	2,255,000	△ 345,000	86.7

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	655,935,640	590,807,224	50,870,000	14,258,416	90.1
建設改良費	480,748,640	415,620,794	50,870,000	14,257,846	86.5
企業債償還金	175,187,000	175,186,430	0	570	100.0

ア 資本的収入

決算額は4,544万円で、前年度に比べ6,060万円減少している。これは主に、工事負担金が5,836万円減少したことによる。

イ 資本的支出

決算額は5億9,081万円で、前年度に比べ5,958万円増加している。これは主に、建設改良費の施設費が6,004万円増加したことによる。

翌年度繰越額5,087万円は、川崎町地内及び川合町地内（国道306号）開発行為に伴う配水管改良工事などに係るものである。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源	当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0
当年度分損益勘定留保資金	247,503,930	0
(内訳)		
減価償却費	390,044,033	
長期前受金戻入	△ 147,078,050	
資産減耗費	4,537,947	
繰延勘定償却	0	
繰越利益剰余金	0	0
当年度利益剰余金	251,360,308	251,360,308
減債積立金	149,088,457	8,763,051
建設改良積立金	126,497,903	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	31,042,285	0
計	805,492,883	260,123,359

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億4,537万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,104万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,750万円、減債積立金1億4,033万円及び建設改良積立金1億2,650万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億6,012万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和元年度の経営収支は、次表及び決算審査資料 水別表5のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

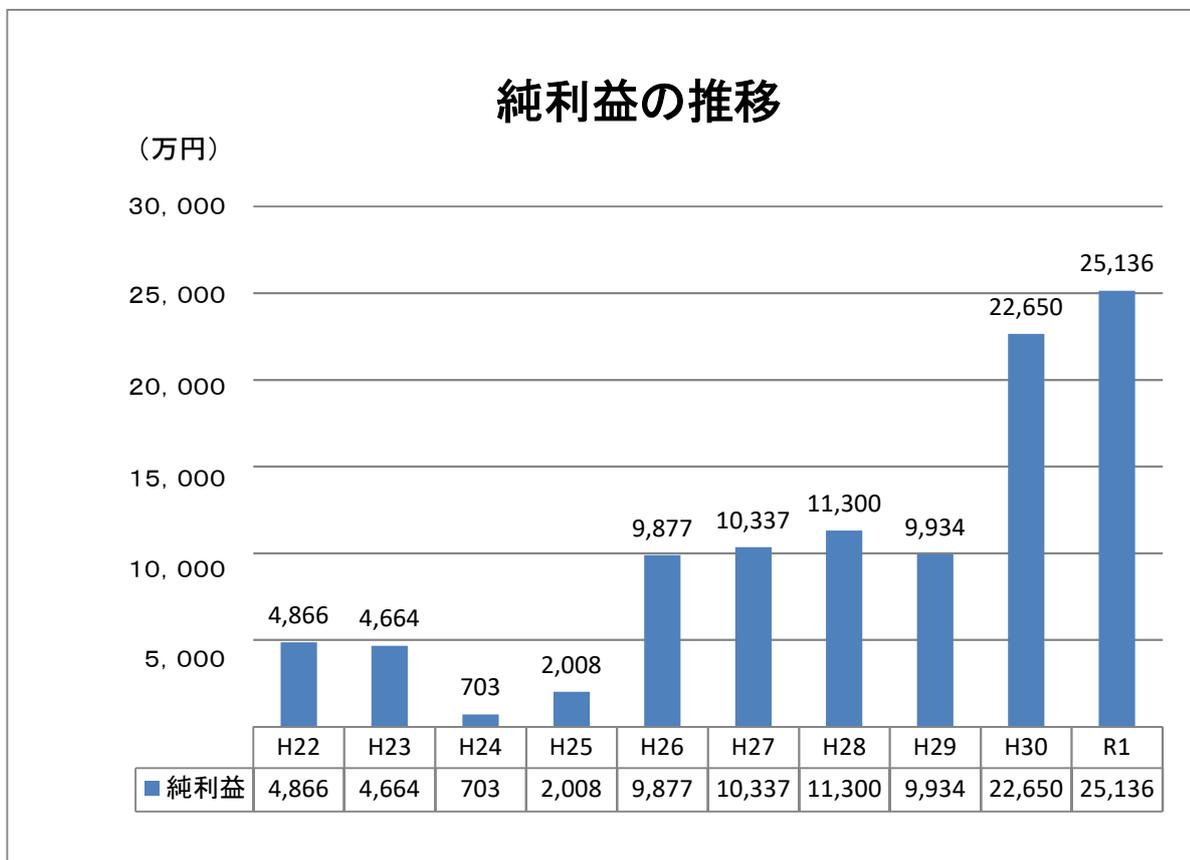
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,342,634,204	1,337,273,303	5,360,901	0.4
うち営業収益 (A)	1,186,399,665	1,172,624,463	13,775,202	1.2
うち給水収益	1,114,918,857	1,115,776,309	△ 857,452	△ 0.1
総費用	1,091,273,896	1,110,775,400	△ 19,501,504	△ 1.8
うち営業費用 (B)	1,053,925,208	1,067,510,904	△ 13,585,696	△ 1.3
当年度純利益	251,360,308	226,497,903	24,862,405	11.0
うち営業利益 (A-B)	132,474,457	105,113,559	27,360,898	26.0
当年度未処分利益剰余金	518,183,617	377,480,428	140,703,189	37.3

当年度の経営実績は、総収益13億4,263万円、総費用10億9,127万円で、2億5,136万円の純利益となり、前年度に比べ2,486万円の増益である。

これは、総収益がその他の営業収益の増加などにより1,378万円増加したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億5,136万円にその他未処分利益剰余金変動額2億6,682万円を加えたものである。

平成22年度以降の純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 供給単価と給水原価は、次表のとおりである。（北中勢水道給水を除く。）

(単位：円 税抜額)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) (A)	130.60	129.22	1.38
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) (B)	105.14	105.09	0.05
差 引 (A-B)	25.46	24.13	1.33

供給単価＝給水収益/総有収水量

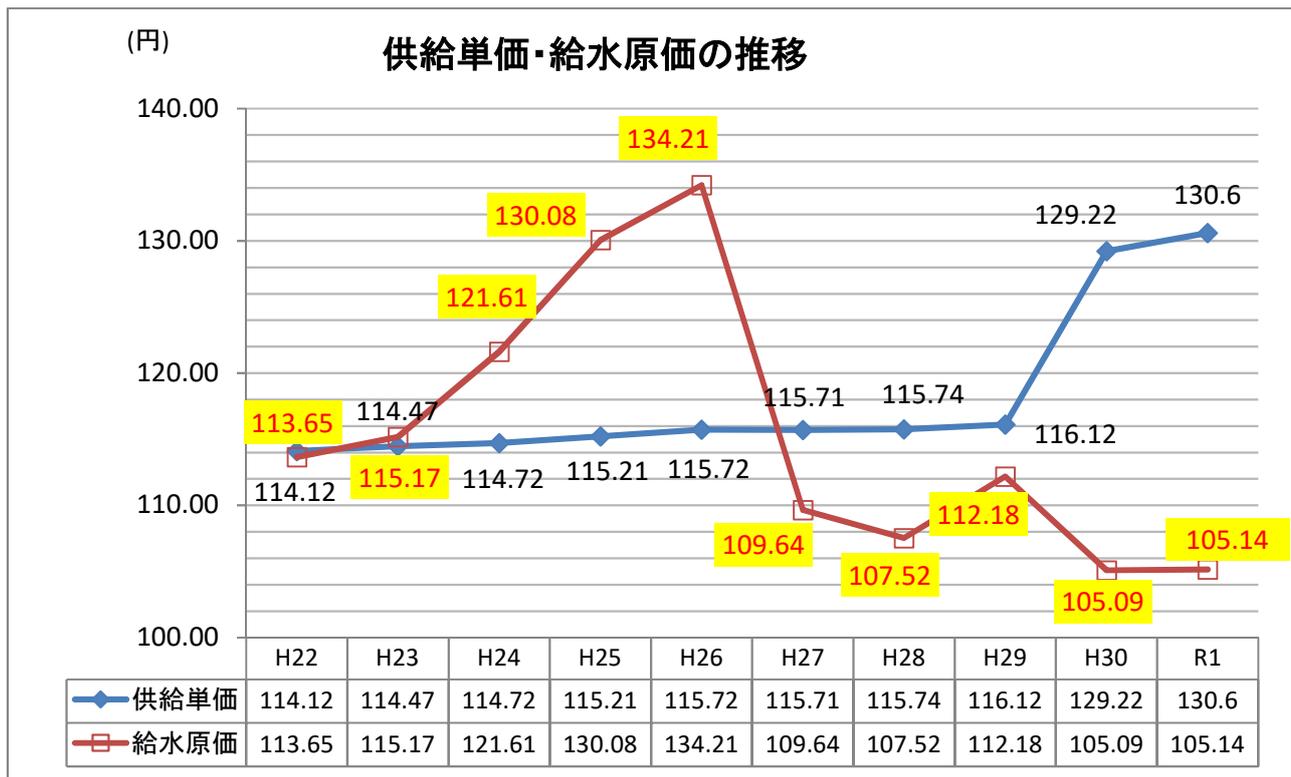
給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}/総有収水量

有収水量1 m³あたりの供給単価は130.60円で、前年度に比べ1.38円増加している。有収水量1 m³あたりの給水原価は105.14円で、前年度に比べ0.05円増加している。

供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を25.46円上回っている。

供給単価と給水原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。

(北中勢水道給水を除く。)



- ※ 平成22年度までは、給水原価＝{総費用－(受水費+受託工事費)}/総有収水量としている。
- ※ 平成23～26年度までは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}/総有収水量としている。
- ※ 平成27年度からは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}/総有収水量としている。

イ 経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 施設利用状況

(北中勢水道給水を除く。) (単位：m³・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
1日配水能力	29,100	29,100	0	0.0
1日最大配水量	25,103	23,118	1,985	8.6
1日平均配水量	19,647	19,371	276	1.4

(1日最大配水量は、令和元年度は令和元年6月25日、平成30年度は平成30年7月18日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力×100	67.5	66.6	0.9
負荷率 1日平均配水量／1日最大配水量×100	78.3	83.8	△ 5.5
最大稼働率 1日最大配水量／1日配水能力×100	86.3	79.4	6.9

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年ピーク時(8、9月)と非ピーク時(3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

(イ) 給与費等

給与費等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
給与費等	121,333	138,787	△ 17,454	△ 12.6
総費用に占める給与費等の割合	11.1	12.5	△ 1.4	
給水収益に対する給与費等の割合	10.9	12.4	△ 1.5	

当年度の給与費等は、1億2,133万円である。総費用に占める割合は11.1%、給水収益に対する割合は10.9%で、いずれも前年度より減少している。

なお、職員数は正規職員14人・非常勤職員4人である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	390,044	400,069	△ 10,025	△ 2.5
総費用に占める減価償却費の割合	35.7	36.0	△ 0.3	
給水収益に対する減価償却費の割合	35.0	35.9	△ 0.9	

当年度の減価償却費は3億9,004万円で、総費用に占める割合は35.7%であり、前年度に比べ1,003万円減少している。

給水収益に対する割合は35.0%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

(エ) 企業債利息等

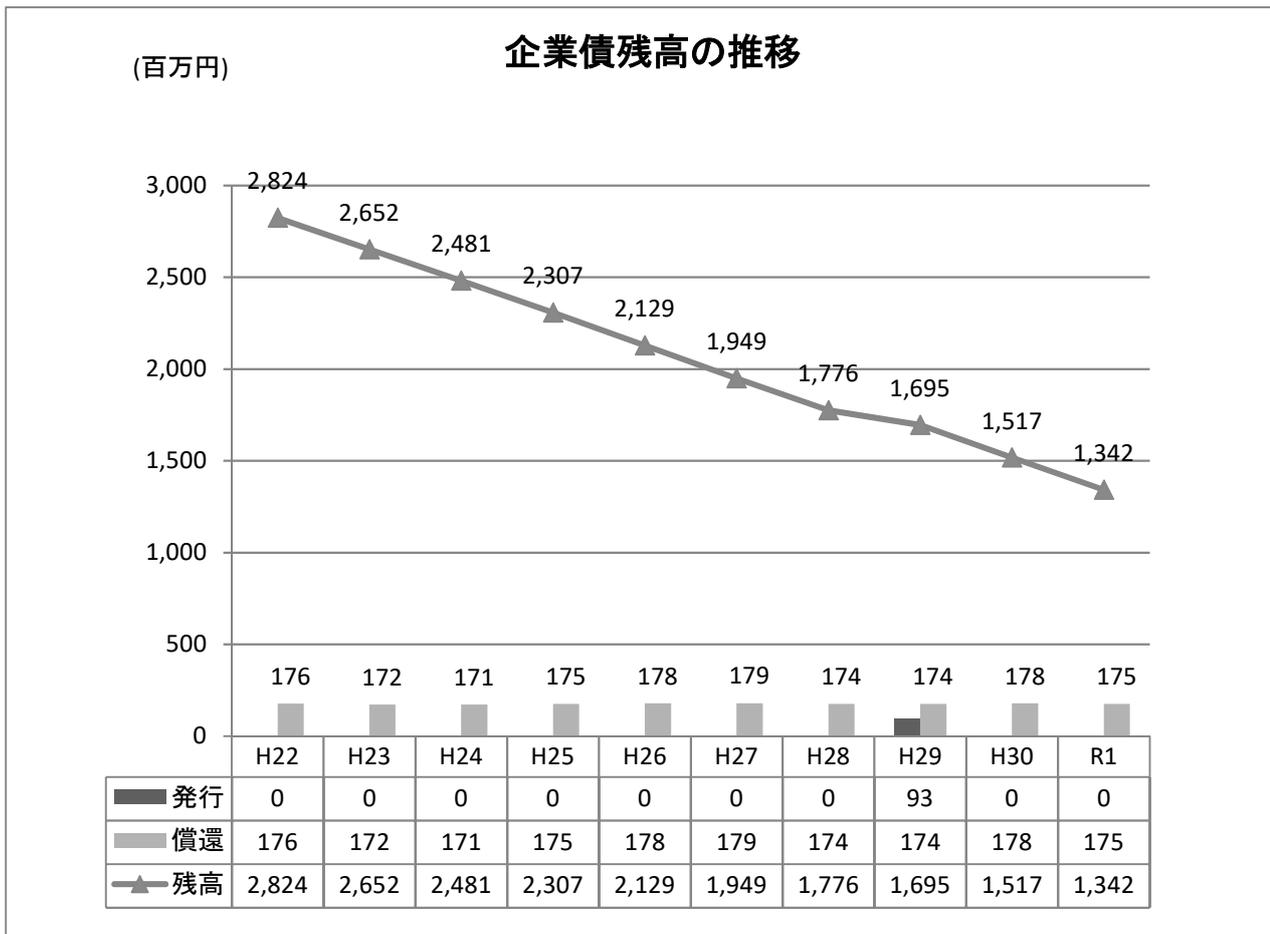
企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	175,186	178,135	△ 2,949	△ 1.7
企業債利息	37,021	43,073	△ 6,052	△ 14.1
企業債元利償還金	212,207	221,208	△ 9,001	△ 4.1
年度末企業債残高	1,341,529	1,516,715	△ 175,186	△ 11.6
総費用に占める企業債利息の割合	3.4	3.9	△ 0.5	
給水収益に対する企業債利息の割合	3.3	3.9	△ 0.6	
給水収益に対する企業債償還金の割合	15.7	16.0	△ 0.3	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	19.0	19.8	△ 0.8	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、2億1,221万円で、前年度に比べ900万円減少している。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、13億4,153万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表及び決算審査資料 水別表6-1～3のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	9,751,589,809	9,728,163,608	23,426,201	0.2
有形固定資産	9,745,537,727	9,720,387,932	25,149,795	0.3
土地	430,632,904	420,973,919	9,658,985	2.3
建物	511,377,255	417,142,354	94,234,901	22.6
構築物	7,940,236,649	8,049,369,939	△ 109,133,290	△ 1.4
機械及び装置	820,043,625	766,275,048	53,768,577	7.0
車両運搬具	5,040,777	2,488,572	2,552,205	102.6
工具器具及び備品	5,314,243	6,190,100	△ 875,857	△ 14.1
建設仮勘定	32,892,274	57,948,000	△ 25,055,726	△ 43.2
無形固定資産	6,052,082	7,775,676	△ 1,723,594	△ 22.2
電話加入権	881,300	881,300	0	0.0
その他無形固定資産	5,170,782	6,894,376	△ 1,723,594	△ 25.0
流動資産	887,151,550	858,254,093	28,897,457	3.4
現金預金	694,272,801	665,379,067	28,893,734	4.3
未収金	184,855,868	184,389,599	466,269	0.3
貸倒引当金	△ 4,442,590	△ 4,273,104	△ 169,486	4.0
有価証券	25,039	28,323	△ 3,284	△ 11.6
貯蔵品	11,841,762	12,103,388	△ 261,626	△ 2.2
前払費用	598,670	626,820	△ 28,150	△ 4.5
資産合計	10,638,741,359	10,586,417,701	52,323,658	0.5

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	1,208,893,197	1,389,225,501	△ 180,332,304	△ 13.0
企業債	1,161,196,571	1,341,528,875	△ 180,332,304	△ 13.4
引当金	47,696,626	47,696,626	0	0.0
退職給付引当金	47,696,626	47,696,626	0	0.0
流動負債	421,010,337	371,504,005	49,506,332	13.3
企業債	180,332,304	175,186,430	5,145,874	2.9
未払金	192,026,321	136,042,378	55,983,943	41.2
前受金	135,110	15,283,838	△ 15,148,728	△ 99.1
引当金	7,414,844	7,725,631	△ 310,787	△ 4.0
賞与引当金	7,414,844	7,725,631	△ 310,787	△ 4.0
その他流動負債	41,101,758	37,265,728	3,836,030	10.3
繰延収益	3,738,917,984	3,807,128,662	△ 68,210,678	△ 1.8
長期前受金	7,466,035,481	7,388,219,608	77,815,873	1.1
受贈財産評価額	1,005,842,301	968,281,929	37,560,372	3.9
寄附金	199,748,442	199,748,442	0	0.0
工事負担金	5,724,308,158	5,686,057,760	38,250,398	0.7
国庫補助金	104,840,005	104,842,915	△ 2,910	0.0
県補助金	31,973,534	32,002,966	△ 29,432	△ 0.1
その他長期前受金	399,323,041	397,285,596	2,037,445	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 3,727,117,497	△ 3,581,090,946	△ 146,026,551	4.1
負債合計	5,368,821,518	5,567,858,168	△ 199,036,650	△ 3.6
資本金	4,742,973,173	4,591,990,648	150,982,525	3.3
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0	0.0
組入資本金	4,454,586,232	4,303,603,707	150,982,525	3.5
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	0	0.0
剰余金	526,946,668	426,568,885	100,377,783	23.5
利益剰余金	526,946,668	426,568,885	100,377,783	23.5
減債積立金	8,763,051	49,088,457	△ 40,325,406	△ 82.1
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	518,183,617	377,480,428	140,703,189	37.3
資本合計	5,269,919,841	5,018,559,533	251,360,308	5.0
負債資本合計	10,638,741,359	10,586,417,701	52,323,658	0.5

(1) 資 産

資産合計は106億3,874万円で、前年度に比べ5,232万円増加している。これは主に、固定資産の有形固定資産の構築物が1億913万円減少したものの、建物が9,423万円、機械及び装置が5,377万円増加したことによる。

また、流動資産の現金は、消費税の改定や、給水加入金の増加により2,889万円の増加となった。

資産の構成比率は、固定資産が91.7%、流動資産が8.3%である。

(2) 負 債

負債合計は53億6,882万円で、前年度に比べ1億9,904万円減少している。これは主に、流動負債の未払金が5,598万円増加したものの、固定負債の企業債が1億8,033万円、繰延収益が6,821万円減少したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が22.5%、流動負債が7.8%、繰延収益が69.6%である。

(3) 資 本

資本合計は52億6,992万円で、前年度に比べ2億5,136万円増加している。資本の構成比率は、資本金が90.0%、剰余金が10.0%である。

なお、当年度未処分利益剰余金5億1,818万円の剰余金処分(案)は、資本金へ2億6,682万円組入れ、減債積立金へ1億、建設改良積立金へ1億5,136万円積立てている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が4億6,614万円で、前年度に比べ2,061万円減少している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	全国平均
流動比率 流動資産／流動負債×100	210.7	231.0	△ 20.3	345.6
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／負債・資本合計×100	84.7	83.4	1.3	63.7
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	95.4	95.2	0.2	90.1

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は210.7%で、前年度に比べ20.3ポイント減少している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は84.7%である。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は95.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	543,220,973	408,593,720	134,627,253
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,140,809	△ 228,751,961	△ 110,388,848
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,186,430	△ 178,134,671	2,948,241
④資金増減額	28,893,734	1,707,088	27,186,646
⑤資金期首残高	665,379,067	663,671,979	1,707,088
⑥資金期末残高	694,272,801	665,379,067	28,893,734

当年度は、資金が2,889万円増加し、資金期末残高は、6億9,427万円となった。

5 む す び

令和元年度の水道事業の業務実績は、給水戸数が20,549戸となり、前年度に比べ225戸増加したものの、給水人口は前年度に比べ41人減少している。総有収水量は6,368,094 m^3 で、前年度に比べ79,066 m^3 減少し、有収率も88.8%で、前年度に比べ2.4ポイント減少している。なお一層、有収率を高めるように努められたい。

建設改良事業の主なものは、川崎町北部、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するため加圧ポンプ施設の機能強化のほか、みどり町などで配水管改良工事が施工された。安全でおいしい水を持続的に供給するため、今後も計画的な建設改良事業の実施に努められたい。

次に経営状況については、総収益が13億4,263万円、総費用は10億9,127万円で、当年度純利益は2億5,136万円となり、前年度に比べ2,486万円増加している。この主な要因は、給水加入金の増加と退職給付費が減少したことによる。

北中勢水道分を除く総有収水量1 m^3 当たりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は130.60円、給水原価は105.14円で、供給単価が給水原価を25.46円上回っている。

財務比率では、流動比率が210.7%で、前年度と比べ20.3ポイント減少している。これは、流動資産の現金・預金が増加したものの、流動負債の未払金が増加したことによる。今後も未収金の回収に努め、理想とされる200%以上を維持されたい。自己資本構成比率は84.7%、固定資産対長期資本比率は95.4%で、いずれも望ましい水準を維持している。

今後も計画的・効率的な事業運営を実施し、市民生活や事業活動に不可欠である水の安定供給に努められたい。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表及び決算審査資料 工別表1のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率 %
供給先	件	2	2	0	0.0
水源	箇所	1	1	0	0.0
配水池	箇所	1	1	0	0.0
配水管延長	m	2,114	1,455	659	45.3
1日配水能力	m ³	8,000	8,000	0	0.0
総配水量	m ³	827,078	685,751	141,327	20.6
1日基本使用水量	m ³	6,750	6,750	0	0.0
時間最大使用水量	m ³	284	267	17	6.4
1日最大配水量	m ³	6,151	5,268	883	16.8
1日平均配水量	m ³	2,260	1,879	381	20.3
北中勢水道総配水量 (水道事業会計)	m ³	911,909	1,092,189	△ 180,280	△ 16.5

総配水量は827,078m³となり、前年度に比べ141,327m³増加している。

北中勢水道(水道事業会計)の総配水量は911,909m³で、前年度に比べ180,280m³減少している。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 工別表2、3-1~3のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
工業用水道事業収益	84,726,000	85,620,929	894,929	101.1
営業収益	78,171,000	78,988,674	817,674	101.0
営業外収益	6,555,000	6,632,255	77,255	101.2

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
工業用水道事業費用	62,400,000	56,261,893	0	6,138,107	90.2
営業費用	52,622,000	46,909,177	0	5,712,823	89.1
営業外費用	9,778,000	9,352,716	0	425,284	95.7

ア 工業用水道事業収益

決算額は8,562万円で、前年度に比べ583万円増加している。

イ 工業用水道事業費用

決算額は5,626万円で、主なものは、営業費用の減価償却費3,078万円である。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 工別表 2、4 のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	73,000,000	70,750,900	△ 2,249,100	96.9
企業債	0	0	0	—
工事負担金	73,000,000	70,750,900	△ 2,249,100	96.9

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	133,209,000	97,454,560	31,500,000	4,254,440	73.2
建設改良費	108,000,000	72,246,700	31,500,000	4,253,300	66.9
企業債償還金	25,209,000	25,207,860	0	1,140	100.0

ア 資本的収入

当年度は、工事負担金で7,075万円の資本的収入があった。

イ 資本的支出

決算額は9,745万円で、建設改良費や企業債及び長期借入金の元金償還金である。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補 て ん 財 源	当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	20,274,229	0
当年度分損益勘定留保資金	24,258,249	17,828,818
(内訳)		
減価償却費	30,783,505	
長期前受金戻入	△ 6,525,256	
資産減耗費	0	
繰越利益剰余金	8,087,345	8,087,345
当年度利益剰余金	29,359,036	29,359,036
減債積立金	70,000,000	70,000,000
建設改良積立金	140,000,000	140,000,000
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0
計	291,978,859	265,275,199

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,670万円は、過年度分損益勘定留保資金2,027万円と当年度分損益勘定留保資金643万円で補てんしている。なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億6,528万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和元年度の経営収支は、次表及び決算審査資料 工別表5のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

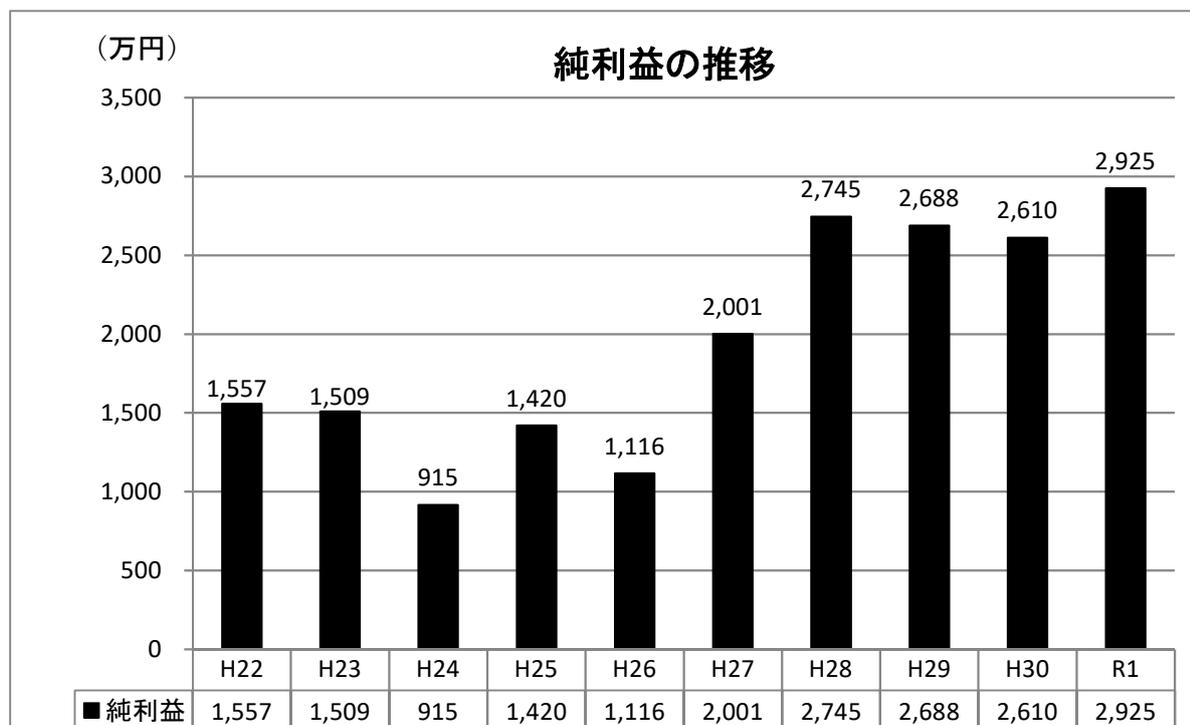
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
総収益	79,059,737	74,364,526	4,695,211	6.3
うち営業収益(A)	72,427,261	67,805,346	4,621,915	6.8
うち給水収益	68,286,261	67,805,346	480,915	0.7
総費用	49,811,502	48,261,453	1,550,049	3.2
うち営業費用(B)	45,679,086	43,810,471	1,868,615	4.3
当年度純利益	29,248,235	26,103,073	3,145,162	12.0
うち営業利益(A-B)	26,748,175	23,994,875	2,753,300	11.5
当年度未処分利益剰余金	37,335,580	38,087,345	△751,765	△2.0

当年度の経営実績は、総収益7,906万円、総費用4,981万円で、2,925万円の純利益となり、前年度に比べ315万円増加した。

これは、その他の営業収益の増加により、総収益が470万円増加したが、営業費用の原水及び浄水費の増加により、総費用も155万円増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2,925万円に前年度繰越利益剰余金808万円を加えたものである。

平成22年度以降の純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

(単位：m³・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率 %
1日配水能力	8,000	8,000	0	0.0
1日最大配水量	6,151	5,268	883	16.8
1日平均配水量	2,260	1,879	381	20.3

(1日最大配水量は、令和元年度は令和元年8月11日、平成30年度は平成30年7月23日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	28.3	23.5	4.8
負荷率 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	36.7	35.7	1.0
最大稼働率 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	76.9	65.9	11.0

工業用水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年上半期(4月～9月)と下半期(10月～3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

イ 給与費等

給与費等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
給与費等	632	623	9	1.4
総費用に占める給与費の割合	1.3	1.3	0.0	
給水収益に対する給与費の割合	0.9	0.9	0.0	

当年度の職員給与費は63万円で、総費用に占める割合は1.3%、給水収益に対する割合は0.9%である。

ウ 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	30,784	30,784	0	0.0
総費用に占める減価償却費の割合	61.8	63.8	△ 2.0	
給水収益に対する減価償却費の割合	45.1	45.4	△ 0.3	

当年度の減価償却費は3,078万円で、総費用に占める割合は61.8%、給水収益に対する割合は45.1%である。

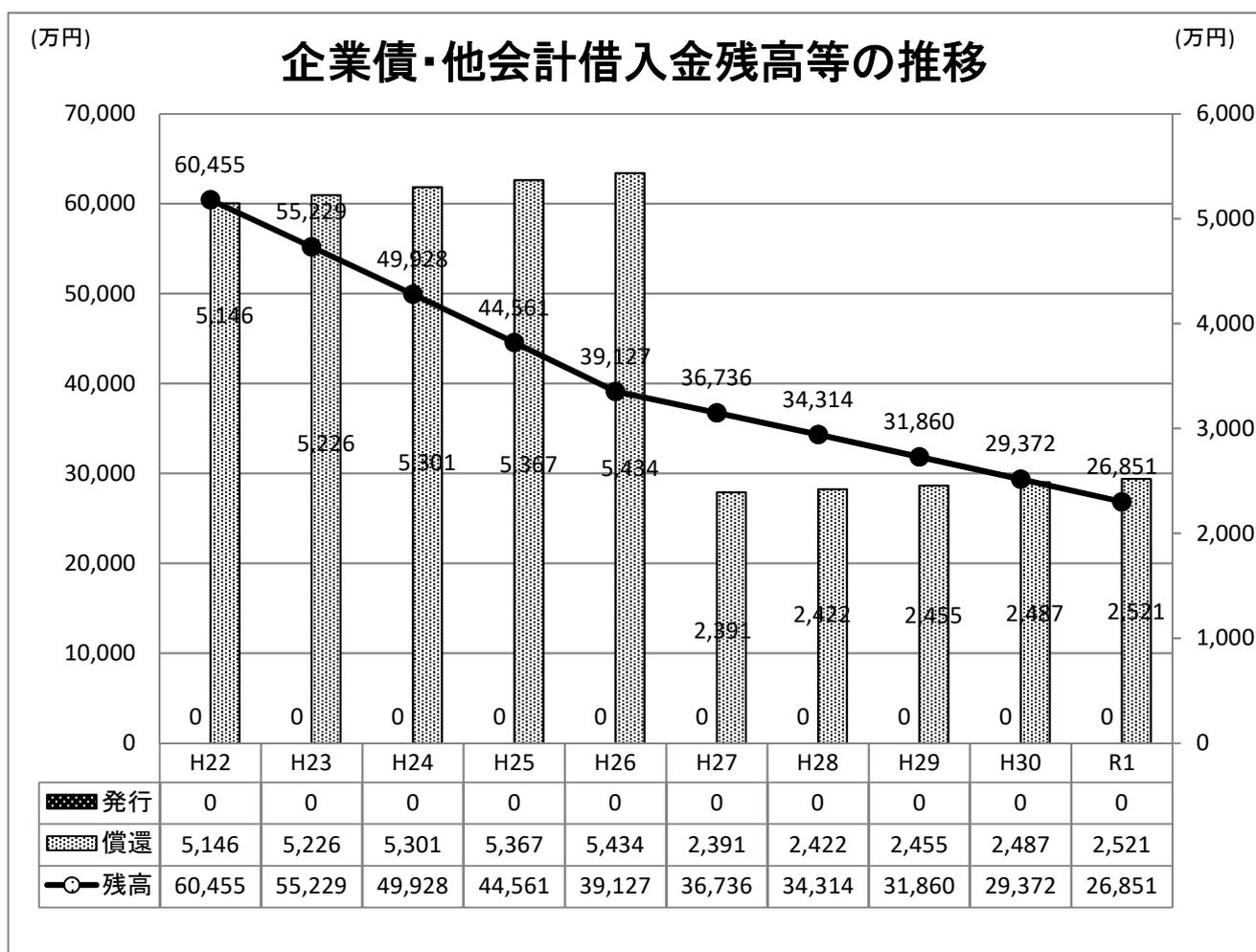
エ 企業債利息等

企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
企業債・他会計借入金償還金	25,208	24,874	334	1.3
企業債・他会計借入金利息	4,117	4,451	△ 334	△ 7.5
企業債・他会計借入金元利償還金	29,325	29,325	0	0.0
年度末企業債・他会計借入金残高	268,513	293,721	△ 25,208	△ 8.6
総費用に占める企業債・他会計借入金利息の割合	8.3	9.2	△ 0.9	
給水収益に対する企業債・他会計借入金利息の割合	6.0	6.6	△ 0.6	
給水収益に対する企業債・他会計借入金償還金の割合	36.9	36.7	0.2	
給水収益に対する企業債・他会計借入金元利償還金の割合	42.9	43.2	△ 0.3	

企業債・他会計借入金残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



年度末の企業債残高は、2億6,851万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表及び決算審査資料 工別表6-1～2のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	469,381,550	434,461,055	34,920,495	8.0
有形固定資産	469,381,550	434,461,055	34,920,495	8.0
土地	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建物	24,217,090	24,786,160	△ 569,070	△ 2.3
構築物	312,459,737	255,318,648	57,141,089	22.4
機械及び装置	119,858,948	141,510,472	△ 21,651,524	△ 15.3
流動資産	285,602,196	263,332,643	22,269,553	8.5
現金預金	279,221,014	257,115,909	22,105,105	8.6
未収金	6,377,892	6,213,444	164,448	2.6
前払費用	3,290	3,290	0	0.0
資産合計	754,983,746	697,793,698	57,190,048	8.2

(単位：円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	242,964,996	268,513,115	△ 25,548,119	△ 9.5
企業債	186,703,903	205,228,873	△ 18,524,970	△ 9.0
他会計借入金	56,261,093	63,284,242	△ 7,023,149	△ 11.1
流動負債	31,412,466	35,716,279	△ 4,303,813	△ 12.1
企業債	18,524,970	18,186,818	338,152	1.9
他会計借入金	7,023,149	7,021,042	2,107	0.0
未払金	3,205,547	9,508,419	△ 6,302,872	△ 66.3
その他流動負債	2,658,800	1,000,000	1,658,800	165.9
繰延収益	216,872,276	159,078,531	57,793,745	36.3
長期前受金	312,566,949	248,247,948	64,319,001	25.9
長期前受金収益化累計額	△ 95,694,673	△ 89,169,417	△ 6,525,256	7.3
負債合計	491,249,738	463,307,925	27,941,813	6.0
資本金	16,398,428	16,398,428	0	0.0
組入資本金	16,398,428	16,398,428	0	0.0
剰余金	247,335,580	218,087,345	29,248,235	13.4
利益剰余金	247,335,580	218,087,345	29,248,235	13.4
減債積立金	70,000,000	60,000,000	10,000,000	16.7
建設改良積立金	140,000,000	120,000,000	20,000,000	16.7
当年度未処分利益剰余金	37,335,580	38,087,345	△ 751,765	△ 2.0
資本合計	263,734,008	234,485,773	29,248,235	12.5
負債資本合計	754,983,746	697,793,698	57,190,048	8.2

(1) 資 産

資産合計は7億5,498万円で、前年度に比べ5,719万円増加している。

これは主に、現金預金が2,211万円、構築物が5,714万円増加し、有形固定資産の機械及び装置が2,165万円減少したことによる。

(2) 負 債

負債合計は4億9,125万円で、前年度に比べ2,794万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が1,852万円、他会計借入金が702万円減少したものの、長期前受金が6,432万円増加したことによる。

(3) 資 本

資本合計は2億6,373万円で、前年度に比べ2,925万円増加している。

これは、剰余金が2,925万円増加したことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金3,734万円の剰余金処分（案）は、減債積立金に1,000万円、建設改良積立金に1,000万円を積立て、残額の1,734万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億5,419万円で、前年度に比べ2,657万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	全国平均
流動比率 流動資産／流動負債× 100	909.2	737.3	171.9	868.3
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延 収益)／負債・資本合 計×100	63.7	56.4	7.3	71.5
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋ 剰余金＋固定負債＋繰延 収益)×100	64.9	65.6	△ 0.7	79.4

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は909.2%で、前年度に比べ171.9ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は63.7%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本(自己資本金＋剰余金)と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は64.9%で、前年度に比べ0.7ポイント下降している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	48,697,964	57,639,529	△ 8,941,565
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,384,999	0	△ 1,384,999
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 25,207,860	△ 24,873,802	△ 334,058
④資金増減額	22,105,105	32,765,727	△ 10,660,622
⑤資金期首残高	257,115,909	224,350,182	32,765,727
⑥資金期末残高	279,221,014	257,115,909	22,105,105

当年度は、資金が2,211万円増加し、資金期末残高は、2億7,922万円となった。

5 む す び

令和元年度の工業用水道事業の業務実績は、前年度と同様、シャープ(株)亀山工場と凸版印刷(株)に供給を行い、総配水量は827,078m³で、前年度に比べ141,327m³増加している。これは、北中勢水道用水の使用量を減らし、工業用水道用水の使用量を増やしたためである。

また、経営状況については、総収益が7,906万円、総費用は4,981万円で、当年度純利益は2,925万円となり、前年度に比べ315万円の増加である。

財務比率では、流動比率が909.2%で、前年度に比べ171.9ポイント増加し、全国平均を上回っており、理想とされる200%も大きく上回っている。これは、現金預金に余裕のある健全な経営状態である。自己資本構成比率は63.7%、固定資産対長期資本比率は64.9%で、いずれも望ましい水準を維持している。

今後とも、対象企業の水需要を把握し、工業用水の安定供給に努められたい。

Ⅲ 公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表及び決算審査資料 下水別表 1 のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率 %
行政区内人口	人	49,553	49,594	△ 41	△ 0.1
計画処理人口	人	40,514	40,514	0	0.0
処理区域内人口	人	29,159	26,245	2,914	11.1
処理区域面積	ha	926	867	59	6.7
普及率	%	58.8	52.9	5.9	11.2
水洗化人口	人	22,178	20,144	2,034	10.1
水洗化率	%	76.1	76.8	△ 0.7	△ 0.9
行政区面積	ha	19,104	19,104	0	0.0
下水管総延長	km	213	201	12	6.0
年間総処理水量	m ³	3,284,314	2,912,219	372,095	12.8
内 訳	汚水処理水量	m ³	3,284,314	372,095	12.8
	雨水処理水量	m ³	0	0	—
年間有収水量	m ³	2,872,782	2,720,421	152,361	5.6
有収率	%	87.5	93.4	△ 5.9	△ 6.3

(注) 普及率＝処理区域内人口／行政区内人口×100
 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 有収率＝年間有収水量／汚水処理水量×100

ア 汚水排水整備普及状況

建設改良工事の進捗に伴い、処理区域面積が前年度より59ha増加し、処理区域内人口が前年度より2,914人増加したことから普及率が5.9%増加した。また水洗化人口が前年度より2,034人と10.1%増加したが、処理区域内人口が前年度より11.1%増加したことにより、水洗化率は減少し、76.1%となった。

計画処理人口に対する処理区域内人口の進捗率は72.0%で、前年度の64.8%より7.2%増加した。

イ 年間有収水量と汚水処理水量

年間有収水量は前年度より152,361m³増加している。汚水処理水量も前年度より372,095m³増加しているため、有収率が87.5%と、前年度に比べ5.9ポイント減少している。

ウ 主な建設改良事業

当年度は、本町南部、井田川・能褒野、亀山東部、布気、野村の各処理分区において総延長約3,962メートルの管渠布設工事が施工された。また、川合町、能褒野町の各1箇所、計2箇所ポンプ設置工事が施工された。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 下水別表 2-1、3-1～4 のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
下水道事業収益	1,008,300,000	995,595,466	△ 12,704,534	98.7
営業収益	463,455,000	468,705,790	5,250,790	101.1
営業外収益	544,845,000	526,811,279	△ 18,033,721	96.7
特別利益	0	78,397	78,397	—

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
下水道事業費用	1,001,000,000	941,202,751	0	59,797,249	94.0
営業費用	853,173,000	811,393,239	0	41,779,761	95.1
営業外費用	142,827,000	129,809,512	0	13,017,488	90.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

ア 下水道事業収益

決算額は9億9,560万円で、前年度に比べ3,706万円増加している。これは主に、営業収益の公共下水道使用料が2,187万円、営業外収益の一般会計負担金が1,622万円増加したことによる。

イ 下水道事業費用

決算額は9億4,120万円で、前年度に比べ3,246万円増加している。これは主に、営業費用の流域下水道費の負担金が1,274万円、減価償却費が1,191万円、総係費の委託料が472万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 下水別表 2-2、4-1～3 のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	1,092,418,500	1,021,485,553	△ 70,932,947	93.5
企業債	487,100,000	466,100,000	△ 21,000,000	95.7
他会計負担金	149,331,000	149,331,000	0	100.0
他会計補助金	53,959,000	35,345,000	△ 18,614,000	65.5
国庫補助金	332,418,500	298,168,500	△ 34,250,000	89.7
負担金及び分担金	69,610,000	72,525,950	2,915,950	104.2
固定資産売却収入	0	15,103	15,103	—

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
資本的支出	1,382,800,000	1,285,280,264	85,624,000	11,895,736	92.9
建設改良費	983,077,000	885,557,371	85,624,000	11,895,629	90.1
企業債償還金	399,723,000	399,722,893	0	107	100.0

ア 資本的収入

決算額は10億2,149万円で、前年度に比べ1億5,227万円増加している。これは主に、企業債が1億1,530万円、国庫補助金が4,409万円増加したためである。一方で受益者負担金が1,388万円減少している。

イ 資本的支出

決算額は12億8,528万円で、前年度に比べ2億1,783万円増加している。これは主に、管渠整備費の工事請負費が1億7,569万円、流域下水道建設負担金が2,899万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	344,676,272	227,534,026	117,142,246
当年度分損益勘定留保資金	242,154,486	0	242,154,486
(内訳)			
減価償却費	441,995,090		
長期前受金戻入	△ 199,840,604		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0
減債積立金	35,166,933	35,166,933	0
建設改良積立金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	31,467,752	31,467,752	0
計	653,465,443	294,168,711	359,296,732

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億9,417万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,147万円、減債積立金3,517万円、過年度分損益勘定留保資金2億2,753万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、3億5,930万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和元年度の経営収支は、次表及び決算審査資料 下水別表5のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
総収益	937,707,956	924,374,426	13,333,530	1.4
うち営業収益 (A)	430,592,897	413,775,752	16,817,145	4.1
うち下水道使用料	430,327,897	413,500,752	16,827,145	4.1
総費用	914,782,993	889,207,493	25,575,500	2.9
うち営業費用 (B)	784,849,527	750,503,934	34,345,593	4.6
当年度純利益	22,924,963	35,166,933	△ 12,241,970	△ 34.8
うち営業損失 (B-A)	354,256,630	336,728,182	17,528,448	5.2
当年度未処分利益剰余金	58,091,896	60,741,756	△ 2,649,860	△ 4.4

当年度の経営実績は、総収益9億3,771万円、総費用9億1,478万円で、2,292万円の純利益となり、前年度に比べ1,224万円減少している。

収益においては、営業外収益の他会計負担金や長期前受金戻入が増加したことから、1,333万円の増加となった。一方、総費用は、営業費用の流域下水道費や減価償却費の増加などにより2,558万円増加している。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2,292万円にその他未処分利益剰余金変動額3,517万円を加えたものである。

また、営業損失は3億5,426万円で、前年度に比べ1,753万円増加している。

(2) 経営内容

ア 使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
使用料単価(1 m ³ 当たりの下水道使用料) (A)	149.8	152.0	△ 2.2
汚水処理原価(1 m ³ 当たりの原価) (B)	248.9	256.5	△ 7.6
差 引 (A-B)	△ 99.1	△ 104.5	5.4
経費回収率 (A) / (B) × 100	60.2	59.3	0.9

(注) 使用料単価＝使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量1 m³あたりの使用料単価は149.8円で、前年度に比べ2.2円減少している。有収水量1 m³あたりの汚水処理原価は248.9円で、前年度に比べ7.6円減少している。

使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を99.1円上回っている。

汚水処理原価248.9円の構成内容は、維持管理費119.4円と資本費129.5円である。

イ 経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 給与費等

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
給与費等	45,208	43,560	1,648	3.8
総費用に占める給与費等の割合	4.9	4.9	0.0	
使用料収入に対する給与費等の割合	10.5	10.5	0.0	

当年度の給与費等は4,521万円で、前年度に比べ165万円増加している。

総費用に占める割合は4.9%、使用料収入に対する割合は10.5%で、どちらも前年度と同率である。なお、職員数は正規職員10人である。

(イ) 減価償却費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	441,995	430,082	11,913	2.8
総費用に占める減価償却費の割合	48.3	48.4	△ 0.1	
使用料収入に対する減価償却費の割合	102.7	104.0	△ 1.3	

当年度の減価償却費は4億4,200万円で、前年度に比べ1,191万円増加している。

総費用に占める割合は48.3%で、前年度より0.1ポイント減少し、使用料収入に対する割合は102.7%で、前年度より1.3ポイント減少している。

(ウ) 企業債利息等

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	399,723	382,878	16,845	4.4
企業債利息	129,810	136,515	△ 6,705	△ 4.9
企業債元利償還金	529,533	519,393	10,140	2.0
年度末企業債残高	8,390,839	8,324,462	66,377	0.8
総費用に占める企業債利息の割合	14.2	15.4	△ 1.2	
使用料収入に対する企業債利息の割合	30.2	33.0	△ 2.8	
使用料収入に対する企業債償還金の割合	92.9	92.6	0.3	
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	123.1	125.6	△ 2.5	

企業債等の状況をみてみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、5億2,953万円で、前年度に比べ1,014万円増加している。年度末の企業債残高は、83億9,084万円である。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表及び決算審査資料 下水別表6-1～3のとおりである。

(単位:円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	16,992,622,176	16,416,982,869	575,639,307	3.5
有形固定資産	15,448,267,959	14,900,557,326	547,710,633	3.7
土地	15,272,579	15,272,579	0	0.0
建物	139,586,495	143,022,842	△ 3,436,347	△ 2.4
構築物	14,631,559,530	14,065,483,456	566,076,074	4.0
機械及び装置	600,397,642	626,664,864	△ 26,267,222	△ 4.2
車両運搬具	923,735	125,338	798,397	637.0
工具器具及び備品	73,432	73,432	0	0.0
建設仮勘定	60,454,546	49,914,815	10,539,731	21.1
無形固定資産	1,508,536,627	1,480,607,953	27,928,674	1.9
流域下水道施設利用権	1,508,536,627	1,480,607,953	27,928,674	1.9
投資その他資産	35,817,590	35,817,590	0	0.0
出資金	1,040,000	1,040,000	0	0.0
基金	34,777,590	34,777,590	0	0.0
流動資産	891,601,388	893,628,846	△ 2,027,458	△ 0.2
現金預金	783,519,621	814,634,852	△ 31,115,231	△ 3.8
未収金	110,445,767	81,178,994	29,266,773	36.1
貸倒引当金	△ 2,364,000	△ 2,185,000	△ 179,000	8.2
資産合計	17,884,223,564	17,310,611,715	573,611,849	3.3

(単位:円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	8,060,121,924	8,009,865,925	50,255,999	0.6
企業債	7,979,217,924	7,924,738,925	54,478,999	0.7
引当金	80,904,000	85,127,000	△ 4,223,000	△ 5.0
流動負債	638,788,723	660,205,063	△ 21,416,340	△ 3.2
企業債	411,621,003	399,722,895	11,898,108	3.0
未払金	219,740,720	253,557,168	△ 33,816,448	△ 13.3
引当金	6,427,000	5,925,000	502,000	8.5
賞与引当金	6,427,000	5,925,000	502,000	8.5
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	0.0
預り金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰延収益	8,682,142,578	8,160,295,351	521,847,227	6.4
長期前受金	9,593,187,028	8,871,801,255	721,385,773	8.1
長期前受金収益化累計額	△ 911,044,450	△ 711,505,904	△ 199,538,546	28.0
負債合計	17,381,053,225	16,830,366,339	550,686,886	3.3
資本金	436,280,573	410,705,750	25,574,823	6.2
資本金	186,480,573	160,905,750	25,574,823	15.9
出資金	249,800,000	249,800,000	0	0.0
剰余金	66,889,766	69,539,626	△ 2,649,860	△ 3.8
資本剰余金	8,797,870	8,797,870	0	0.0
受贈財産評価額	884,336	884,336	0	0.0
補助金	7,913,534	7,913,534	0	0.0
利益剰余金	58,091,896	60,741,756	△ 2,649,860	△ 4.4
当年度未処分利益剰余金	58,091,896	60,741,756	△ 2,649,860	△ 4.4
資本合計	503,170,339	480,245,376	22,924,963	4.8
負債資本合計	17,884,223,564	17,310,611,715	573,611,849	3.3

(1) 資 産

資産合計は178億8,422万円で、前年度に比べ5億7,361万円増加している。これは主に、有形固定資産の構築物が5億6,608万円、無形固定資産の流域下水道施設利用権が2,793万円増加したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が95.0%、流動資産が5.0%である。

(2) 負 債

負債合計は173億8,105万円で、前年度に比べ5億5,069万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が5,448万円、繰延収益の長期前受金が7億2,139万円増加したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が46.4%、流動負債が3.7%、繰延収益が49.9%である。

(3) 資 本

資本合計は5億317万円である。資本の構成比率は、資本金が86.7%、剰余金が13.3%である。なお、当年度未処分利益剰余金5,809万円の剰余金処分(案)は、3,517万円を資本金へ組み入れ、2,292万円を減債積立金へ積立している。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億5,281万円で、前年度に比べ1,939万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	平均(*)
流動比率 流動資産／流動負債× 100	139.6	135.4	4.2	136.9
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金+ 繰延収益)／負債・資本 合計×100	51.4	49.9	1.5	62.3
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰 余金+固定負債+繰延収 益)×100	98.5	98.6	△ 0.1	100.3

*平均は、県内他市の平成30年度の平均値である。

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は139.6%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は51.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は98.5%で、前年度より0.1ポイント下降している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	198,454,228	309,579,833	△ 111,125,605
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,946,566	△ 148,707,646	△ 147,238,920
③財務活動によるキャッシュ・フロー	66,377,107	△ 32,077,920	98,455,027
④資金増減額	△ 31,115,231	128,794,267	△ 159,909,498
⑤資金期首残高	814,634,852	685,840,585	128,794,267
⑥資金期末残高	783,519,621	814,634,852	△ 31,115,231

当年度は、資金が3,112万円減少し、資金期末残高は、7億8,352万円となった。

5 む す び

令和元年度の業務実績は、処理区域内人口が29,159人となり、前年度に比べ2,914人増加しており、進捗率は72.0%である。下水道接続戸数は9,030件となり、前年度に比べ1,034件増加している。

年間有収水量は2,872,782m³で、前年度に比べ152,361m³増加している。また汚水処理水量は3,284,314m³で、前年度に比べ372,095m³増加し、有収率は87.5%で、前年度に比べ5.9ポイント減少している。

建設改良工事は、本町南部、井田川・能褒野、亀山東部、布気、野村の各処理分区において総延長約3,962mの管渠布設工事が施工された。また、川合町、能褒野町の各1箇所、計2箇所でポンプ設置工事が施工された。

次に経営状況については、総収益が9億3,771万円、総費用は9億1,478万円で、当年度純利益は2,292万円となり、前年度に比べ1,224万円減少している。

財務比率では、流動比率が139.6%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇しているが、理想とされる200%以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は51.4%で、望ましいとされる50%を上回った。これは繰延収益の長期前受金戻入が増加したためである。固定資産対長期資本比率は98.5%で、望ましいとされる100%以下を維持している。

下水道の目的は、汚水を排除し、処理することにより市民の環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいくために、今後も計画的に公共下水道の整備を進めるとともに、既に供用開始している地域における接続戸数の増加を図り、健全な事業運営に努められたい。

IV 病院事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

ア 利用状況

区 分		単 位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率%
稼働病床数		床	92	92	0	
入院	患者数	人	23,700	23,635	65	0.3
	平均在院日数	日	17.2	17.8	△ 0.6	△ 3.4
	病床利用率	%	70.4	70.4	0.0	
外来	患者数	人	36,132	36,158	△ 26	△ 0.1
	1日平均患者数	人	151	148	3	2.0
入院診療実日数		日	366	365	1	0.3
外来診療実日数		日	240	244	△ 4	△ 1.6

イ 診療科目別患者数

(単位：人・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
内科	入院	16,790	16,597	193	1.2
	外来	22,843	23,945	△ 1,102	△ 4.6
外科	入院	2,207	2,327	△ 120	△ 5.2
	外来	2,724	2,879	△ 155	△ 5.4
整形外科	入院	4,494	4,375	119	2.7
	外来	5,500	4,908	592	12.1
眼科	入院	209	336	△ 127	△ 37.8
	外来	5,065	4,426	639	14.4
計	入院	23,700	23,635	65	0.3
	外来	36,132	36,158	△ 26	△ 0.1
入院・外来合計		59,832	59,793	39	0.1
透析患者数		9,251	9,119	132	1.4
理学療法患者数	入院	5,752	5,220	532	10.2
	外来	1,732	2,217	△ 485	△ 21.9
時間外診療	入院	303	310	△ 7	△ 2.3
	外来	2,139	2,311	△ 172	△ 7.4

(ア) 入院患者数

年間入院患者数は23,700人(1日平均65人)で、前年度に比べ65人増加し、病床利用率は70.4%で、前年度と同じである。

入院患者数のうち、昨年度開設した地域包括ケア病床の入院患者数は6,575人で、入院患者数の27.7%となっている。

(イ) 外来患者数

年間外来患者数は、36,132人(1日平均151人)で、前年度に比べ26人減少している。

(ウ) 患者総数

年間入院・外来患者総数は59,832人で、前年度に比べ39人増加している。また、当年度の入院患者と外来患者の構成比は、入院患者の割合が39.6%である。

(エ) 透析患者数

透析患者数は延べ9,251人で、前年度に比べ132人増加している。

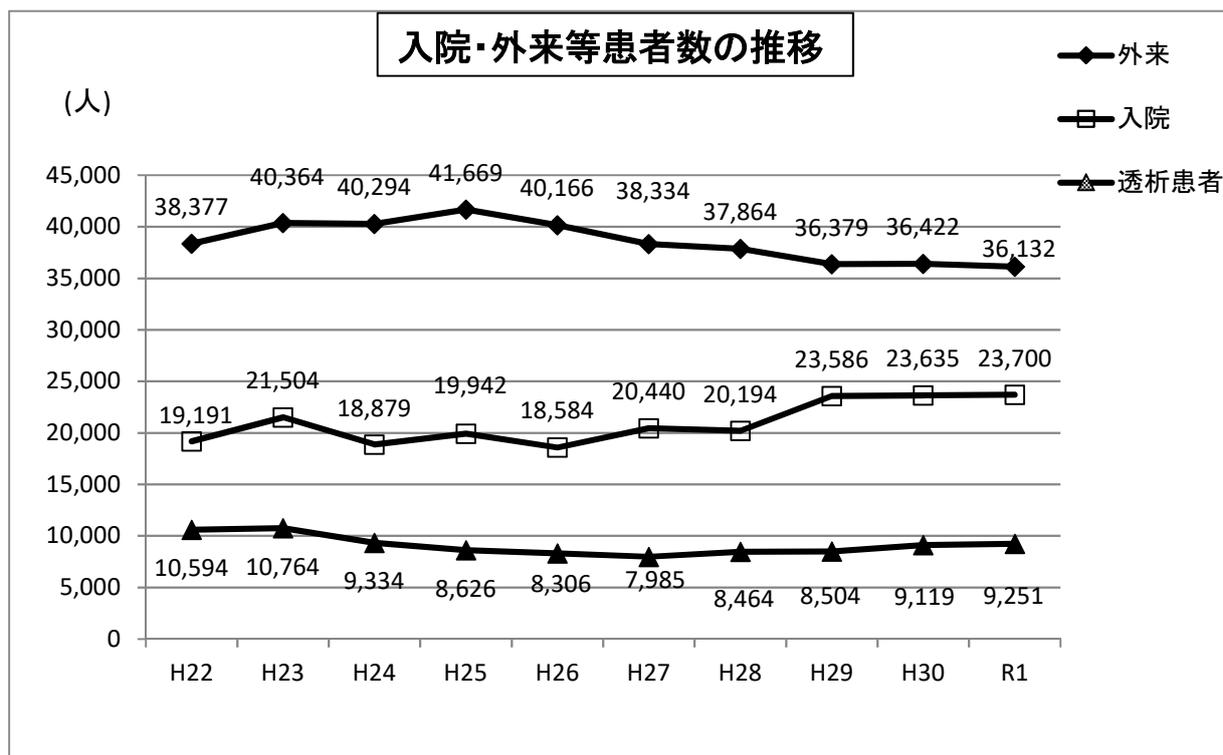
(オ) 理学療法患者数

理学療法患者数は入院が延べ5,752人で、前年度に比べ532人増加し、外来は延べ1,732人で、前年度に比べ485人減少している。

(カ) 時間外診療

時間外診療は入院患者数が延べ303人で、前年度に比べ7人減少している。外来患者数は延べ2,139人で、前年度に比べ172人減少している。

入院・外来等患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 主要な建設改良事業

当年度は、給湯配管の更新工事を施工し、眼科手術用の顕微鏡システムやF P D画像制御装置システム等を購入した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 病別表 1-1、2-1～4 のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
病院事業収益	1,798,140,000	1,623,158,540	△ 174,981,460	90.3
医業収益	1,560,901,000	1,397,689,864	△ 163,211,136	89.5
医業外収益	211,927,000	209,182,240	△ 2,744,760	98.7
訪問看護ステーション事業収益	25,312,000	15,872,106	△ 9,439,894	62.7
特別利益	0	414,330	414,330	—

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率
病院事業費用	1,798,140,000	1,711,871,751	0	86,268,249	95.2
医業費用	1,727,710,600	1,644,581,290	0	83,129,310	95.2
医業外費用	39,949,400	41,116,992	0	△ 1,167,592	102.9
訪問看護ステーション事業費用	25,200,000	21,284,851	0	3,915,149	84.5
特別損失	5,280,000	4,888,618	0	391,382	92.6

ア 病院事業収益

決算額は16億2,316万円で、前年度に比べ7,942万円増加している。これは主に、入院収益7,162万円、外来収益3,026万円増加したことによる。

イ 病院事業費用

決算額は17億1,187万円で、前年度に比べ1億232万円増加している。これは主に、医業費用において、給与費2,792万円、材料費4,908万円、経費2,953万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 病別表 1-2、3 のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	124,507,000	120,874,917	△ 3,632,083	97.1
出資金	45,406,000	45,405,885	△ 115	100.0
企業債	77,100,000	73,200,000	△ 3,900,000	94.9
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金繰入金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
長期貸付金返還金	0	269,032	269,032	—

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	236,400,000	232,639,728	0	3,760,272	98.4
建設改良費	161,810,000	159,190,900	0	2,619,100	98.4
企業債償還金	68,109,000	68,108,828	0	172	100.0
投資	6,480,000	5,340,000	0	1,140,000	82.4
基金費	1,000	0	0	1,000	0.0

ア 資本的収入

決算額は1億2,087万円で、前年度に比べ3,679万円増加している。これは主に、企業債が3,880万円増加したことによる。

イ 資本的支出

決算額は2億3,264万円で、前年度に比べ2,046万円増加している。これは主に、建設改良費の器械備品購入費が2,613万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	284,589,417	111,764,811	172,824,606
当年度分損益勘定留保資金	110,607,078	0	110,607,078
(内 訳)			
減価償却費	146,750,324		
資産減耗費	15,856,239		
長期貸付金返還免除金	4,410,968		
長期前払消費税償却	4,076,535		
長期前受金戻入	△ 2,170,428		
当年度純損失	△ 85,916,560		
一時借入金借換分	27,600,000		
利益剰余金	0	0	0
減債積立金	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	395,196,495	111,764,811	283,431,684

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,176万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億8,343万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

経営収支は、次表及び決算審査資料 病別表4のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,617,823,615	1,515,343,342	102,480,273	6.8
うち医業収益(A)	1,392,997,575	1,289,483,249	103,514,326	8.0
総費用	1,703,740,175	1,625,216,232	78,523,943	4.8
うち医業費用(B)	1,609,272,649	1,535,936,524	73,336,125	4.8
当年度純損失	85,916,560	109,872,890	△ 23,956,330	△ 21.8
うち医業損失(A-B)	216,275,074	246,453,275	△ 30,178,201	△ 12.2
当年度未処理欠損金	1,283,882,974	1,197,966,414	85,916,560	7.2

当年度の経営実績は、総収益16億1,782万円、総費用17億374万円で、純損失は8,592万円となり、前年度に比べ2,396万円の減少となった。

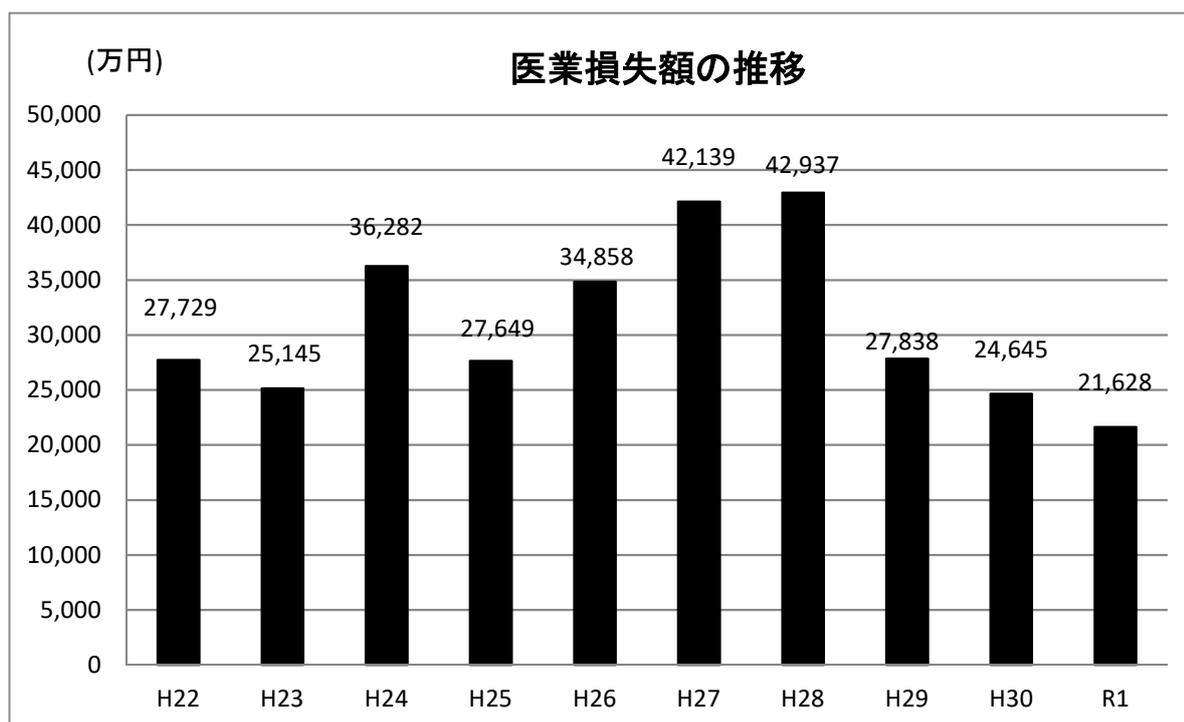
収益においては、医業収益1億351万円の増加により、総収益が1億248万円増加している。一方、費用においては、材料費、給与費、経費の増加などにより、総費用が7,852万円増加している。

なお、医業損失については、前年度に比べ3,018万円の減少となった。

当年度未処理欠損金12億8,388万円は、当年度純損失8,592万円に前年度繰越欠損金11億9,797万円を加えたものである。

当年度は、一般会計から負担金1億210万円、補助金9,675万円を受け入れている。

医業損失額の推移をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 患者1人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
患者1人当たりの医業収益(A)	23,282	21,566	1,716	8.0
患者1人当たりの医業費用(B)	26,897	25,688	1,209	4.7
差引 (A-B)	△ 3,615	△ 4,122	507	

(注) 患者1人当たりの医業収益及び医業費用は、医業収益(室料差額、医療相談等の収益を含む)、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値である。

患者1人当たりの医業収益は23,282円で、患者1人当たりの医業費用は26,897円となった。患者1人当たりの医業損失は3,615円となり、前年度に比べ507円減少している。

イ 経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

(ア) 入院・外来収益

入院・外来収益は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率%
入院	収益 千円	820,872	749,250	71,622	9.6
	患者1人1日当たりの収益 円	34,636	31,701	2,935	9.3
	病床利用率 %	70.4	70.4	0.0	
外来	収益 千円	492,642	462,387	30,255	6.5
	患者1人1日当たりの収益 円	13,635	12,788	847	6.6
合計	収益 千円	1,313,514	1,211,637	101,877	8.4
	患者1人1日当たりの収益 円	21,953	20,264	1,689	8.3

(注) 患者1人1日当たりの収益は、それぞれ入院収益及び外来収益を年間入院及び外来患者数で除した数値である。

入院収益は前年度に比べ7,162万円増加し、外来収益は前年度に比べ3,026万円増加している。入院収益・外来収益の合計は、前年度に比べ1億188万円の増加となった。

なお、当年度の入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、62.5%である。

(イ) 給与費

給与費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
給与費	877,301	849,416	27,885	3.3
医業費用に占める給与費の割合	54.5	55.3	△ 0.8	
医業収益に対する給与費の割合	63.0	65.9	△ 2.9	

当年度の給与費は8億7,730万円で、前年度に比べ2,789万円増加している。これは、主に給料、賃金の増加によるものである。医業収益に対する給与費の割合は、63.0%となっている。

(ウ) 材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費）

材料費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
材料費	204,078	157,351	46,727	29.7
医業費用に占める材料費の割合	12.7	9.8	2.9	
医業収益に対する材料費の割合	14.7	11.3	3.4	

当年度の材料費は2億408万円で、前年度に比べ4,673万円増加している。

(エ) 経費（消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等）

経費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
経費	362,615	338,804	23,811	7.0
医業費用に占める経費の割合	22.5	21.5	1.0	
医業収益に対する経費の割合	26.0	26.1	△ 0.1	

当年度の経費は3億6,262万円で、前年度に比べ2,381万円増加している。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	146,133	145,124	1,009	0.7
総費用に占める減価償却費の割合	8.6	8.9	△ 0.3	

当年度の減価償却費は1億4,613万円で、前年度に比べ101万円増加している。

総費用に占める割合は8.6%である。

(カ) 企業債利息等

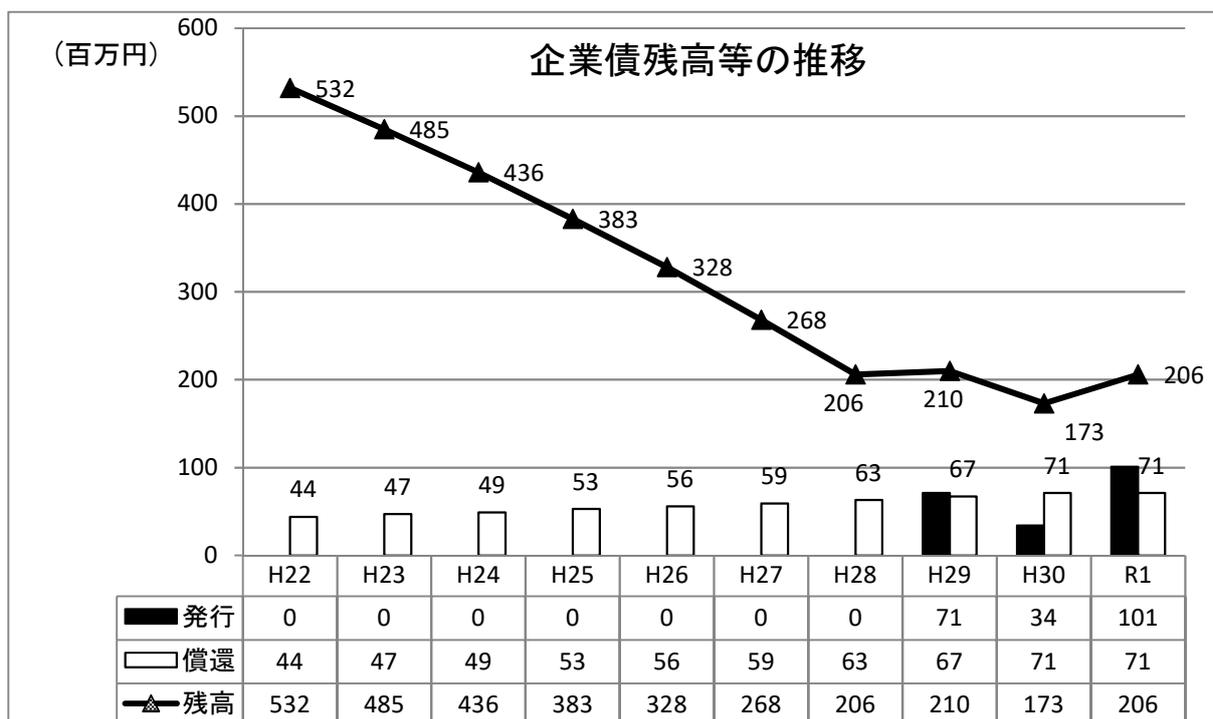
企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
企業債償還元金	68,109	70,776	△ 2,667	△ 3.8
企業債利息	3,328	7,595	△ 4,267	△ 56.2
企業債元利償還金	71,437	78,371	△ 6,934	△ 8.8
年度末企業債残高	206,100	173,409	32,691	18.9
総費用に占める企業債利息の割合	0.2	5.0	△ 4.8	
医業収益に占める企業債利息の割合	0.2	0.6	△ 0.4	
医業収益に占める企業債償還金の割合	4.9	5.5	△ 0.6	
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	5.1	6.1	△ 1.0	

企業債は、建設改良費の財源として、財政融資資金1億80万円(借換2,760万円を含む)の借入れを行ったため、年度末の企業債残高は2億610万円となり、前年度と比べ3,269万円増加している。

企業債残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表及び決算審査資料 病別表 5 - 1 ~ 3 のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	2,337,994,342	2,397,592,316	△ 59,597,974	△ 2.5
有形固定資産	2,285,958,124	2,349,425,487	△ 63,467,363	△ 2.7
土地	351,849,282	351,849,282	0	0.0
建物	1,600,139,516	1,660,342,950	△ 60,203,434	△ 3.6
構築物	129,265,445	132,471,405	△ 3,205,960	△ 2.4
器械備品	173,200,497	131,824,466	41,376,031	31.4
車両運搬具	1,528,384	1,942,384	△ 414,000	△ 21.3
リース資産	24,375,000	70,995,000	△ 46,620,000	△ 65.7
建設仮勘定	5,600,000	0	5,600,000	—
無形固定資産	939,841	939,841	0	0.0
電話加入権	939,841	939,841	0	0.0
投資	51,096,377	47,226,988	3,869,389	8.2
長期貸付金	30,630,000	29,970,000	660,000	2.2
長期前払消費税	19,966,377	14,756,988	5,209,389	35.3
基金	500,000	2,500,000	△ 2,000,000	△ 80.0
流動資産	578,811,430	588,478,129	△ 9,666,699	△ 1.6
現金預金	334,550,348	354,826,080	△ 20,275,732	△ 5.7
未収金	240,311,172	230,156,658	10,154,514	4.4
医業未収金	237,013,654	223,850,306	13,163,348	5.9
医業外未収金	599,716	3,740,324	△ 3,140,608	△ 84.0
訪問看護ステーション事業未収金	2,422,802	2,566,028	△ 143,226	△ 5.6
その他未収金	275,000	0	275,000	—
貸倒引当金	△ 1,301,219	△ 1,602,520	301,301	△ 18.8
貯蔵品	5,251,129	5,097,911	153,218	3.0
薬品	859,637	1,228,096	△ 368,459	△ 30.0
診療材料	4,193,847	3,789,691	404,156	10.7
給食材料	197,645	80,124	117,521	146.7
資産合計	2,916,805,772	2,986,070,445	△ 69,264,673	△ 2.3

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	250,542,715	173,309,194	77,233,521	44.6
企業債	199,221,376	105,300,000	93,921,376	89.2
建設改良等企業債	199,221,376	105,300,000	93,921,376	89.2
リース債務	3,596,400	25,354,800	△ 21,758,400	△ 85.8
引当金	47,724,939	42,654,394	5,070,545	11.9
退職給与引当金	47,724,939	42,654,394	5,070,545	11.9
流動負債	247,355,782	351,172,873	△ 103,817,091	△ 29.6
一時借入金	0	27,600,000	△ 27,600,000	△ 100.0
企業債	6,878,624	68,108,828	△ 61,230,204	△ 89.9
建設改良等企業債	6,878,624	68,108,828	△ 61,230,204	△ 89.9
リース債務	21,659,400	50,349,600	△ 28,690,200	△ 57.0
未払金	150,068,312	141,981,799	8,086,513	5.7
医業未払金	108,700,501	86,060,131	22,640,370	26.3
医業外未払金	4,601,600	3,343,100	1,258,500	37.6
訪問看護ステーション事業未払金	55,181	241,768	△ 186,587	△ 77.2
その他未払金	36,711,030	52,336,800	△ 15,625,770	△ 29.9
引当金	61,064,000	56,974,000	4,090,000	7.2
賞与引当金	61,064,000	56,974,000	4,090,000	7.2
その他流動負債	7,685,446	6,158,646	1,526,800	24.8
預り金	7,685,446	6,158,646	1,526,800	24.8
繰延収益	12,152,817	14,323,245	△ 2,170,428	△ 15.2
長期前受金	21,610,611	21,643,611	△ 33,000	△ 0.2
長期前受金収益化累計額	△ 9,457,794	△ 7,320,366	△ 2,137,428	29.2
負債合計	510,051,314	538,805,312	△ 28,753,998	△ 5.3
資本金	3,672,859,262	3,627,453,377	45,405,885	1.3
自己資本金	3,672,859,262	3,627,453,377	45,405,885	1.3
剰余金	△ 1,266,104,804	△ 1,180,188,244	△ 85,916,560	△ 7.3
資本剰余金	17,778,170	17,778,170	0	0.0
補助金	15,983,355	15,983,355	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	1,794,815	0	0.0
欠損金	1,283,882,974	1,197,966,414	85,916,560	7.2
当年度未処理欠損金	1,283,882,974	1,197,966,414	85,916,560	7.2
資本合計	2,406,754,458	2,447,265,133	△ 40,510,675	△ 1.7
負債資本合計	2,916,805,772	2,986,070,445	△ 69,264,673	△ 2.3

(1) 資 産

資産合計は29億1,681万円で、前年度に比べ6,926万円減少している。これは主に、固定資産において器械備品が4,138万円増加したものの、建物及びリース資産で1億682万円減少したことによる。

(2) 負 債

負債合計は5億1,005万円で、前年度に比べ2,875万円減少している。これは主に、固定負債が7,723万円増加したものの、流動負債が1億382万円減少したことによる。

(3) 資 本

資本合計は24億675万円で、前年度に比べ4,051万円減少している。これは主に、資本金が4,541万円増加したものの、剰余金が8,592万円減少したことによる。

財政状況は、当年度末の正味資本（流動資産－流動負債）が3億3,146万円で、前年度に比べ9,415万円増加している。

財政状況の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	平均(*)
流動比率 流動資産／流動負債×100	234.0	167.6	66.4	215.6
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／負 債・資本合計×100	82.9	82.4	0.5	36.3
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負 債+繰延収益)×100	87.6	91.0	△ 3.4	82.4

*平均は、県内の市等が経営する病院の平成30年度平均値である。

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は234.0%で、前年度に比べ66.4ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は82.9%で、前年度と比べ0.5ポイント上昇している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は87.6%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	96,802,679	68,486,914	28,315,765
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 117,225,868	△ 99,682,529	△ 17,543,339
③財務活動による キャッシュ・フロー	147,457	△ 11,941,664	12,089,121
④資金増減額	△ 20,275,732	△ 43,137,279	22,861,547
⑤資金期首残高	354,826,080	297,438,774	57,387,306
⑥資金期末残高	334,550,348	354,826,080	△ 20,275,732

当年度は、資金が2,028万円減少し、資金期末残高は、3億3,455万円となった。

5 む す び

令和元年度は「亀山市立医療センターアクションプラン」の3年目であり、経営の健全化と、めざす病院像を実現するため、医療相談や在宅医療の強化に取り組まれた。

そのような中、国保等の人間ドックや市職員の健康診断を受け入れたことなどにより、医療相談業務が充実され、住民の健康増進に寄与した。また訪問看護ステーションは2年目となり、在宅医療のニーズに応えるよう機能強化に努め、在宅医療の強化や地域に密着した医療体制の整備が着実に進んでいる。

次に経営状況については、総収益が16億1,782万円、総費用は17億374万円で、純損失は8,592万円となり、前年度に比べ2,396万円減少している。なお、医業損失は2億1,628万円であり、前年度に比べ3,017万円減少している。この要因は、地域包括ケア病床の利用の増加により入院患者が増えたことなどによるものである。入院収益は、前年度に比べ7,162万円、外来収益は3,026万円増加している。

財務比率では、流動比率が234%となり、前年度に比べ66.4ポイント上昇している。理想とされる200%以上となった。自己資本構成比率は82.9%、固定資産対長期資本比率は87.6%で、いずれも望ましい水準を維持している。

平成29年度からのアクションプランに基づく経営改革の成果は現れてきているものの、経営収支は依然として赤字決算であることから、更なる経営改革を図り、経営の健全化に努めるとともに、信頼される地域医療を実現し、安心、安全な地域づくりに貢献するという医療センターの基本理念に基づき、関係機関との連携を深め、地域医療の充実を図られたい。

また、新型コロナウイルスについては、感染症対策マニュアルを作成され感染防止に努められているが、特に院内感染に注意し対応されたい。

決算審査資料

	ページ
水道事業会計	
○年度別経営分析表	4 6
○業務実績比較表（水別表 1）	4 7
○水道事業会計予算・決算調書（水別表 2）	4 8
○水道事業会計予算・決算比較表（水別表 3, 4）	5 0
○損益計算書年度別比較表（水別表 5）	5 7
○貸借対照表年度別比較表（水別表 6）	5 8
○取水・配水施設の状況（水別表 7）	6 1
工業用水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 2
○業務実績比較表（工別表 1）	6 3
○工業用水道事業会計予算・決算調書（工別表 2）	6 4
○工業用水道事業会計予算・決算比較表（工別表 3, 4）	6 5
○損益計算書年度別比較表（工別表 5）	6 9
○貸借対照表年度別比較表（工別表 6）	7 0
公共下水道事業会計	
○年度別経営分析表	7 2
○業務実績比較表（下水別表 1）	7 4
○公共下水道事業会計予算・決算調書（下水別表 2）	7 5
○公共下水道事業会計予算・決算比較表（下水別表 3, 4）	7 7
○損益計算書年度別比較表（下水別表 5）	8 4
○貸借対照表年度別比較表（下水別表 6）	8 5
病院事業会計	
○年度別経営分析表	8 8
○病院事業会計予算・決算調書（病別表 1）	8 9
○病院事業会計予算・決算比較表（病別表 2, 3）	9 1
○損益計算書年度別比較表（病別表 4）	9 8
○貸借対照表年度別比較表（病別表 5）	9 9

水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	R元年度	30年度	29年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.7	91.9	91.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.3	8.1	8.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.4	13.1	14.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.0	3.5	4.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.7	83.4	80.8
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	108.2	110.2	113.4
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	210.7	231.0	183.0
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	207.8	227.6	180.4
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.9	179.1	136.4
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.3	1.3	1.2
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	2.4	2.1	0.9
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	2.8	2.6	1.2
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.7	16.9	7.9
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.0	120.4	108.6

業務実績比較表

水別表 1

科目	区分	単位	令和元年度	平成30年度	増減	伸び率	算式
			(A)	(B)	(A-B)	%	
給水普及状況	総世帯数	戸	21,620	21,410	210	1.0	
	給水戸数	戸	20,549	20,324	225	1.1	
	給水区域内人口	人	49,553	49,594	△ 41	△ 0.1	
	計画給水人口	人	49,700	49,700	0	0.0	
	現在給水人口	人	49,503	49,544	△ 41	△ 0.1	
	給水区域内人口に対する普及率	%	99.9	99.9	0.0	0.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
施設	水源	箇所	11	11	0	0.0	
	配水池	箇所	16	16	0	0.0	
	配水管延長	m	370,852	365,306	5,546	1.5	
	1日配水能力	m ³	29,100	29,100	0	0.0	
業務状況	総配水量	m ³	7,171,316	7,070,291	101,025	1.4	
	1日最大配水量	m ³	25,103	23,118	1,985	8.6	令和元年6月25日
	1日平均配水量	m ³	19,647	19,371	276	1.4	総配水量/365日
	1日1人平均配水量	ℓ	397	391	6	1.5	1日平均配水量/現在給水人口×1,000
	総有収水量	m ³	6,368,094	6,447,160	△ 79,066	△ 1.2	
	総無収水量	m ³	803,222	623,131	180,091	28.9	
	有収率	%	88.8	91.2	△ 2.4	△ 2.6	総有収水量/総配水量×100
受託工事件数	件	2	4	△ 2	0.0		
1m ³ 当たり供給単価(A)	円	130.60	129.22	1.38	1.1	北中勢を除く給水収益/総有収水量	
1m ³ 当たり給水原価(B)	円	105.14	105.09	0.05	0.0	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/総有収水量	
差引 (A)-(B)	円	25.46	24.13	1.33	5.5		
職員数	人	14	14	0	0.0		
北中勢水道	給水戸数	戸	1	1	0	0.0	
	総配水量	m ³	911,909	1,092,189	△ 180,280	△ 16.5	
	1日平均配水量	m ³	2,498	2,992	△ 494	△ 16.5	総配水量/365日
	総有収水量	m ³	1,365,300	1,350,500	14,800	1.1	
	責任水量	m ³	1,365,300	1,350,500	14,800	1.1	
	有収率	%	149.7	124.0	26	20.7	総有収水量/総配水量×100
	1m ³ 当たり供給単価(A)	円	207.45	209.30	△ 1.85	△ 0.9	給水収益/総有収水量
	1m ³ 当たり給水原価(B)	円	200.95	202.70	△ 1.75	△ 0.9	受水費/総有収水量
	差引 (A)-(B)	円	6.50	6.60	△ 0.10	△ 1.5	

水道事業会計予算・決算調書
(収益的収入及び支出)

水別表 2-1

(単位:円・% 消費税込額)

収入 科目	予 算 額			決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B-A)	予 算 執 行 率 (B/A)	備 考	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計 (A)								
水道事業収益	1,428,100,000	△ 604,000	1,427,496,000	1,447,206,082	100.0	19,710,082	101.4	(うち仮受消費税 104,499,176)	1,307,787,914	139,418,168	90.4
営業収益	1,280,590,000	△ 604,000	1,279,986,000	1,290,892,173	89.2	10,906,173	100.9	(うち仮受消費税 104,492,508)	1,151,474,005	139,418,168	89.2
営業外収益	147,510,000	0	147,510,000	154,623,116	10.7	7,113,116	104.8	(うち仮受消費税 5,269)	154,623,116	0	100.0
特別利益	0	0	0	1,690,793	0.1	1,690,793	—	(うち仮受消費税 1,399)	1,690,793	0	100.0

支出 科目	予 算 額			決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	予 算 執 行 率 (B) / (A)	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計 (A)						
水道事業費用	1,237,900,000	0	1,237,900,000	1,163,966,452	100.0	0	73,933,548	94.0	(うち仮払消費税 45,004,046)
営業費用	1,166,258,000	0	1,166,258,000	1,098,906,489	94.4	0	67,351,511	94.2	(うち仮払消費税 44,981,281)
営業外費用	71,142,000	0	71,142,000	64,752,508	5.6	0	6,389,492	91.0	(控除対象外仮払消費税 △41,690) (うち消費税額 27,606,400)
特別損失	500,000	0	500,000	307,455	0.0	0	192,545	61.5	(うち仮払消費税 22,765)

(資本的収入及び支出)

収入 科目	予 算 額			決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B-A)	予 算 執 行 率 (B/A)	備 考	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計 (A)								
資本的収入	61,823,000	△ 10,596,000	65,551,040	45,437,700	100.0	△ 20,113,340	69.3	(うち仮受消費税 0)	0	45,437,700	0.0
企業債	0	0	0	0	0.0	0	—		0	0	—
工事負担金	59,223,000	△ 10,596,000	62,951,040	43,182,700	95.0	△ 19,768,340	68.6	(うち仮受消費税 0)	0	43,182,700	0.0
負担金	2,600,000	0	2,600,000	2,255,000	5.0	△ 345,000	86.7		0	2,255,000	0.0

(単位：円・% 消費税込額)

支出 科目	予 算 額			決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条の規定による 繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	予 算 執 行 率 (B) / (A)	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計 (A)						
資本的支出	560,300,000	△ 7,000,000	655,935,640	590,807,224	100.0	50,870,000	14,258,416	90.1	(うち仮払消費税 35,172,985)
建設改良費	385,113,000	△ 7,000,000	480,748,640	415,620,794	70.3	50,870,000	14,257,846	86.5	(うち仮払消費税 35,172,985)
企業債償還金	175,187,000	0	175,187,000	175,186,430	29.7	0	570	100.0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 545,369,524円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,042,285円、当年度分損益勘定留保資金 247,503,930円、減債積立金 140,325,406円及び
建設改良積立金 126,497,903円で補てんした。

水道事業会計予算・決算比較表

(収益的収入及び支出)

収入の部 区分 科目	令和元年度					平成30年度					比較		
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ決算額の増 減額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
	(単位:円・% 消費税込額)												
営業収益	1,279,986,000	89.7	1,290,992,173	89.2	10,906,173	1,267,088,000	89.3	1,266,127,002	88.5	12,898,000	1.0	24,765,171	2.0
給水収益	1,222,000,000	85.6	1,213,363,298	83.8	△ 8,636,702	1,214,900,000	85.6	1,205,038,434	84.2	7,100,000	0.6	8,324,864	0.7
給水収益	914,000,000	64.0	905,104,458	62.5	△ 8,895,542	909,700,000	64.1	899,764,014	62.9	4,300,000	0.5	5,340,444	0.6
北中勢給水収益	308,000,000	21.6	308,258,840	21.3	258,840	305,200,000	21.5	305,274,420	21.3	2,800,000	0.9	2,984,420	1.0
受託工事収益	1,000,000	0.1	13,140,360	0.9	12,140,360	1,000,000	0.1	7,199,280	0.5	0	0.0	5,941,080	82.5
受託工事収益	1,000,000	0.1	13,140,360	0.9	12,140,360	1,000,000	0.1	7,199,280	0.5	0	0.0	5,941,080	82.5
その他営業収益	54,155,000	3.8	63,931,636	4.4	9,776,636	48,357,000	3.4	51,725,197	3.6	5,798,000	12.0	12,206,439	23.6
給水加入金	21,560,000	1.5	27,902,680	1.9	6,342,680	18,406,000	1.3	19,205,150	1.3	3,154,000	17.1	8,697,530	45.3
材料売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
手数料	1,643,000	0.1	2,462,000	0.2	819,000	1,690,000	0.1	1,678,800	0.1	△ 47,000	△ 2.8	783,200	46.7
雑収益	30,952,000	2.2	33,566,956	2.3	2,614,956	28,261,000	2.0	30,841,247	2.2	2,691,000	9.5	2,725,709	8.8
他会計負担金	2,831,000	0.2	456,879	0.0	△ 2,374,121	2,831,000	0.2	2,164,091	0.2	0	0.0	△ 1,707,212	△ 78.9
消火栓負担金	2,831,000	0.2	456,879	0.0	△ 2,374,121	2,831,000	0.2	2,164,091	0.2	0	0.0	△ 1,707,212	△ 78.9
営業外収益	147,510,000	10.3	154,823,116	10.7	7,113,116	151,592,000	10.7	164,588,033	11.5	△ 4,082,000	△ 2.7	△ 9,964,917	△ 6.1
受取利息及び配当金	80,000	0.0	176,601	0.0	96,601	80,000	0.0	95,123	0.0	0	0.0	81,478	85.7
預金利息	80,000	0.0	176,601	0.0	96,601	80,000	0.0	95,123	0.0	0	0.0	81,478	85.7
長期前受金戻入	145,689,000	10.2	147,078,050	10.2	1,389,050	149,782,000	10.6	159,447,317	11.1	△ 4,093,000	△ 2.7	△ 12,369,267	△ 7.8
受贈財産評価額戻入	19,131,000	1.3	19,612,357	1.4	481,357	18,200,000	1.3	19,447,576	1.4	931,000	5.1	164,781	0.8
寄附金戻入	1,236,000	0.1	1,236,959	0.1	959	1,366,000	0.1	1,512,477	0.1	△ 130,000	△ 9.5	△ 275,518	△ 18.2
工事負担金戻入	116,340,000	8.1	117,097,434	8.1	757,434	121,397,000	8.6	129,414,576	9.0	△ 5,057,000	△ 4.2	△ 12,317,142	△ 9.5
国庫補助金戻入	1,657,000	0.1	1,657,901	0.1	901	1,674,000	0.1	1,703,055	0.1	△ 17,000	△ 1.0	△ 45,154	△ 2.7
県補助金戻入	571,000	0.0	585,381	0.0	14,381	575,000	0.0	590,442	0.0	△ 4,000	△ 0.7	△ 5,061	△ 0.9
その他長期前受金戻入	6,754,000	0.5	6,888,018	0.5	134,018	6,570,000	0.5	6,779,191	0.5	184,000	2.8	108,827	1.6

(収益的収入及び支出)

(単位：円・% 消費税込額)

収入の部 区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較			
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増 減額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸比率	決算差額 (B-D)	伸比率
雑収益	1,741,000	0.1	7,368,465	5,627,465	1,730,000	0.1	5,045,593	0.4	11,000	0.6	2,322,872	46.0
その他雑収益	1,741,000	0.1	7,368,465	5,627,465	1,730,000	0.1	5,045,593	0.4	11,000	0.6	2,322,872	46.0
特別利益	0	0.0	1,690,793	1,690,793	0	0.0	19,440	0.0	0	—	1,671,353	8,597.5
過年度損益修正益	0	0.0	1,690,793	1,690,793	0	0.0	19,440	0.0	0	—	1,671,353	8,597.5
過年度損益修正益	0	0.0	1,690,793	1,690,793	0	0.0	19,440	0.0	0	—	1,671,353	8,597.5
水道事業収益	1,427,496,000	100.0	1,447,206,082	19,710,082	1,418,680,000	100.0	1,430,734,475	100.0	8,816,000	0.6	16,471,607	1.2

(収益的収入及び支出)

水別表 3-3

(単位：円・% 消費税込額)

支出の部

区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較			
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
営業費用	1,166,258,000	94.2	1,098,906,489	94.4	67,351,511	93.5	1,106,003,649	93.3	24,642,697	2.2	△ 7,097,160	△ 0.6
原水及び浄水費	438,048,600	35.4	419,487,615	36.0	18,560,985	34.4	407,236,828	34.4	17,780,297	4.2	12,250,787	3.0
給料	4,433,000	0.4	4,432,200	0.4	800	0.4	4,419,000	0.4	△ 1,000	△ 0.0	13,200	0.3
手当	2,998,737	0.2	2,997,590	0.3	1,147	0.2	2,960,265	0.2	38,472	1.3	37,325	1.3
法定福利費	1,619,263	0.1	1,619,263	0.1	0	0.1	1,574,038	0.1	45,225	2.9	45,225	2.9
賞与引当金繰入額	772,000	0.1	771,999	0.1	1	0.1	734,540	0.1	28,000	3.8	37,459	5.1
旅費	12,254	0.0	0	0.0	12,254	0.0	0	0.0	△ 37,746	△ 75.5	0	—
備用品費	622,000	0.1	506,302	0.0	115,698	0.1	473,866	0.0	△ 178,000	△ 22.3	32,436	6.8
燃料費	120,000	0.0	75,357	0.0	44,643	0.0	16,423	0.0	20,000	0.0	58,934	38.9
光熱水費	38,000	0.0	37,900	0.0	100	0.0	37,560	0.0	0	0.0	340	0.9
通信運搬費	303,000	0.0	245,110	0.0	57,890	0.0	258,888	0.0	3,000	1.0	△ 13,778	△ 5.3
委託料	17,774,346	1.4	17,774,346	1.5	0	1.3	16,075,959	1.4	1,574,346	9.7	1,698,387	10.6
手数料	1,090,000	0.1	794,904	0.1	295,096	0.1	790,578	0.1	△ 48,000	△ 4.2	4,326	0.5
賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
修繕費	9,013,000	0.7	7,724,975	0.7	1,288,025	0.3	2,433,240	0.2	4,813,000	114.6	5,291,735	217.5
動力費	94,725,465	7.7	79,946,358	6.9	14,779,107	7.1	78,330,611	6.6	8,325,465	9.6	1,615,747	2.1
薬品費	5,573,000	0.5	3,706,776	0.3	1,866,224	0.4	3,447,846	0.3	343,000	6.6	258,930	7.5
材料費	100,000	0.0	0	0.0	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
受水費	298,854,535	24.1	298,854,535	25.7	0	24.2	295,684,014	24.9	2,854,535	1.0	3,170,521	1.1
配水及び給水費	218,025,400	17.6	190,701,204	16.4	27,324,196	16.3	176,582,882	14.9	18,483,124	9.3	14,118,342	8.0
給料	32,415,000	2.6	29,940,300	2.6	2,474,700	2.8	31,945,200	2.7	△ 1,219,033	△ 3.6	△ 2,004,900	△ 6.3
手当	22,700,000	1.8	21,239,214	1.8	1,460,786	1.8	20,982,723	1.8	400,060	1.8	256,491	1.2
賃金	3,126,000	0.3	3,063,745	0.3	62,255	0.3	2,676,697	0.2	31,000	1.0	387,048	14.5
法定福利費	13,057,000	1.1	10,881,509	0.9	2,175,491	1.1	11,110,565	0.9	38,000	0.3	△ 229,056	△ 2.1
賞与引当金繰入額	4,839,000	0.4	4,286,771	0.4	552,229	0.4	4,547,569	0.4	△ 317,000	△ 6.1	△ 260,798	△ 5.7
旅費	73,000	0.0	28,860	0.0	44,140	0.0	35,680	0.0	3,000	4.3	△ 6,820	△ 19.1
備用品費	1,657,400	0.1	993,822	0.1	663,578	0.1	1,197,558	0.1	457,400	38.1	△ 203,736	△ 17.0
燃料費	1,080,000	0.1	661,290	0.1	418,710	0.1	828,883	0.1	180,000	20.0	△ 167,593	△ 20.2
光熱水費	1,430,000	0.1	1,156,769	0.1	273,231	0.1	1,175,925	0.1	100,000	7.5	△ 19,156	△ 1.6
通信運搬費	331,000	0.0	311,689	0.0	19,311	0.0	310,245	0.0	5,000	1.5	1,444	0.5
委託料	59,163,000	4.8	51,474,838	4.4	7,688,162	4.2	45,673,674	3.9	7,849,000	15.3	5,801,164	12.7
手数料	8,021,000	0.6	7,371,398	0.6	649,602	0.4	2,761,020	0.2	3,523,000	78.3	4,610,378	167.0
賃借料	3,733,000	0.3	3,718,765	0.3	14,235	0.3	3,520,948	0.3	36,000	1.0	197,817	5.6
修繕費	56,600,000	4.6	50,131,505	4.3	6,468,495	4.0	42,415,816	3.6	7,396,697	15.0	7,715,689	18.2
路面復旧費	5,000,000	0.4	859,757	0.1	4,140,243	0.4	3,234,544	0.3	0	0.0	△ 2,374,787	△ 73.4
材料費	4,800,000	0.4	4,580,972	0.4	219,028	0.4	4,165,815	0.4	0	0.0	415,157	10.0

(収益的收入及び支出)

水別表 3-4

支出の部 区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較				
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
受託工事費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	1,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
路面復旧費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	1,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	111,286,000	9.0	89,779,740	7.7	21,506,260	110,274,724	9.0	104,110,385	8.8	1,011,276	0.9	△ 14,330,645	△ 13.8
総料	17,914,000	1.4	16,363,137	1.4	1,550,863	17,291,124	1.4	17,222,268	1.5	622,876	3.6	△ 859,131	△ 5.0
手当	13,074,000	1.1	10,212,503	0.9	2,861,497	11,981,000	1.0	11,402,142	1.0	1,093,000	9.1	△ 1,189,639	△ 10.4
賞与引当金繰入額	2,612,000	0.2	2,356,074	0.2	255,926	2,443,522	0.2	2,443,522	0.2	168,478	6.9	△ 87,448	△ 3.6
賃金	2,822,000	0.2	2,820,290	0.2	1,710	2,768,000	0.2	2,726,089	0.2	54,000	2.0	94,201	3.5
報酬	199,000	0.0	0	0.0	199,000	150,000	0.0	0	0.0	49,000	32.7	0	—
法定福利費	7,031,000	0.6	5,909,138	0.5	1,121,862	6,864,600	0.6	6,374,347	0.5	166,400	2.4	△ 465,209	△ 7.3
旅費	98,032	0.0	15,820	0.0	82,212	91,000	0.0	22,040	0.0	7,032	7.7	△ 6,220	△ 28.2
退職給付費	13,975,000	1.1	4,439,246	0.4	9,535,754	19,408,478	1.6	17,757,246	1.5	△ 5,433,478	△ 28.0	△ 13,318,000	△ 75.0
報償費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
備用品費	693,400	0.1	451,420	0.0	241,980	543,000	0.0	529,489	0.0	150,400	27.7	△ 78,069	△ 14.7
燃料費	600,000	0.0	586,287	0.1	13,713	500,000	0.0	428,150	0.0	100,000	20.0	168,137	36.9
印刷製本費	2,324,700	0.2	1,711,796	0.1	612,904	1,811,667	0.1	1,650,692	0.1	513,033	28.3	61,104	3.7
通信運搬費	4,480,968	0.4	4,480,968	0.4	0	4,357,786	0.4	4,357,786	0.4	123,182	2.8	123,182	2.8
広告料	11,000	0.0	10,800	0.0	200	11,000	0.0	10,800	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	9,246,000	0.7	8,247,113	0.7	998,887	7,725,529	0.6	7,725,529	0.7	1,520,471	19.7	521,584	6.8
手数料	20,381,220	1.6	18,633,576	1.6	1,747,644	20,335,000	1.7	18,463,191	1.6	46,220	0.2	170,385	0.9
賃借料	250,000	0.0	203,556	0.0	46,444	250,000	0.0	200,460	0.0	0	0.0	3,096	1.5
修繕費	1,200,000	0.1	629,948	0.1	570,052	1,500,000	0.1	811,657	0.1	△ 300,000	△ 20.0	△ 181,709	△ 22.4
補償費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
負担金	10,351,000	0.8	9,979,260	0.9	371,740	10,006,000	0.8	9,629,237	0.8	345,000	3.4	350,023	3.6
研修費	443,000	0.0	381,592	0.0	61,408	88,000	0.0	33,800	0.0	355,000	403.4	347,792	1,029.0
食糧費	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0	0.0	0	0.0	3,780	0.0	3,780	0.0
会費負担金	301,000	0.0	273,480	0.0	27,520	300,000	0.0	273,480	0.0	1,000	0.3	0	0.0
保険料	1,088,000	0.1	1,081,182	0.1	6,818	1,138,018	0.1	1,138,018	0.1	△ 50,018	△ 4.4	△ 56,836	△ 5.0
貸倒引当金繰入額	2,096,000	0.2	897,874	0.1	1,198,126	579,000	0.0	786,742	0.1	1,517,000	262.0	111,132	14.1
雑費	90,900	0.0	90,900	0.0	0	132,000	0.0	123,700	0.0	△ 41,100	△ 31.1	△ 32,800	△ 26.5

(収益的收入及び支出)

水別表 3-5

支出の部 区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較				
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
減価償却費	386,898,000	31.3	390,044,033	33.5	△ 3,146,033	385,071,000	31.5	400,069,171	33.8	1,827,000	0.5	△ 10,025,138	△ 2.5
有形固定資産減価償却費	385,174,000	31.1	388,320,439	33.4	△ 3,146,439	385,071,000	31.5	398,345,577	33.6	103,000	0.0	△ 10,025,138	△ 2.5
無形固定資産減価償却費	1,724,000	0.1	1,723,594	0.1	406	0	0.0	1,723,594	0.1	1,724,000	—	0	—
資産減耗費	11,000,000	0.9	8,893,897	0.8	2,106,103	25,459,000	2.1	18,004,403	1.5	△ 14,459,000	△ 56.8	△ 9,110,506	△ 50.6
固定資産除却費	10,000,000	0.8	4,537,947	0.4	5,462,053	24,459,000	2.0	15,332,203	1.3	△ 14,459,000	△ 59.1	△ 10,794,256	△ 70.4
たな卸資産減耗費	1,000,000	0.1	4,355,950	0.4	△ 3,355,950	1,000,000	0.1	2,672,200	0.2	0	0.0	1,683,750	63.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
営業外費用	71,142,000	5.7	64,752,508	5.6	6,389,492	79,284,697	6.5	79,284,697	6.7	△ 8,142,697	△ 10.3	△ 14,532,189	△ 18.3
支払利息及び企業債取崩費	37,122,000	3.0	37,021,308	3.2	100,692	43,073,397	3.5	43,073,397	3.6	△ 5,951,397	△ 13.8	△ 6,052,089	△ 14.1
企業債利息	37,022,000	3.0	37,021,308	3.2	692	43,073,397	3.5	43,073,397	3.6	△ 6,051,397	△ 14.0	△ 6,052,089	△ 14.1
借入金利息	100,000	0.0	0	0.0	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	—	0	—
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
開発費償却	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
雑支出	20,000	0.0	1,000	0.0	19,000	0	0.0	0	0.0	20,000	—	1,000	—
その他雑支出	20,000	0.0	1,000	0.0	19,000	0	0.0	0	0.0	20,000	—	1,000	—
消費税	34,000,000	2.7	27,730,200	2.4	6,269,800	36,211,300	3.0	36,211,300	3.1	△ 2,211,300	△ 6.1	△ 8,481,100	△ 23.4
消費税	34,000,000	2.7	27,730,200	2.4	6,269,800	36,211,300	3.0	36,211,300	3.1	△ 2,211,300	△ 6.1	△ 8,481,100	△ 23.4
特別損失	500,000	0.0	307,455	0.0	192,545	500,000	0.0	27,690	0.0	0	0.0	279,765	1010.3
過年度損益修正損	500,000	0.0	307,455	0.0	192,545	500,000	0.0	27,690	0.0	0	0.0	279,765	1,010.3
過年度損益修正損	500,000	0.0	307,455	0.0	192,545	500,000	0.0	27,690	0.0	0	0.0	279,765	1,010.3
水道事業費用	1,237,900,000	100.0	1,163,966,452	100.0	73,933,548	1,221,400,000	100.0	1,185,316,036	100.0	16,500,000	1.4	△ 21,349,584	△ 1.8

水道事業会計予算・決算比較表
(資本的収入及び支出)

水別表 4 - 1

(単位：円・% 消費税込額)

収入の部 科目	令和元年度			平成30年度			比較			
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
工事負担金	62,951,040	96.0	43,182,700	95.0	101,539,460	95.8	△ 34,397,560	△ 35.3	△ 58,356,760	△ 57.5
工事負担金	62,951,040	96.0	43,182,700	95.0	101,539,460	95.8	△ 34,397,560	△ 35.3	△ 58,356,760	△ 57.5
工事負担金	62,951,040	96.0	43,182,700	95.0	101,539,460	95.8	△ 34,397,560	△ 35.3	△ 58,356,760	△ 57.5
負担金	2,600,000	4.0	2,255,000	5.0	4,960,000	4.2	△ 2,360,000	△ 47.6	△ 2,247,520	△ 49.9
他会計負担金	2,600,000	4.0	2,255,000	5.0	4,960,000	4.2	△ 2,360,000	△ 47.6	△ 2,247,520	△ 49.9
一般会計負担金	2,600,000	4.0	2,255,000	5.0	4,960,000	4.2	△ 2,360,000	△ 47.6	△ 2,247,520	△ 49.9
資本的収入	65,551,040	100.0	45,437,700	100.0	106,041,980	100.0	△ 36,757,560	△ 35.9	△ 60,604,280	△ 57.2

水道事業会計予算・決算比較表

水別表 4-2

(資本的收入及び支出)

支出の部 科目	令和元年度						平成30年度						比較		
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率	
建設改良費	480,748,640	73.3	415,620,794	70.3	50,870,000	14,257,846	461,921,160	72.2	353,088,380	66.5	18,827,480	4.1	62,532,414	17.7	
施設費	476,800,240	72.7	412,003,444	69.7	50,870,000	13,926,796	459,921,160	71.9	351,961,200	66.3	7,630,096	1.7	60,042,244	17.1	
委託料	24,354,800	3.7	23,649,060	4.0	0	705,740	4,717,440	0.7	3,726,000	0.7	19,637,360	416.3	19,923,060	534.7	
手数料	157,000	0.0	156,600	0.0	0	400	0	0.0	0	0.0	157,000	—	156,600	—	
材料費	12,000	0.0	0	0.0	0	12,000	64,000	0.0	0	0.0	△ 52,000	△ 81.3	0	—	
工事請負費	442,699,656	67.5	378,621,000	64.1	50,870,000	13,208,656	454,639,720	71.0	347,877,720	65.5	△ 11,940,064	△ 2.6	30,743,280	8.8	
負担金	327,800	0.0	327,800	0.1	0	0	500,000	0.1	357,480	0.1	△ 172,200	△ 34.4	△ 29,680	△ 8.3	
補償金	632,044	0.1	632,044	0.1	0	0	0	0.0	0	0.0	632,044	—	632,044	—	
土地購入費	8,616,940	1.3	8,616,940	1.5	0	0	0	0.0	0	0.0	8,616,940	—	8,616,940	—	
固定資産購入費	3,948,400	0.6	3,617,350	0.6	0	331,050	2,000,000	0.3	1,127,180	0.2	1,948,400	97.4	2,490,170	220.9	
機械及び装置購入費	700,000	0.1	570,550	0.1	0	129,450	700,000	0.1	71,480	0.0	0	0.0	499,070	698.2	
車両運搬具購入費	2,933,400	0.4	2,933,400	0.5	0	0	1,041,880	0.2	797,580	0.2	1,891,520	181.5	2,135,820	267.8	
工具器具及び備品購入費	315,000	0.0	113,400	0.0	0	201,600	258,120	0.0	258,120	0.0	56,880	22.0	△ 144,720	△ 56.1	
企業償還金	175,187,000	26.7	175,186,430	29.7	0	570	178,135,000	27.8	178,134,671	33.5	△ 2,948,000	△ 1.7	△ 2,948,241	△ 1.7	
企業償還金	175,187,000	26.7	175,186,430	29.7	0	570	178,135,000	27.8	178,134,671	33.5	△ 2,948,000	△ 1.7	△ 2,948,241	△ 1.7	
企業償還金	175,187,000	26.7	175,186,430	29.7	0	570	178,135,000	27.8	178,134,671	33.5	△ 2,948,000	△ 1.7	△ 2,948,241	△ 1.7	
資本的支出	655,935,640	100.0	590,807,224	100.0	50,870,000	14,258,416	640,056,160	100.0	531,223,051	100.0	15,879,480	2.5	59,584,173	11.2	

(単位：円・% 消費税込額)

損益計算書年度別比較表

水別表 5

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸縮率
営業収益	1,186,399,665	88.4	1,172,624,463	87.7	1,096,255,270	87.3	13,775,202	1.2
給水収益	1,114,918,857	83.0	1,115,776,309	77.6	1,037,510,509	82.7	△ 857,452	△ 0.1
受託工事収益	12,167,000	0.9	6,666,000	0.1	1,989,000	0.2	5,501,000	82.5
その他の営業収益	58,856,929	4.4	48,018,063	3.9	51,866,246	4.1	10,838,866	22.6
他会計負担金	456,879	0.0	2,164,091	0.4	4,889,515	0.4	△ 1,707,212	△ 78.9
営業外収益	154,668,945	11.5	164,630,840	12.3	158,712,921	12.6	△ 9,961,895	△ 6.1
受取利息及び配当金	176,601	0.0	95,123	0.0	170,246	0.0	81,478	85.7
長期前受金戻入	147,078,050	11.0	159,447,317	11.9	152,684,363	12.2	△ 12,369,267	△ 7.8
雑収益	7,414,294	0.6	5,088,400	0.4	5,858,312	0.5	2,325,894	45.7
特別利益	1,565,594	0.1	18,000	0.0	275,272	0.0	1,547,594	8,597.7
過年度損益修正益	1,565,594	0.1	18,000	0.0	275,272	0.0	1,547,594	8,597.7
合 計 (総収益)	1,342,634,204	100.0	1,337,273,303	100.0	1,255,243,463	100.0	5,360,901	0.4
営業費用	1,053,925,208	96.6	1,067,510,904	96.1	1,106,716,509	95.7	△ 13,585,696	△ 1.3
原水及び浄水費	385,951,532	35.4	377,783,446	34.0	388,882,525	33.6	8,168,086	2.2
配水及び給水費	181,428,646	16.6	169,358,999	15.2	198,171,075	17.1	12,069,647	7.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	87,607,100	8.0	102,298,585	9.2	120,635,406	10.4	△ 14,691,485	△ 14.4
減価償却費	390,044,033	35.7	400,069,171	36.0	390,562,796	33.8	△ 10,025,138	△ 2.5
資産減耗費	8,893,897	0.8	18,000,703	1.6	8,464,707	0.7	△ 9,106,806	△ 50.6
営業外費用	37,063,998	3.4	43,238,854	3.9	49,016,641	4.2	△ 6,174,856	△ 14.3
支払利息及び企業債取扱諸費	37,021,308	3.4	43,073,397	3.9	48,651,112	4.2	△ 6,052,089	△ 14.1
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	42,690	0.0	165,457	0.0	365,529	0.0	△ 122,767	△ 74.2
特別損失	284,690	0.0	25,642	0.0	173,192	0.0	259,048	1010.2
過年度損益修正損	284,690	0.0	25,642	0.0	173,192	0.0	259,048	1010.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総費用)	1,091,273,896	100.0	1,110,775,400	100.0	1,155,906,342	100.0	△ 19,501,504	△ 1.8
当年度純利益	251,360,308	—	226,497,903	—	99,337,121	—	24,862,405	11.0
利益剰余金処分額	0	—	0	—	0	—	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	266,823,309	—	150,982,525	—	311,741,998	—	115,840,784	76.7
当年度未処分利益剰余金	518,183,617	—	377,480,428	—	411,079,119	—	140,703,189	37.3

貸借対照表年度別比較表

水別表 6-1

科 目	(単位：円・% 消費税抜額)									
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸収率	構成比率	平成28年度	構成比率
固定資産	9,751,589,809	9,728,163,608	91.7	9,794,927,981	91.9	23,426,201	0.2	91.7	9,794,927,981	91.7
有形固定資産	9,745,537,727	9,720,387,932	91.6	9,785,428,711	91.8	25,149,795	0.3	91.6	9,785,428,711	91.6
土地	430,632,904	420,973,919	4.0	420,973,919	4.0	9,658,985	2.3	3.9	420,973,919	3.9
建物	511,377,255	417,142,354	4.8	382,652,397	3.9	94,234,901	22.6	3.6	382,652,397	3.6
構築物	7,940,236,649	8,049,369,939	74.6	8,142,928,467	76.0	△ 109,133,290	△ 1.4	76.2	8,142,928,467	76.2
機械及び装置	820,043,625	766,275,048	7.7	792,191,350	7.2	53,768,577	7.0	7.4	792,191,350	7.4
車両運搬具	5,040,777	2,488,572	0.0	1,784,821	0.0	2,552,205	102.6	0.0	1,784,821	0.0
工具器具及び備品	5,314,243	6,190,100	0.0	7,050,757	0.1	△ 875,857	△ 14.1	0.1	7,050,757	0.1
建設仮勘定	32,892,274	57,948,000	0.3	37,847,000	0.5	△ 25,055,726	△ 43.2	0.4	37,847,000	0.4
無形固定資産	6,052,082	7,775,676	0.1	9,499,270	0.1	△ 1,723,594	△ 22.2	0.1	9,499,270	0.1
電話加入権	881,300	881,300	0.0	881,300	0.0	0	0.0	0.0	881,300	0.0
その他無形固定資産	5,170,782	6,894,376	0.0	8,617,970	0.1	△ 1,723,594	△ 25.0	0.1	8,617,970	0.1
流動資産	887,151,550	858,254,093	8.3	890,553,424	8.1	28,897,457	3.4	8.3	890,553,424	8.3
現金預金	694,272,801	665,379,067	6.5	663,671,979	6.3	28,893,734	4.3	6.2	663,671,979	6.2
未収金	184,855,868	184,389,599	1.7	218,608,585	1.7	466,269	0.3	2.0	218,608,585	2.0
貸倒引当金	△ 4,442,590	△ 4,273,104	△ 0.0	△ 4,247,127	△ 0.0	△ 169,486	4.0	△ 0.0	△ 4,247,127	△ 0.0
有価証券	25,039	28,323	0.0	27,081	0.0	△ 3,284	△ 11.6	0.0	27,081	0.0
貯蔵品	11,841,762	12,103,388	0.1	11,844,816	0.1	△ 261,626	△ 2.2	0.1	11,844,816	0.1
前払費用	598,670	626,820	0.0	648,090	0.0	△ 28,150	△ 4.5	0.0	648,090	0.0
繰延勘定	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0	0.0
開発費	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0	0.0
資産合計	10,638,741,359	10,586,417,701	100.0	10,685,481,405	100.0	52,323,658	0.5	100.0	10,685,481,405	100.0

貸借対照表年度別比較表

水別表 6-2

負債の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科目	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定負債	1,208,893,197	11.4	1,389,225,501	13.1	1,560,040,602	14.6	△ 180,332,304	△ 13.0
企業債	1,161,196,571	10.9	1,341,528,875	12.7	1,516,715,305	14.2	△ 180,332,304	△ 13.4
引当金	47,696,626	0.4	47,696,626	0.5	43,325,297	0.4	0	0.0
退職給与引当金	47,696,626	0.4	47,696,626	0.5	43,325,297	0.4	0	0.0
流動負債	421,010,337	4.0	371,504,005	3.5	486,638,284	4.6	49,506,332	13.3
企業債	180,332,304	1.7	175,186,430	1.7	178,134,671	1.7	5,145,874	2.9
未払金	192,026,321	1.8	136,042,378	1.3	261,752,454	2.4	55,983,943	41.2
前受金	135,110	0.0	15,283,838	0.1	985,421	0.0	△ 15,148,728	△ 99.1
引当金	7,414,844	0.1	7,725,631	0.1	7,323,330	0.1	△ 310,787	△ 4.0
賞与引当金	7,414,844	0.1	7,725,631	0.1	7,323,330	0.1	△ 310,787	△ 4.0
その他流動負債	41,101,758	0.4	37,265,728	0.4	38,442,408	0.4	3,836,030	10.3
繰延収益	3,738,917,984	35.1	3,807,128,662	36.0	3,846,740,889	36.0	△ 68,210,678	△ 1.8
長期前受金	7,466,035,481	70.2	7,388,219,608	69.8	7,283,672,467	68.2	77,815,873	1.1
受贈財産評価額	1,005,842,301	9.5	968,281,929	9.1	947,266,933	8.9	37,560,372	3.9
寄附金	199,748,442	1.9	199,748,442	1.9	201,213,784	1.9	0	0.0
工事負担金	5,724,308,158	53.8	5,686,057,760	53.7	5,605,120,343	52.5	38,250,398	0.7
国庫補助金	104,840,005	1.0	104,842,915	1.0	104,889,813	1.0	△ 2,910	0.0
県補助金	31,973,534	0.3	32,002,966	0.3	32,034,498	0.3	△ 29,432	△ 0.1
その他長期前受金	399,323,041	3.8	397,285,596	3.8	393,147,096	3.7	2,037,445	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 3,727,117,497	△ 35	△ 3,581,090,946	△ 33.8	△ 3,436,931,578	△ 32.2	△ 146,026,551	4.1
負債合計	5,368,821,518	50.5	5,567,858,168	52.6	5,893,419,775	55.2	△ 199,036,650	△ 3.6

資本の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
資本金	4,742,973,173	4,591,990,648	44.6	4,280,248,650	40.1	150,982,525	3.3
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0.6	60,786,941	0.6	0	0.0
組入資本金	4,454,586,232	4,303,603,707	41.9	3,991,861,709	37.4	150,982,525	3.5
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	2.1	227,600,000	2.1	0	0.0
剰余金	526,946,668	426,568,885	5.0	511,812,980	4.8	100,377,783	23.5
利益剰余金	526,946,668	426,568,885	5.0	511,812,980	4.8	100,377,783	23.5
減債積立金	8,763,051	49,088,457	0.1	100,737,243	0.9	△ 40,325,406	△ 82.1
建設改良積立金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	518,183,617	377,480,428	4.9	411,075,737	3.8	140,703,189	37.3
資本合計	5,269,919,841	5,018,559,533	49.5	4,792,061,630	47.4	251,360,308	5.0
負債資本合計	10,638,741,359	10,586,417,701	100.0	10,685,481,405	100.0	52,323,658	0.5

取水・配水施設の状況

別表 7

区分	水源地所在地		配水池		配水区域	送水量 ^{m³} (年間実績)
	名称	池数	有効容量 m ³			
第一	水道	1	1,060	西丸、若山、西町(一部)、南崎、野村、北野、南野、亀田、羽若、住山、野村一丁目～四丁目、布気町、太岡寺(一部)	372,487	
	第一水源系	1	1,500			
	水道	1	5,000			
	第二水源系	1	5,000			
	水道	1	2,600			
第二	第三水源系	1	2,600	東町、本町、北町、北山、東台、渋倉、中屋敷、東丸、本丸、市ヶ坂、西町(一部)、東御幸、御幸、樺世、南鹿島、北鹿島、高塚、上野、小下、本町一丁目～四丁目、東町一丁目～二丁目、江ヶ室一丁目～二丁目、栄町、井尻、和田、川合(一部)、井田川	1,791,730	
	水道	1	2,600			
	第三水源系	1	5,000			
	水道	1	5,000			
第三	水道	1	2,600	阿野田、菅内、海本、天神、安知本、田茂、榑平尾、天神一丁目～四丁目、和賀、山下、木下、屋生地区全域	937,501	
	第三水源系	1	5,000			
	水道	1	5,000			
第四	水道	1	5,000	井田川、みどり、みずほ、川合(一部)	1,970,928	
	第四水源系	1	5,000			
第五	水道	1	2,560	名阪亀山・関工業団地、白川地区全域、小野、太岡寺(一部)	461,029	
	第五水源系	1	384			
野登	水道	1	400	安坂山町(坂本を除く)	109,190	
	野登水源系	1	400			
関第一	水道	1	489	両尾(一部)	243,912	
	関第一水源系	1	489			
関第二	水道	1	860	関町新所(一部)、関町木崎(一部)、関町市瀬(一部)	268,944	
	関第二水源系	1	75			
関第三	水道	1	1,200	関町木崎(一部)、関町中町(一部)、関町小野、関町古殿、関町萩原、関町福徳、関町久我、関町越川、関町金場	186,072	
	関第三水源系	1	176			
坂下	水道	1	81	関町木崎(一部)、関町中町(一部)、関町小野、関町古殿、関町萩原、関町福徳、関町久我、関町越川、関町金場	44,093	
	坂下水源系	1	99			
加太	水道	1	145	関町木崎(一部)、関町中町(一部)、関町富士ハイツ、関町新所(一部)、関町泉ヶ丘、関町富士ハイツ、関町会下、関町鷺山、関町白木一色	151,455	
	加太水源系	1	145			
合計		16	21,629		7,171,316	

工業用水道事業会計年度別経営分析表

分 析 項 目		算 式	元年度	3 0 年度	2 9 年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	62.2	62.3	66.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.8	37.7	33.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.2	38.5	42.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.2	5.1	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.7	56.4	53.7
%					
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.7	110.4	124.4
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	909.2	737.3	820.4
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	909.2	737.3	820.4
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	888.9	719.9	798.3
%					
回 轉 率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.2	0.2	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.3	0.3
回 収 益 率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	4.0	3.7	3.9
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	6.7	6.8	7.4
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	37.0	35.1	36.1
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	158.7	154.1	156.4
%					

業務実績比較表

科目	区分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A - B)	伸び率 (%)	備考
供給先		件	2	2	0	0.0	
施設	水源	箇所	1	1	0	0.0	
	配水池	箇所	1	1	0	0.0	
	配水管延長	m	2,114	1,455	659	45.3	
	1日配水能力	m ³	8,000	8,000	0	0.0	
業務状況	総配水量	m ³	827,078	685,751	141,327	20.6	
	基本使用水量(日)	m ³	6,750	6,750	0	0.0	
	時間最大使用水量	m ³	284	267	17	6.4	令和元年9月10日
	1日最大配水量	m ³	6,151	5,268	883	16.8	令和元年7月30日
	1日平均配水量	m ³	2,260	1,879	381	20.3	総配水量÷365日
職員数		人	1	1	0	0.0	

工業用水道事業会計予算・決算調書

工別表 2

(収益的収入及び支出)

収入 科目	予 算 額			決 算 額 (B)	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備 考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 規定に係る財源充当額								
	合 計 (A)										
工業用水道事業収益	91,200,000	△ 6,474,000	0	85,620,929	100.0	894,929	101.1	(うち仮受消費税 6,561,413)	79,407,485	6,213,444	92.7
営業収益	84,645,000	△ 6,474,000	0	78,988,674	92.3	817,674	101.0	(うち仮受消費税 6,561,413)	72,775,230	6,213,444	92.1
営業外収益	6,555,000	0	0	6,632,255	7.7	77,255	101.2	(消費税調整額 △221)	6,632,255	0	100.0

(単位：円・% 消費税込額)

支 出

科目	予 算 額			決 算 額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額						
	合 計 (A)								
工業用水道事業費用	62,400,000	0	0	56,261,893	100.0	0	6,138,107	90.2	(うち仮払消費税1,230,091)
営業費用	52,622,000	0	0	46,909,177	83.4	0	5,712,823	89.1	(うち仮払消費税1,230,091)
営業外費用	9,778,000	0	0	9,352,716	16.6	0	425,284	95.7	(うち消費税額5,220,000)

(資本的収入及び支出)

収入 科目	予 算 額			決 算 額 (B)	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備 考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額								
	合 計 (A)										
資本的収入	239,300,000	△ 166,300,000	0	70,750,900	100.0	△ 2,249,100	96.9	(うち仮受消費税 6,431,899)	—	—	—
企業債	58,400,000	△ 58,400,000	0	0	0.0	0	—	—	—	—	—
工事負担金	180,900,000	△ 107,900,000	0	70,750,900	100.0	△ 2,249,100	96.9	(うち仮受消費税 6,431,899)	—	—	—

(単位：円・% 消費税込額)

支 出

科目	予 算 額			決 算 額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額						
	合 計 (A)								
資本的支出	276,100,000	△ 142,891,000	0	97,454,560	100.0	31,500,000	4,254,440	73.2	(うち仮払消費税 6,542,700)
建設改良費	250,891,000	△ 142,891,000	0	72,246,700	74.1	31,500,000	4,253,300	66.9	(うち仮払消費税 6,542,700)
企業債償還金	25,209,000	0	0	25,207,860	25.9	0	1,140	100.0	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26,703,660円は、過年度分損益勘定留保資金20,274,229円及び当年度分損益勘定留保資金6,429,431円で補てんした。

工業用水道事業会計予算・決算比較表

工別表 3-1

(収益的收入及び支出)

収入の部 区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較			
	予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
営業収益	78,171,000	92.3	78,988,674	92.3	72,845,000	91.7	73,229,768	91.8	5,326,000	7.3	5,758,906	7.9
給水収益	73,791,000	87.1	74,433,574	86.9	72,845,000	91.7	73,229,768	91.8	946,000	1.3	1,203,806	1.6
給水収益	73,791,000	87.1	74,433,574	86.9	72,845,000	91.7	73,229,768	91.8	946,000	1.3	1,203,806	1.6
その他営業収益	4,380,000	5.2	4,555,100	5.3	0	0.0	0	0.0	4,380,000	—	4,555,100	—
雑収益	4,380,000	5.2	4,555,100	5.3	0	0.0	0	0.0	4,380,000	—	4,555,100	—
営業外収益	6,555,000	7.7	6,632,255	7.7	6,555,000	8.3	6,559,036	8.2	0	0.0	73,219	1.1
受取利息及び配当金	30,000	0.0	106,999	0.1	30,000	0.0	33,780	0.0	0	0.0	73,219	216.8
預金利息	30,000	0.0	106,999	0.1	30,000	0.0	33,780	0.0	0	0.0	73,219	216.8
長期前受金戻入	6,525,000	7.7	6,525,256	7.6	6,525,000	8.2	6,525,256	8.2	0	0.0	0	0.0
工事負担金戻入	6,149,000	7.3	6,149,205	7.2	6,149,000	7.7	6,149,205	7.7	0	0.0	0	0.0
その他長期前受金戻入	376,000	0.4	376,051	0.4	376,000	0.5	376,051	0.5	0	0.0	0	0.0
工業用水道事業収益	84,726,000	100.0	85,620,929	100.0	79,400,000	100.0	79,788,804	100.0	5,326,000	6.7	5,832,125	7.3

(収益的収入及び支出)

支出の部 区分	令和元年度						平成30年度						比較		
	予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額		予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額 (A-C)	伸比率	決算差額 (B-D)	伸比率	
営業費用	52,622,000	84.3	46,909,177	83.4	5,712,823		51,414,000	84.4	44,802,749	83.5	1,208,000	2.3	2,106,428	4.7	
原水及び浄水費	17,937,000	28.7	13,444,491	23.9	4,492,509		16,832,000	27.6	11,380,583	21.2	1,105,000	6.6	2,063,908	18.1	
給料	403,000	0.6	402,600	0.7	400		402,976	0.7	401,400	0.7	24	0.0	1,200	0.3	
手当	136,000	0.2	124,536	0.2	11,464		124,464	0.2	124,464	0.2	11,536	9.3	72	0.1	
法定福利費	107,000	0.2	105,324	0.2	1,676		100,560	0.2	98,132	0.2	6,440	6.4	7,192	7.3	
備用品費	10,000	0.0	0	0.0	10,000		10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
燃料費	10,000	0.0	0	0.0	10,000		10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
通信運搬費	25,000	0.0	18,466	0.0	6,534		24,000	0.0	18,304	0.0	1,000	4.2	162	0.9	
賃借料	1,295,000	2.1	1,294,880	2.3	120		1,283,000	2.1	1,283,000	2.4	12,000	0.9	11,880	0.9	
修繕費	3,000,000	4.8	972,000	1.7	2,028,000		3,000,000	4.9	0	0.0	0	0.0	972,000	—	
動力費	12,951,000	20.8	10,526,685	18.7	2,424,315		11,877,000	19.5	9,455,283	17.6	1,074,000	9.0	1,071,402	11.3	
配水及び給水費	3,779,000	6.1	2,605,767	4.6	1,173,233		3,690,000	6.1	2,576,753	4.8	89,000	2.4	29,014	1.1	
燃料費	10,000	0.0	0	0.0	10,000		10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
光熱水費	50,000	0.1	35,798	0.1	14,202		40,000	0.1	36,408	0.1	10,000	25.0	△ 610	△ 1.7	
委託料	1,674,000	2.7	1,274,219	2.3	399,781		1,600,000	2.6	1,465,145	2.7	74,000	4.6	△ 190,926	△ 13.0	
修繕費	1,500,000	2.4	756,400	1.3	743,600		1,500,000	2.5	540,000	1.0	0	0.0	216,400	40.1	
賃借料	545,000	0.9	539,350	1.0	5,650		540,000	0.9	535,200	1.0	5,000	0.9	4,150	0.8	
総係費	122,000	0.2	75,414	0.1	46,586		108,000	0.2	61,908	0.1	14,000	13.0	13,506	21.8	
旅費	10,000	0.0	0	0.0	10,000		10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
備消耗品費	20,000	0.0	3,400	0.0	16,600		20,000	0.0	0	0.0	0	0.0	3,400	—	
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0		0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	
通信運搬費	2,000	0.0	0	0.0	2,000		2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	

(収益的収入及び支出)

(単位：円・% 消費税込額)

支出の部	区分	令和元年度						平成30年度						比較			
		予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率			
	手数料	11,000	0.0	10,186	0.0	814	10,000	0.0	10,000	0.0	1,000	10.0	186	1.9			
	保険料	10,000	0.0	3,290	0.0	6,710	10,000	0.0	6,090	0.0	0	0.0	△ 2,800	△ 46.0			
	負担金	59,000	0.1	58,538	0.1	462	46,000	0.1	45,818	0.1	13,000	28.3	12,720	27.8			
	雑費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—			
	減価償却費	30,784,000	49.3	30,783,505	54.7	495	30,784,000	50.5	30,783,505	57.3	0	0.0	0	0.0			
	有形固定資産減価償却費	30,784,000	49.3	30,783,505	54.7	495	30,784,000	50.5	30,783,505	57.3	0	0.0	0	0.0			
	営業外費用	9,778,000	15.7	9,352,716	16.6	425,284	9,512,000	15.6	8,882,982	16.5	266,000	2.8	469,734	5.3			
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,168,000	6.7	4,116,924	7.3	51,076	4,502,000	7.4	4,450,982	8.3	△ 334,000	△ 7.4	△ 334,058	△ 7.5			
	企業債利息	4,096,000	6.6	4,095,832	7.3	168	4,428,000	7.3	4,427,785	8.2	△ 332,000	△ 7.5	△ 331,953	△ 7.5			
	借入金利息	72,000	0.1	21,092	0.0	50,908	74,000	0.1	23,197	0.0	△ 2,000	△ 2.7	△ 2,105	△ 9.1			
	雑支出	15,492	0.0	15,492	0.0	0	10,000	0.0	0	0.0	5,492	54.9	15,492	—			
	その他雑支出	15,492	0.0	15,492	0.0	0	10,000	0.0	0	0.0	5,492	54.9	15,492	—			
	消費税	5,594,508	9.0	5,220,300	9.3	374,208	5,000,000	8.2	4,432,000	8.3	594,508	11.9	788,300	17.8			
	消費税	5,594,508	9.0	5,220,300	9.3	374,208	5,000,000	8.2	4,432,000	8.3	594,508	11.9	788,300	17.8			
	工業用水道事業費用	62,400,000	100.0	56,261,893	100.0	6,138,107	60,926,000	100.0	53,685,731	100.0	1,474,000	2.4	2,576,162	4.8			

工業用水道事業会計予算・決算比較表

工別表 4

(資本的収入及び支出)

(単位：円・％ 消費税込額)

収入の部 区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較			
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
資本的収入	73,000,000	100.0	70,750,900	100.0	0	—	0	—	73,000,000	—	70,750,900	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
工事負担金	73,000,000	100.0	70,750,900	100.0	0	—	0	—	73,000,000	—	70,750,900	—
					予算に比べ決算額の増減額		2,249,100					

支出の部

区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較			
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
資本的支出	133,209,000	100.0	97,454,560	100.0	24,874,000	100.0	24,873,802	100.0	108,335,000	435.5	72,580,758	291.8
建設改良費	108,000,000	81.1	72,246,700	74.1	0	0.0	0	0.0	108,000,000	—	72,246,700	—
企業償還金	18,187,000	13.7	18,186,818	18.7	17,855,000	13.4	17,854,865	71.8	332,000	1.9	331,953	1.9
長期借入金	7,022,000	5.3	7,021,042	7.2	7,019,000	5.3	7,018,937	28.2	3,000	0.0	2,105	0.0
					翌年度繰越額		4,254,440					
					不用額		4,253,300					

損益計算書年度別比較表

工別表 5

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
営業収益	72,427,261	91.6	67,805,346	91.2	67,834,018	91.0	4,621,915	6.8
給水収益	68,286,261	86.4	67,805,346	91.2	67,834,018	91.0	480,915	0.7
その他の営業収益	4,141,000	5.2	0	0.0	0	0.0	4,141,000	—
営業外収益	6,632,476	8.4	6,559,180	8.8	6,698,170	9.0	73,296	1.1
受取利息及び配当金	106,999	0.1	33,780	0.0	70,000	0.1	73,219	216.8
長期前受金戻入	6,525,256	8.3	6,525,256	8.8	6,628,056	8.9	0	0.0
雑収益	221	0.0	144	0.0	114	0.0	77	53.5
合 計 (総収益)	79,059,737	100.0	74,364,526	100.0	74,532,188	100.0	4,695,211	6.3
営業費用	45,679,086	91.7	43,810,471	90.8	42,873,824	90.0	1,868,615	4.3
原水び浄水費	12,429,397	25.0	10,583,294	21.9	9,450,088	19.8	1,846,103	17.4
配水及び給水費	2,396,838	4.8	2,385,897	4.9	2,485,746	5.2	10,941	0.5
総係費	69,346	0.1	57,775	0.1	51,685	0.1	11,571	20.0
減価償却費	30,783,505	61.8	30,783,505	63.8	30,886,305	64.8	0	0.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	4,132,416	8.3	4,450,982	9.2	4,778,958	10.0	△ 318,566	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,116,924	8.3	4,450,982	9.2	4,778,958	10.0	△ 334,058	△ 7.5
雑支出	15,492	0.0	0	0.0	0	0.0	15,492	0.0
合 計 (総費用)	49,811,502	100.0	48,261,453	100.0	47,652,782	100.0	1,550,049	3.2
当年度純利益	29,248,235	—	26,103,073	—	26,879,406	—	3,145,162	12.0
利益剰余金処分額	0	—	0	—	0	—	0	—
前年度繰越利益剰余金	8,087,345	—	11,984,272	—	15,104,866	—	△ 3,896,927	△ 32.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	37,335,580	—	38,087,345	—	41,984,272	—	△ 751,765	△ 2.0

貸借対照表年度別比較表

工別表 6-1

資産の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	増・減 (A-B)	伸び率
	構成比率	構成比率	構成比率		
固定資産	469,381,550	434,461,055	465,244,560	34,920,495	8.0
有形固定資産	469,381,550	434,461,055	465,244,560	34,920,495	8.0
土地	12,845,775	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建物	24,217,090	24,786,160	25,355,230	△ 569,070	△ 2.3
構築物	312,459,737	255,318,648	263,116,559	57,141,089	22.4
機械及び装置	119,858,948	141,510,472	163,926,996	△ 21,651,524	△ 15.3
流動資産	285,602,196	263,332,643	230,567,468	22,269,553	8.5
現金預金	279,221,014	257,115,909	224,350,182	22,105,105	8.6
未収金	6,377,892	6,213,444	6,211,196	164,448	2.6
前払費用	3,290	3,290	6,090	0	0.0
資産合計	754,983,746	697,793,698	695,812,028	57,190,048	8.2

貸借対照表年度別比較表

工別表 6-2

負債の部

科 目	(単位：円・% 消費税抜額)							
	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定負債	242,964,996	32.2	268,513,115	38.5	293,720,975	42.2	△ 25,548,119	△ 9.5
企業債	186,703,903	24.7	205,228,873	29.4	223,415,691	32.1	△ 18,524,970	△ 9.0
他会計借入金	56,261,093	7.5	63,284,242	9.1	70,305,284	10.1	△ 7,023,149	△ 11.1
流動負債	31,412,466	4.2	35,716,279	5.1	28,104,566	4.0	△ 4,303,813	△ 12.1
企業債	18,524,970	2.5	18,186,818	2.6	17,854,865	2.6	338,152	1.9
他会計借入金	7,023,149	0.9	7,021,042	1.0	7,018,937	1.0	2,107	0.0
未払金	3,205,547	0.4	9,508,419	1.4	2,230,764	0.3	△ 6,302,872	△ 66.3
その他流動負債	2,658,800	0.4	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,658,800	165.9
繰延収益	216,872,276	28.7	159,078,531	22.8	165,603,787	23.8	57,793,745	36.3
長期前受金	312,566,949	41.4	248,247,948	35.6	248,247,948	35.7	64,319,001	25.9
長期前受金収益化累計額	△ 95,694,673	△ 13	△ 89,169,417	△ 12.8	△ 82,644,161	△ 11.9	△ 6,525,256	7.3
負債合計	491,249,738	65.1	463,307,925	66.4	487,429,328	70.1	27,941,813	6.0

資本の部

科 目	(単位：円・% 消費税抜額)							
	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
資本金	16,398,428	2.2	16,398,428	2.4	16,398,428	2.4	0	0.0
組入資本金	16,398,428	2.2	16,398,428	2.4	16,398,428	2.4	0	0.0
剰余金	247,335,580	32.8	218,087,345	31.3	191,984,272	27.6	29,248,235	13.4
利益剰余金	247,335,580	32.8	218,087,345	31.3	191,984,272	27.6	29,248,235	13.4
減債積立金	70,000,000	9.3	60,000,000	8.6	50,000,000	7.2	10,000,000	16.7
建設改良積立金	140,000,000	18.5	120,000,000	17.2	100,000,000	14.4	20,000,000	16.7
当年度未処分利益剰余金	37,335,580	4.9	38,087,345	5.5	41,984,272	6.0	△ 751,765	△ 2.0
資本合計	263,734,008	34.9	234,485,773	33.6	208,382,700	29.9	29,248,235	12.5
負債資本合計	754,983,746	100.0	697,793,698	100.0	695,812,028	100.0	57,190,048	8.2

公共下水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		単位	算式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
事業の概要	1 事業別普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	58.9	52.9	52.4	50.3	49.4
			2 進捗率	72.0	64.8	64.2	61.4	60.6
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡当たり)	円		2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	4 処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	31.5	30.3	31.0	30.8	31.3
5 有収率			87.5	93.4	93.3	91.9	92.0	
施設の効率性	6 水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	76.1	76.8	76.8	77.2	74.8
			7 使用料単価	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	149.8	152.0	154.1
8 汚水処理原価	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$			248.9	256.5	258.7	275.1
		9 汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	119.4	118.6	118.8	130.3
10 汚水処理原価 (資本費)	円/㎡			$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	129.5	137.9	139.9	144.7
		11 経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	60.2	59.3	59.6	55.1
12 経費回収率 (維持管理費)	%			$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	125.5	128.2	129.7	116.3
		13 処理人口1人当たりの 維持管理費(汚水)	円/人	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	8,778	9,285	9,198	10,477
14 処理人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人			$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	12,756	14,294	14,446	15,010
		15 処理人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	2,984	3,007	3,068	3,040
16 職員1人当たりの 処理区域内人口	人/人			$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	2,916	2,625	2,599	2,489
		17 職員給与対営業収益 比率	%	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	9.1	9.3	9.1	10.0

分析項目		単位	算式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政状態の健全性	18 総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5	104.0	102.9	101.5	102.5
	19 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.5	104.0	102.9	101.5	103.2
	20 事業別資金不足比率	%	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債等}} \times 100$	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9
22 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	51.4	49.9	48.9	48.0	47.7	
23 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.5	98.6	99.0	99.1	99.4	
24 処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	288	317	321	333	332	

業務実績比較表

下水別表 1

科目	区分	単位	令和元年度	平成30年度	増減 (A-B)	伸び率 %	備考
			(A)	(B)			
行政区域内人口		人	49,553	49,594	△ 41	△ 0.1	年度末現在
計画処理人口		人	40,514	40,514	0	0.0	流域関連亀山市公共下水道事業計画
処理区域内人口		人	29,159	26,245	2,914	11.1	年度末現在
普及率		%	58.9	52.9	6.0	11.3	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化人口		人	22,178	20,144	2,034	10.1	年度末現在
水洗化率		%	76.1	76.8	△ 0.7	2.6	水洗化人口/処理区域内人口
下水管総延長		km	213	201	12	6.0	
年間総処理水量		m ³	3,284,314	2,912,219	372,095	12.8	
内 訳	汚水処理水量	m ³	3,284,314	2,912,219	372,095	12.8	
	雨水処理水量	m ³	0	0	0	—	
年間有収水量		m ³	2,872,782	2,720,421	152,361	5.6	
有収率		%	87.47	93.41	△ 5.94	△ 5.9	年間有収水量/年間総処理水量
使用料単価		円	149.8	152.0	△ 2.2	△ 1.4	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価		円	248.9	256.5	△ 7.6	△ 3.0	汚水処理費/年間有収水量

公共下水道事業会計予算・決算調書
(収益的収入及び支出)

下水別表 2-1

(単位: 円・% 消費税込額)

収入 区分 科目	予 算 額			決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備 考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計 (A)								
下水道事業収益	1,032,400,000	△ 24,100,000	1,008,300,000	995,595,466	100.0	△ 12,704,534	98.7	うち仮受消費税及び地方消費税 38,112,884円)	889,561,059	106,034,407	89.3
営業収益	459,400,000	4,055,000	463,455,000	468,705,790	47.1	5,250,790	101.1	うち仮受消費税及び地方消費税 38,112,893円)	382,970,554	85,735,236	81.7
営業外収益	573,000,000	△ 28,155,000	544,845,000	526,811,279	52.9	△ 18,033,721	96.7	うち仮受消費税及び地方消費税 91円)	506,512,108	20,299,171	96.1
特別利益	0	0	0	78,397	0.0	78,397	—	うち仮受消費税及び地方消費税 0円)	78,397	0	100.0

支出 区分 科目	予 算 額			決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B)/(A)	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計 (A)						
下水道事業費用	1,025,100,000	△ 24,100,000	1,001,000,000	941,202,751	100.0	0	59,797,249	94.0	うち仮払消費税及び地方消費税 21,651,616円)
営業費用	869,273,000	△ 16,100,000	853,173,000	811,393,239	86.2	0	41,779,761	95.1	うち仮払消費税及び地方消費税 26,543,712円)
営業外費用	150,827,000	△ 8,000,000	142,827,000	129,809,512	13.8	0	13,017,488	90.9	うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0	

(資本的収入及び支出)

区分 科目	予 算 額			合 計 (A)	決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備 考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越費・繰越利益 超過に係る財源 充当額									
資本的収入	985,000,000	△ 47,100,000	0	1,092,418,500	1,021,485,563	100.0	△ 70,932,947	93.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 212,800円)	1,019,472,553	2,013,000	99.8
企業債	496,500,000	△ 98,000,000	0	487,100,000	466,100,000	45.6	△ 21,000,000	95.7		466,100,000	0	100.0
他会計負担金	133,175,000	16,156,000	0	149,331,000	149,331,000	14.6	0	100.0		149,331,000	0	100.0
他会計補助金	49,275,000	4,684,000	0	53,959,000	35,345,000	3.5	△ 18,614,000	65.5		35,345,000	0	100.0
国庫補助金	266,500,000	0	0	332,418,500	298,168,500	29.2	△ 34,250,000	89.7		298,168,500	0	100.0
負担金及び分担金	39,550,000	30,060,000	0	69,610,000	72,525,950	7.1	2,915,950	104.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 212,800円)	70,512,950	2,013,000	97.2
固定資産売却収入	0	0	0	0	15,103	0.0	15,103	—		15,103	0	100.0

支 出

区分 科目	予 算 額			合 計 (A)	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備 考
	当初予算額	補正予算額	繰越費・繰越利益 超過に係る繰越額							
資本的支出	1,224,900,000	△ 47,100,000	0	1,382,800,000	1,285,280,264	100.0	85,624,000	11,895,736	92.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 71,819,171円)
建設改良費	825,177,000	△ 47,100,000	0	983,077,000	885,557,371	68.9	85,624,000	11,895,629	90.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 71,819,171円)
企業債償還金	399,723,000	0	0	399,723,000	399,722,893	31.1	0	107	100.0	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 30,374,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 294,168,711円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,467,752円、減価積立金35,166,933円及び過年度分損益勘定留保資金 227,534,026円で補てんした。

下水道事業会計予算・決算比較表

(収益的收入及び支出)

収入の部 区分 科目	令和元年度						平成30年度						比較		
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸比率	決算差額 (B-D)	伸比率		
営業収益	463,455,000	46.0	468,705,790	47.1	5,250,790	444,900,000	45.1	446,845,350	46.6	18,555,000	4.2	21,860,440	4.9		
下水道使用料	463,200,000	45.9	468,440,790	47.1	5,240,790	444,700,000	45.0	446,570,350	46.6	18,500,000	4.2	21,870,440	4.9		
公共下水道使用料	463,200,000	45.9	468,440,790	47.1	5,240,790	444,700,000	45.0	446,570,350	46.6	18,500,000	4.2	21,870,440	4.9		
その他営業収益	255,000	0.0	265,000	0.0	10,000	200,000	0.0	275,000	0.0	55,000	27.5	△ 10,000	△ 3.6		
手数料	255,000	0.0	265,000	0.0	10,000	200,000	0.0	275,000	0.0	55,000	27.5	△ 10,000	△ 3.6		
営業外収益	544,845,000	54.0	526,811,279	52.9	△ 18,033,721	542,250,000	54.9	511,694,580	53.4	2,595,000	0.5	15,116,699	3.0		
受取利息及び配当金	195,000	0.0	195,624	0.0	624	110,000	0.0	115,859	0.0	85,000	77.3	79,765	68.8		
預金利息	185,000	0.0	186,235	0.0	1,235	100,000	0.0	106,470	0.0	85,000	85.0	79,765	74.9		
基金利息	10,000	0.0	9,389	0.0	△ 611	10,000	0.0	9,389	0.0	0	0.0	0	0.0		
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—		
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—		
県補助金	504,000	0.0	504,000	0.1	0	504,000	0.1	504,000	0.1	0	0.0	0	0.0		
県補助金	504,000	0.0	504,000	0.1	0	504,000	0.1	504,000	0.1	0	0.0	0	0.0		
他会計負担金	308,078,000	30.6	299,324,000	30.1	△ 8,754,000	300,093,000	30.4	283,100,000	29.5	7,985,000	2.7	16,224,000	5.7		
一般会計負担金	308,078,000	30.6	299,324,000	30.1	△ 8,754,000	300,093,000	30.4	283,100,000	29.5	7,985,000	2.7	16,224,000	5.7		
他会計補助金	8,439,000	0.8	0	0.0	△ 8,439,000	6,125,000	0.6	0	0.0	2,314,000	37.8	0	—		
一般会計補助金	8,439,000	0.8	0	0.0	△ 8,439,000	6,125,000	0.6	0	0.0	2,314,000	37.8	0	—		

(単位：円・% 消費税込額)

(収益的收入及び支出)

収入の部 区分	(単位：円・% 消費税込額)												
	令和元年度					平成30年度					比較		
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
消費税及び地方消費税運付金	7,300,000	0.7	19,795,171	2.0	12,495,171	9,100,000	0.9	1,106,667	0.1	△ 1,800,000	△ 19.8	18,688,504	1,688.7
消費税及び地方消費税運付金	7,300,000	0.7	19,795,171	2.0	12,495,171	9,100,000	0.9	1,106,667	0.1	△ 1,800,000	△ 19.8	18,688,504	1,688.7
長期前受金戻入	213,182,000	21.1	199,840,604	20.1	△ 13,341,396	190,927,000	19.3	191,452,943	20.0	22,255,000	11.7	8,387,661	4.4
長期前受金戻入	213,182,000	21.1	199,840,604	20.1	△ 13,341,396	190,927,000	19.3	191,452,943	20.0	22,255,000	11.7	8,387,661	4.4
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
雑収益	7,147,000	0.7	7,151,880	0.7	4,880	35,391,000	3.6	35,415,111	3.7	△ 28,244,000	△ 79.8	△ 28,263,231	△ 79.8
雑収益	7,147,000	0.7	7,151,880	0.7	4,880	35,391,000	3.6	35,415,111	3.7	△ 28,244,000	△ 79.8	△ 28,263,231	△ 79.8
延滞金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
延滞金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
雑収益	7,146,000	0.7	7,151,880	0.7	5,880	35,390,000	3.6	35,415,111	3.7	△ 28,244,000	△ 79.8	△ 28,263,231	△ 79.8
特別収益	0	0.0	78,397	0.0	78,397	0	0.0	0	0.0	0	—	78,397	皆増
特別収益	0	0.0	78,397	0.0	78,397	0	0.0	0	0.0	0	—	78,397	皆増
固定資産売却益	0	0.0	78,397	0.0	78,397	0	0.0	0	0.0	0	—	78,397	皆増
固定資産売却益	0	0.0	78,397	0.0	78,397	0	0.0	0	0.0	0	—	78,397	皆増
下水道事業収益	1,008,300,000	100.0	995,595,466	100.0	△ 12,704,534	987,150,000	100.0	958,539,930	100.0	21,150,000	2.1	37,055,536	3.9

(收益的收入及び支出)

支出の部 科目	令和元年度					平成30年度					比較		
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
	853,173,000	85.2	811,393,239	86.2	41,779,761	816,015,000	83.4	772,149,479	85.0	37,158,000	4.6	39,243,760	5.1
営業費用	63,125,536	6.3	53,271,465	5.7	9,854,071	56,757,000	5.8	47,713,549	5.3	6,368,536	11.2	5,557,916	11.6
備用品費	0	0	0	0	0	55,369	0	55,369	0	△ 55,369	皆減	△ 55,369	皆減
動力費	10,949,536	1.1	8,993,581	1.0	1,955,955	11,430,000	1.2	10,091,597	1.1	△ 480,464	△ 4.2	△ 1,108,016	△ 11.0
修繕費	10,000,000	1.0	8,994,220	1.0	1,005,780	10,754,631	1.1	6,278,580	0.7	△ 7,000	△ 7.0	△ 2,715,640	△ 43.3
通信運搬費	2,817,000	0.3	2,668,332	0.3	148,668	2,580,000	0.3	2,396,436	0.3	237,000	9.2	271,896	11.3
手数料	0	0.0	0	0.0	0	32,832	0.0	32,832	0.0	△ 32,832	皆減	△ 32,832	皆減
保険料	89,000	0.0	76,440	0.0	12,560	87,000	0.0	75,270	0.0	2,000	2.3	1,170	1.6
委託料	33,000,000	3.3	28,142,292	3.0	4,857,708	27,967,168	2.9	24,955,945	2.7	5,032,832	18.0	3,186,347	12.8
負担金	6,270,000	0.6	4,406,600	0.5	1,863,400	3,850,000	0.4	3,827,520	0.4	2,420,000	62.9	579,080	15.1
ポンプ場費	6,871,000	0.7	6,034,413	0.6	836,587	8,949,272	0.9	7,875,760	0.9	△ 2,078,272	△ 23.2	△ 1,841,347	△ 23.4
備用品費	100,000	0.0	36,708	0.0	63,292	100,000	0.0	30,546	0.0	0	0.0	6,162	20.2
薬品費	200,000	0.0	49,896	0.0	150,104	103,676	0.0	0	0.0	96,324	92.9	49,896	皆増
光熱水費	16,000	0.0	11,490	0.0	4,510	15,000	0.0	11,735	0.0	1,000	6.7	△ 245	△ 2.1
動力費	3,130,000	0.3	3,035,781	0.3	94,219	3,290,000	0.3	2,773,007	0.3	△ 160,000	△ 4.9	262,774	9.5
修繕費	3,000,000	0.3	2,499,200	0.3	500,800	5,000,000	0.5	4,633,200	0.5	△ 2,000,000	△ 40.0	△ 2,134,000	△ 46.1
通信運搬費	78,000	0.0	60,412	0.0	17,588	90,596	0.0	90,596	0.0	△ 12,596	△ 13.9	△ 30,184	△ 33.3
保険料	11,000	0.0	10,656	0.0	344	11,000	0.0	10,516	0.0	0	0.0	140	1.3
委託料	336,000	0.0	330,270	0.0	5,730	339,000	0.0	326,160	0.0	△ 3,000	△ 0.9	4,110	1.3
流域下水道費	238,197,000	23.8	220,326,972	23.4	17,870,028	229,285,000	23.4	207,582,967	22.8	8,912,000	3.9	12,744,005	6.1
負担金	238,197,000	23.8	220,326,972	23.4	17,870,028	229,285,000	23.4	207,582,967	22.8	8,912,000	3.9	12,744,005	6.1
普及促進費	800,000	0.1	82,700	0.0	717,300	800,000	0.1	235,901	0.0	0	0.0	△ 153,201	△ 64.9
補助金	800,000	0.1	82,700	0.0	717,300	800,000	0.1	235,901	0.0	0	0.0	△ 153,201	△ 64.9
業務費	29,815,464	3.0	29,815,464	3.2	0	26,190,000	2.7	26,154,000	2.9	3,625,464	13.8	3,661,464	14.0
委託料	27,710,464	2.8	27,710,464	2.9	0	24,500,000	2.5	24,500,000	2.7	3,210,464	13.1	3,210,464	13.1
負担金	2,105,000	0.2	2,105,000	0.2	0	1,690,000	0.2	1,654,000	0.2	415,000	24.6	451,000	27.3
総務費	62,981,000	6.3	59,867,135	6.4	3,113,865	55,648,728	5.7	52,505,373	5.8	7,332,272	13.2	7,361,762	14.0
報酬	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
給料	20,043,000	2.0	19,718,321	2.1	324,679	19,692,000	2.0	19,331,359	2.1	351,000	1.8	386,962	2.0
手当	14,884,000	1.5	13,547,749	1.4	1,336,251	15,405,000	1.6	13,421,777	1.5	△ 521,000	△ 3.4	125,972	0.9
賞与引当金繰入額	3,380,000	0.3	3,380,000	0.4	0	3,185,000	0.3	3,185,000	0.4	195,000	6.1	195,000	6.1
退職給付費	2,815,000	0.3	2,815,000	0.3	0	1,757,000	0.2	1,756,993	0.2	1,058,000	60.2	1,058,007	60.2
法定福利費	6,340,000	0.6	5,770,527	0.6	569,473	6,340,000	0.6	5,884,613	0.6	0	0.0	△ 114,086	△ 1.9
旅費	60,000	0.0	0	0.0	60,000	60,000	0.0	0	0.0	0	—	0	—
備消耗品費	303,616	0.0	303,616	0.0	0	271,597	0.0	271,507	0.0	32,019	11.8	32,109	11.8
燃料費	196,384	0.0	84,415	0.0	111,969	200,000	0.0	195,651	0.0	△ 3,616	△ 1.8	△ 111,236	△ 56.9
印刷製本費	10,000	0.0	7,040	0.0	2,960	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	7,040	皆増
修繕料	200,000	0.0	121,923	0.0	78,077	261,131	0.0	261,131	0.0	△ 61,131	△ 23.4	△ 139,208	△ 53.3
通信運搬費	200,000	0.0	196,126	0.0	3,874	100,000	0.0	85,764	0.0	100,000	100.0	110,362	128.7
手数料	29,000	0.0	10,268	0.0	18,732	29,000	0.0	19,400	0.0	0	0.0	△ 9,132	△ 47.1
保険料	97,971	0.0	97,971	0.0	0	113,000	0.0	110,020	0.0	△ 15,029	△ 13.3	△ 12,049	△ 11.0
研修費	260,000	0.0	47,640	0.0	212,360	210,000	0.0	47,240	0.0	50,000	23.8	400	0.8
委託料	5,311,029	0.5	5,135,574	0.5	175,455	411,000	0.0	410,832	0.0	4,900,029	1192.2	4,724,742	1150.0
賃借料	10,000	0.0	1,940	0.0	8,060	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	1,940	皆増
負担金	8,363,000	0.8	8,151,985	0.9	211,015	7,303,000	0.7	7,233,628	0.8	1,060,000	14.5	918,357	12.7
公課費	7,000	0.0	6,600	0.0	400	20,000	0.0	19,800	0.0	△ 13,000	△ 65.0	△ 13,200	△ 66.7
貸倒引当金繰入額	471,000	0.0	470,440	0.0	560	271,000	0.0	270,658	0.0	200,000	73.8	199,782	73.8

(収益的収入及び支出)

(単位：円・% 消費税込額)

支出の部 区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較				
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸比率	決算差額 (B-D)	伸比率
減価償却費	442,387,000	44.2	441,995,090	47.0	391,910	433,103,000	44.3	430,081,929	47.3	9,284,000	2.1	11,913,161	2.8
有形固定資産減価償却費	397,516,000	39.7	397,132,854	42.2	383,146	389,032,000	39.8	386,165,712	42.5	8,484,000	2.2	10,967,142	2.8
無形固定資産減価償却費	44,871,000	4.5	44,862,236	4.8	8,764	44,071,000	4.5	43,916,217	4.8	800,000	1.8	946,019	2.2
資産減耗費	8,996,000	0.9	0	0.0	8,996,000	5,282,000	0.5	0	0.0	3,714,000	70.3	0	—
固定資産除却費	8,996,000	0.9	0	0.0	8,996,000	5,282,000	0.5	0	0.0	3,714,000	70.3	0	—
営業外費用	142,827,000	14.3	129,809,512	13.8	13,017,488	157,035,000	16.1	136,596,949	15.0	△ 14,208,000	△ 9.0	△ 6,787,437	△ 5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	141,977,000	14.2	129,809,512	13.8	12,167,488	156,185,000	16.0	136,514,979	15.0	△ 14,208,000	△ 9.1	△ 6,705,467	△ 4.9
企業債利息	139,477,000	13.9	129,809,512	13.8	9,667,488	153,685,000	15.7	136,514,979	15.0	△ 14,208,000	△ 9.2	△ 6,705,467	△ 4.9
一時借入金利息	2,500,000	0.2	0	0.0	2,500,000	2,500,000	0.3	0	0.0	0	0.0	0	—
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
水洗便所等改造補助金	750,000	0.1	0	0.0	750,000	750,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
水洗便所等改造補助金	750,000	0.1	0	0.0	750,000	750,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	100,000	0.0	0	0.0	100,000	100,000	0.0	81,970	0.0	0	0.0	△ 81,970	皆減
その他雑支出	100,000	0.0	0	0.0	100,000	100,000	0.0	81,970	0.0	0	0.0	△ 81,970	皆減
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	5,000,000	5,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	5,000,000	5,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	5,000,000	5,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	—
下水道事業費用	1,001,000,000	100.0	941,202,751	100.0	59,797,249	978,050,000	100.0	908,746,428	100.0	22,950,000	2.3	32,456,323	3.6

下水道事業会計予算・決算比較表
(資本的収入及び支出)

下水別表 4-1

区分 科目	令和元年度						平成30年度						比較		
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算に比へ決算額の増減額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率	
	(単位:円・%)	(%)	(単位:円)	(%)	(単位:円)	(%)	(単位:円)	(%)	(単位:円)	(%)	(単位:円)	(%)	(単位:円)	(%)	
収入の部															
企業債	487,100,000	44.6	466,100,000	45.6	△ 21,000,000	45.6	439,400,000	42.9	350,800,000	40.4	47,700,000	10.9	115,300,000	32.9	
企業債	487,100,000	44.6	466,100,000	45.6	△ 21,000,000	45.6	439,400,000	42.9	350,800,000	40.4	47,700,000	10.9	115,300,000	32.9	
公共下水道事業債	407,600,000	37.3	386,600,000	37.8	△ 21,000,000	37.8	388,900,000	38.0	300,300,000	34.5	18,700,000	4.8	86,300,000	28.7	
流域下水道事業債	79,500,000	7.3	79,500,000	7.8	0	7.8	50,500,000	4.9	50,500,000	5.8	29,000,000	57.4	29,000,000	57.4	
他会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	
他会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	
一般会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	
他会計負担金	149,331,000	13.7	149,331,000	14.6	0	14.6	130,313,000	12.7	130,313,000	15.0	19,018,000	14.6	19,018,000	14.6	
他会計負担金	149,331,000	13.7	149,331,000	14.6	0	14.6	130,313,000	12.7	130,313,000	15.0	19,018,000	14.6	19,018,000	14.6	
一般会計負担金	149,331,000	13.7	149,331,000	14.6	0	14.6	130,313,000	12.7	130,313,000	15.0	19,018,000	14.6	19,018,000	14.6	
他会計補助金	53,959,000	4.9	35,345,000	3.5	△ 18,614,000	3.5	49,787,000	4.9	47,587,000	5.5	4,172,000	8.4	12,242,000	25.7	
他会計補助金	53,959,000	4.9	35,345,000	3.5	△ 18,614,000	3.5	49,787,000	4.9	47,587,000	5.5	4,172,000	8.4	12,242,000	25.7	
一般会計補助金	53,959,000	4.9	35,345,000	3.5	△ 18,614,000	3.5	49,787,000	4.9	47,587,000	5.5	4,172,000	8.4	12,242,000	25.7	
国庫補助金	332,418,500	30.4	298,168,500	29.2	△ 34,250,000	29.2	320,000,000	31.3	254,081,500	29.2	12,418,500	3.9	44,087,000	17.4	
国庫補助金	332,418,500	30.4	298,168,500	29.2	△ 34,250,000	29.2	320,000,000	31.3	254,081,500	29.2	12,418,500	3.9	44,087,000	17.4	
国庫補助金	332,418,500	30.4	298,168,500	29.2	△ 34,250,000	29.2	320,000,000	31.3	254,081,500	29.2	12,418,500	3.9	44,087,000	17.4	
負担金及び負担金	69,610,000	6.4	72,525,950	7.1	2,915,950	7.1	84,100,000	8.2	86,434,870	9.9	△ 14,490,000	△ 17.2	△ 13,908,920	△ 16.1	
負担金	69,610,000	6.4	72,525,950	7.1	2,915,950	7.1	84,100,000	8.2	86,434,870	9.9	△ 14,490,000	△ 17.2	△ 13,908,920	△ 16.1	
受益者負担金	67,160,000	6.1	70,185,150	6.9	3,025,150	6.9	81,500,000	8.0	84,068,590	9.7	△ 14,340,000	△ 17.6	△ 13,883,440	△ 16.5	
工事負担金	2,450,000	0.2	2,340,800	0.2	△ 109,200	0.2	2,600,000	0.3	2,366,280	0.3	△ 150,000	△ 5.8	△ 25,480	△ 1.1	
固定資産売却収入	0	0.0	15,103	0.0	15,103	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	15,103	皆増	
固定資産売却収入	0	0.0	15,103	0.0	15,103	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	15,103	皆増	
固定資産売却収入	0	0.0	15,103	0.0	15,103	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	15,103	皆増	
資本的収入	1,092,418,500	100.0	1,021,485,553	100.0	△ 70,932,947	100.0	1,023,600,000	100.0	889,216,370	100.0	68,818,500	6.7	152,269,183	17.5	

下水道事業会計予算・決算比較表 (資本的收入及び支出)

支出の部 科目	令和元年度						平成30年度						比較		
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	要年度繰越額	不用額	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率	
															単位：円・% 消費税込額
建設改良費	983,077,000	71.1	885,557,371	68.9	85,624,000	11,895,629	904,022,000	70.2	684,572,728	64.1	79,055,000	8.7	200,984,643	29.4	
管渠整備費	895,797,000	64.8	798,941,455	62.2	85,624,000	11,231,545	845,572,000	65.7	626,684,383	58.7	50,225,000	5.9	172,257,072	27.5	
給料	18,622,937	1.3	18,622,937	1.4	0	0	18,280,000	1.4	18,268,200	1.7	342,937	1.9	354,737	1.9	
手当	14,268,784	1.0	13,019,209	1.0	0	1,249,575	14,685,000	1.1	13,735,561	1.3	△ 416,216	△ 2.8	△ 716,352	△ 5.2	
賞与引当金等繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	
退職給付費	1,143,000	0.1	1,142,609	0.1	0	391	200,000	0.0	0	0.0	1,143,000	皆増	1,142,609	皆増	
法定福利費	6,258,279	0.5	6,258,279	0.5	0	0	6,043,000	0.5	6,043,000	0.6	215,279	3.6	215,279	3.6	
備用品費	200,000	0.0	199,234	0.0	0	766	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	△ 766	△ 0.4	
燃料費	200,000	0.0	167,111	0.0	0	32,889	200,000	0.0	180,051	0.0	0	0.0	△ 12,940	△ 7.2	
委託料	19,258,000	1.4	83,886	0.0	19,174,000	114	0	0.0	0	0.0	19,258,000	皆増	83,886	皆増	
賃借料	239,000	0.0	208,217	0.0	0	30,783	232,160	0.0	112,091	0.0	6,840	2.9	96,126	85.8	
工事請負費	812,442,000	58.8	738,124,120	57.4	66,450,000	7,867,880	780,200,000	60.6	562,435,720	52.7	32,242,000	4.1	175,688,400	31.2	
補償費	23,000,000	1.7	20,950,853	1.6	0	2,049,147	23,486,840	1.8	23,486,840	2.2	△ 486,840	△ 2.1	△ 2,535,987	△ 10.8	
負担金	165,000	0.0	165,000	0.0	0	0	2,245,000	0.2	2,222,920	0.2	△ 2,080,000	△ 92.7	△ 2,057,920	△ 92.6	
流域下水道建設負担金	80,151,000	5.8	80,070,000	6.2	0	81,000	51,114,000	4.0	51,085,000	4.8	29,037,000	56.8	28,985,000	56.7	
負担金	80,151,000	5.8	80,070,000	6.2	0	81,000	51,114,000	4.0	51,085,000	4.8	29,037,000	56.8	28,985,000	56.7	
受益者負担金課徴収業務費	6,271,000	0.5	5,768,316	0.4	0	502,684	7,336,000	0.6	6,803,345	0.6	△ 1,065,000	△ 14.5	△ 1,035,029	△ 15.2	
旅費	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
燃料費	100,000	0.0	75,504	0.0	0	24,496	94,900	0.0	70,048	0.0	5,100	5.4	5,456	7.8	
印刷製本費	300,000	0.0	271,222	0.0	0	28,778	305,100	0.0	305,100	0.0	△ 5,100	△ 1.7	△ 33,878	△ 11.1	
通信運搬費	300,000	0.0	299,795	0.0	0	205	300,000	0.0	298,280	0.0	0	0.0	1,515	0.5	
手数料	10,000	0.0	5,957	0.0	0	4,043	10,000	0.0	7,621	0.0	0	0.0	△ 1,664	△ 21.8	
研修費	35,000	0.0	29,800	0.0	0	5,200	35,000	0.0	33,740	0.0	0	0.0	△ 3,940	—	

報償費	3,810,000	0.3	3,390,300	0.3	0	419,700	4,850,000	0.4	4,404,100	0.4	△ 1,040,000	△ 21.4	△ 1,013,800	△ 23.0
委託料	31,000	0.0	30,738	0.0	0	262	31,000	0.0	30,456	0.0	0	0.0	282	0.9
賃借料	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	1,665,000	0.1	1,665,000	0.1	0	0	1,690,000	0.1	1,654,000	0.2	△ 25,000	△ 1.5	11,000	0.7
固定資産購入費	858,000	0.1	777,600	0.1	0	80,400	0	0.0	0	0.0	858,000	皆増	777,600	皆増
車両運搬器具購入費	858,000	0.1	777,600	0.1	0	80,400	0	0.0	0	0.0	858,000	皆増	777,600	皆増
企業償還金	399,723,000	28.9	399,722,893	31.1	0	107	382,878,000	29.8	382,877,920	35.9	16,845,000	4.4	16,844,973	4.4
企業償還金	399,723,000	28.9	399,722,893	31.1	0	107	382,878,000	29.8	382,877,920	35.9	16,845,000	4.4	16,844,973	4.4
企業償還金	399,723,000	28.9	399,722,893	31.1	0	107	382,878,000	29.8	382,877,920	35.9	16,845,000	4.4	16,844,973	4.4
資本の支出	1,382,800,000	100.0	1,285,280,264	100.0	85,624,000	11,895,736	1,286,900,000	100.0	1,067,450,648	100.0	95,900,000	7.5	217,829,616	20.4

損益計算書年度別比較表

下水別表 5
(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
営業収益	430,592,897	45.9	413,775,752	44.8	413,879,260	44.8	16,817,145	4.1
下水道使用料	430,327,897	45.9	413,500,752	44.7	413,616,760	44.7	16,827,145	4.1
その他営業収益	265,000	0.0	275,000	0.0	262,500	0.0	△ 10,000	△ 3.6
営業外収益	507,036,662	54.1	510,598,674	55.2	488,468,965	52.8	△ 3,562,012	△ 0.7
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金	504,000	0.1	504,000	0.1	504,000	0.1	0	0.0
他会計負担金	299,324,000	31.9	283,100,000	30.6	267,885,000	29.0	16,224,000	5.7
長期前受戻入	199,840,604	21.3	191,452,943	20.7	182,450,665	19.7	8,387,661	4.4
雑収益	7,172,434	0.8	35,425,872	3.8	37,459,797	4.1	△ 28,253,438	△ 79.8
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
受取利息及び配当金	195,624	0.0	115,859	0.0	169,503	0.0	79,765	68.8
特別利益	78,397	0.0	0	0.0	0	0.0	78,397	皆増
特別利益	78,397	0.0	0	0.0	0	0.0	78,397	皆増
合 計 (総収益)	937,707,956	100.0	924,374,426	100.0	902,348,225	97.6	13,333,530	1.4
営業費用	784,849,527	85.8	750,503,934	81.2	729,747,449	78.9	34,345,593	4.6
管渠費	48,224,428	5.3	44,185,811	4.8	41,055,462	4.4	4,038,617	9.1
ポンプ場費	5,522,580	0.6	7,293,181	0.8	6,184,070	0.7	△ 1,770,601	△ 24.3
流域下水道費	202,219,000	22.1	192,206,454	20.8	191,849,335	20.8	10,012,546	5.2
普及促進費	82,700	0.0	235,901	0.0	95,042	0.0	△ 153,201	△ 64.9
業務費	27,571,475	3.0	24,216,668	2.6	22,703,319	2.5	3,354,807	13.9
総係費	59,234,254	6.5	52,283,990	5.7	52,042,796	5.6	6,950,264	13.3
減価償却費	441,995,090	48.3	430,081,929	46.5	415,817,425	45.0	11,913,161	2.8
営業外費用	129,933,466	14.2	138,703,559	15.0	147,025,953	15.9	△ 8,770,093	△ 6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	129,809,512	14.2	136,514,979	14.8	142,115,359	15.4	△ 6,705,467	△ 4.9
雑支出	123,954	0.0	2,188,580	0.2	4,910,594	0.5	△ 2,064,626	△ 94.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総費用)	914,782,993	100.0	889,207,493	96.2	876,773,402	94.9	25,575,500	2.9
当年度純利益	22,924,963	—	35,166,933	—	25,574,823	—	△ 12,241,970	△ 34.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	35,166,933	—	25,574,823	—	35,524,940	—	9,592,110	37.5
当年度未処分利益剰余金	58,091,896	—	60,741,756	—	61,099,763	—	△ 2,649,860	△ 4.4

貸借対照表年度別比較表

下水別表 6-1

資産の部

科 目	(単位：円・% 消費税抜額)							
	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定資産	16,992,622,176	95.0	16,416,982,869	94.8	16,211,166,810	95.4	575,639,307	3.5
有形固定資産	15,448,267,959	86.4	14,900,557,326	86.1	14,698,125,976	86.5	547,710,633	3.7
土地	15,272,579	0.1	15,272,579	0.1	15,272,579	0.1	0	0.0
建物	139,586,495	0.8	143,022,842	0.8	146,459,189	0.9	△ 3,436,347	△ 2.4
構築物	14,631,559,530	81.8	14,065,483,456	81.3	13,862,182,331	81.6	566,076,074	4.0
機械及び装置	600,397,642	3.4	626,664,864	3.6	650,893,107	3.8	△ 26,267,222	△ 4.2
車両運搬具	923,735	0.0	125,338	0.0	125,338	0.0	798,397	637.0
工具器具及び備品	73,432	0.0	73,432	0.0	73,432	0.0	0	0.0
建設仮勘定	60,454,546	0.3	49,914,815	0.3	23,120,000	0.1	10,539,731	21.1
無形固定資産	1,508,536,627	8.4	1,480,607,953	8.6	1,477,223,244	8.7	27,928,674	1.9
流域下水道施設利用権	1,508,536,627	8.4	1,480,607,953	8.6	1,477,223,244	8.7	27,928,674	1.9
投資その他資産	35,817,590	0.2	35,817,590	0.2	35,817,590	0.2	0	0.0
出資金	1,040,000	0.0	1,040,000	0.0	1,040,000	0.0	0	0.0
基金	34,777,590	0.2	34,777,590	0.2	34,777,590	0.2	0	0.0
流動資産	891,601,388	5.0	893,628,846	5.2	782,787,572	4.6	△ 2,027,458	△ 0.2
現金預金	783,519,621	4.4	814,634,852	4.7	685,840,585	4.0	△ 31,115,231	△ 3.8
未収金	110,445,767	0.6	81,178,994	0.5	99,088,987	0.6	29,266,773	36.1
貸倒引当金	△ 2,364,000	0.0	△ 2,185,000	0.0	△ 2,142,000	0.0	△ 179,000	8.2
資産合計	17,884,223,564	100.0	17,310,611,715	100.0	16,993,954,382	100.0	573,611,849	3.3

貸借対照表年度別比較表

下水別表 6-2

負債の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科目	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定負債	8,060,121,924	45.1	8,009,865,925	46.3	8,060,623,820	47.4	50,255,999	0.6
企業債	7,979,217,924	44.6	7,924,738,925	45.8	7,973,661,820	46.9	54,478,999	0.7
企業債	7,979,217,924	44.6	7,924,738,925	45.8	7,973,661,820	46.9	54,478,999	0.7
引当金	80,904,000	0.5	85,127,000	0.5	86,962,000	0.5	△ 4,223,000	△ 5.0
退職給与引当金	80,904,000	0.5	85,127,000	0.5	86,962,000	0.5	△ 4,223,000	△ 5.0
流動負債	638,788,723	3.6	660,205,063	3.8	623,694,167	3.7	△ 21,416,340	△ 3.2
企業債	411,621,003	2.3	399,722,895	2.3	382,877,920	2.3	11,898,108	3.0
企業債	411,621,003	2.3	399,722,895	2.3	382,877,920	2.3	11,898,108	3.0
未払金	219,740,720	1.2	253,557,168	1.5	233,532,487	1.4	△ 33,816,448	△ 13.3
引当金	6,427,000	0.0	5,925,000	0.0	6,272,000	0.0	502,000	8.5
賞与引当金	6,427,000	0.0	5,925,000	0.0	6,272,000	0.0	502,000	8.5
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,011,760	0.0	0	0.0
預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,011,760	0.0	0	0.0
繰延収益	8,682,142,578	48.5	8,160,295,351	47.1	7,864,557,952	46.3	521,847,227	6.4
長期前受金	9,593,187,028	53.6	8,871,801,255	51.3	8,384,610,913	49.3	721,385,773	8.1
長期前受金収益化累計額	△ 911,044,450	△ 5	△ 711,505,904	△ 4.1	△ 520,052,961	△ 3.1	△ 199,538,546	28.0
負債合計	17,381,053,225	97.2	16,830,366,339	97.2	16,548,875,939	97.4	550,686,886	3.3

下水別表 6-3

資本の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
資本金	436,280,573	2.4	410,705,750	2.4	375,180,810	2.2	25,574,823	6.2
資本金	436,280,573	2.4	410,705,750	2.4	375,180,810	2.2	25,574,823	6.2
資本金	186,480,573	1.0	160,905,750	0.9	125,380,810	0.7	25,574,823	15.9
出資金	249,800,000	1.4	249,800,000	1.4	249,800,000	1.5	0	0.0
剰余金	66,889,766	0.4	69,539,626	0.4	69,897,633	0.4	△ 2,649,860	△ 3.8
資本剰余金	8,797,870	0.0	8,797,870	0.1	8,797,870	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	884,336	0.0	884,336	0.0	884,336	0.0	0	0.0
補助金	7,913,534	0.0	7,913,534	0.0	7,913,534	0.0	0	0.0
利益剰余金	58,091,896	0.3	60,741,756	0.4	61,099,763	0.4	△ 2,649,860	△ 4.4
当年度未処分利益剰余金	58,091,896	0.3	60,741,756	0.4	61,099,763	0.4	△ 2,649,860	△ 4.4
資本合計	503,170,339	2.8	480,245,376	2.8	445,078,443	2.6	22,924,963	4.8
負債資本合計	17,884,223,564	100.0	17,310,611,715	100.0	16,993,954,382	100.0	573,611,849	3.3

病院事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	元年度	30年度	29年度
構成比率	1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	80.2	80.3	80.0
	2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	19.8	19.7	20.0
	3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.6	5.8	7.1
	4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.5	11.8	12.2
	5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.9	82.4	80.6
%					
財務比率	6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.7	97.4	99.2
	7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.0	167.6	163.7
	8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	231.9	166.1	162.4
	9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	135.3	101.0	103.8
%					
回転率	10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.5	0.4	0.4
	11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.6	0.5	0.5
	12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.6	0.5	0.5
回	13	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.4	2.1	2.1
収益率	14	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△ 2.8	△ 3.4	△ 3.6
	15	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均}(\text{自己資本金}+\text{剰余金})} \times 100$	△ 3.5	△ 4.4	△ 4.6
	16	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 5.3	△ 7.3	△ 7.6
	%	17	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.0	93.2

病院事業会計予算・決算調書

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・% 消費税込額)

収入 科目	予算額			決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	合計 (A)								
病院事業収益	1,797,900,000	240,000	1,798,140,000	1,623,158,540	100.0	△ 174,981,460	90.3	(うち仮受消費税 5,436,082)	1,382,847,368	240,311,172	85.2
医業収益	1,560,901,000	0	1,560,901,000	1,397,689,864	86.1	△ 163,211,136	89.5	(うち仮受消費税 4,692,289)	1,160,676,210	237,013,654	83.0
医業外収益	211,687,000	240,000	211,927,000	209,182,240	12.9	△ 2,744,760	98.7	(うち仮受消費税 633,387)	208,582,524	599,716	99.7
訪問看護ステーション事業費用	25,312,000	0	25,312,000	15,872,106	1.0	△ 9,439,894	62.7	(うち仮受消費税 110,406)	13,449,304	2,422,802	84.7
特別利益	0	0	0	414,330	0.0	414,330	—		139,330	275,000	33.6

支出

科目	予算額			決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B)/(A)	備考
	当初予算額	補正予算額	合計 (A)						
病院事業費用	1,797,900,000	240,000	1,798,140,000	1,711,871,751	100.0	0	86,268,249	95.2	(うち仮払消費税 35,415,055)
医業費用	1,730,855,000	240,000	1,727,710,600	1,644,581,290	96.1	0	83,129,310	95.2	(うち仮払消費税 35,308,641)
医業外費用	36,565,000	0	39,949,400	41,116,992	2.4	0	△ 1,167,592	102.9	(消費税及び地方消費税納付額 13,384,400)
訪問看護ステーション事業	25,200,000	0	25,200,000	21,284,851	1.2	0	3,915,149	84.5	(うち仮払消費税 92,014)
特別損失	5,280,000	0	5,280,000	4,888,618	0.3	0	391,382	92.6	(うち仮払消費税 14,400)

(2) 資本的収入及び支出

収入 科目	予 算 額				決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備 考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額に係る財源充当額	合 計 (A)								
	100,907,000	0	23,600,000	124,507,000								
資本的収入					120,874,917	100.0	△ 3,632,083	97.1		120,874,917	0	100.0
出資金	45,406,000	0	0	45,406,000	45,405,885	37.6	△ 115	100.0		45,405,885	0	100.0
企業債	53,500,000	0	23,600,000	77,100,000	73,200,000	60.6	△ 3,900,000	94.9		73,200,000	0	100.0
寄附金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0		0	0	0.0
基金繰入金	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	1.7	0	100.0		2,000,000	0	100.0
長期貸付金返還金	0	0	0	0	269,032	0.2	269,032	—		269,032	0	100.0

(単位：円・% 消費税込額)

支出 科目	予 算 額				決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額							合 計 (A)
	208,500,000	0	0	27,900,000							236,400,000
資本的支出					232,639,728	100.0	0	3,760,272	98.4	(うち仮払消費税 9,702,100)	
建設改良費	133,910,000	0	0	27,900,000	159,190,900	68.4	0	2,619,100	98.4	(うち仮払消費税 9,702,100)	
企業償還金	68,109,000	0	0	0	68,108,828	29.3	0	172	100.0		
投資	6,480,000	0	0	0	5,340,000	2.3	0	1,140,000	82.4		
基金費	1,000	0	0	0	0	0.0	0	1,000	0.0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 128,097,122円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

病院事業会計予算・決算比較表

(収益的収入及び支出)

病別表 2 - 1

(単位：円・% 消費税込額)

収入の部 区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較				
	予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率	
医業収益	1,560,901,000	86.8	1,397,689,864	86.1	△ 163,211,136	1,523,197,000	86.7	1,293,570,114	85.1	37,704,000	2.5	104,119,750	8.0
入院収益	889,000,000	49.4	820,872,206	50.6	△ 68,127,794	886,600,000	49.3	749,250,490	46.2	2,400,000	0.3	71,621,716	9.6
入院収益	889,000,000	49.4	820,872,206	50.6	△ 68,127,794	886,600,000	49.3	749,250,490	46.2	2,400,000	0.3	71,621,716	9.6
外来収益	587,800,000	32.7	492,642,110	30.4	△ 95,157,890	551,000,000	30.6	462,387,098	28.5	36,800,000	6.7	30,255,012	6.5
外来収益	587,800,000	32.7	492,642,110	30.4	△ 95,157,890	551,000,000	30.6	462,387,098	28.5	36,800,000	6.7	30,255,012	6.5
他会計負担金	27,195,000	1.5	28,196,605	1.7	1,001,605	28,445,000	1.6	26,774,276	1.6	△ 1,250,000	△ 4.4	1,422,329	5.3
一般会計負担金	27,195,000	1.5	28,196,605	1.7	1,001,605	28,445,000	1.6	26,774,276	1.6	△ 1,250,000	△ 4.4	1,422,329	5.3
その他医業収益	56,906,000	3.2	55,978,943	3.4	△ 927,057	57,152,000	3.2	55,158,250	3.4	△ 246,000	△ 0.4	820,693	1.5
室料差額収益	10,000,000	0.6	7,542,100	0.5	△ 2,457,900	9,000,000	0.5	8,566,560	0.5	1,000,000	11.1	△ 1,024,460	△ 12.0
医療相談収益	26,696,000	1.5	23,841,321	1.5	△ 2,854,679	19,500,000	1.1	19,154,773	1.2	7,196,000	36.9	4,686,548	24.5
その他医業収益	20,210,000	1.1	24,595,522	1.5	4,385,522	28,652,000	1.6	27,436,917	1.7	△ 8,442,000	△ 29.5	△ 2,841,395	△ 10.4
医業外収益	211,927,000	11.8	209,182,240	12.9	△ 2,744,760	211,228,000	12.0	210,894,110	13.9	699,000	0.3	△ 1,711,870	△ 0.8
受取利息及び配当金	1,000	0.0	23	0.0	△ 977	1,000	0.0	38	0.0	0	0.0	△ 15	△ 39.5
預金利息	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
基金利息	1,000	0.0	23	0.0	△ 977	1,000	0.0	38	0.0	0	0.0	△ 15	△ 39.5
他会計負担金	104,698,000	5.8	102,100,554	6.3	△ 2,597,446	108,938,000	6.1	105,546,599	6.5	△ 4,240,000	△ 3.9	△ 3,446,045	△ 3.3
一般会計負担金	104,698,000	5.8	102,100,554	6.3	△ 2,597,446	108,938,000	6.1	105,546,599	6.5	△ 4,240,000	△ 3.9	△ 3,446,045	△ 3.3
他会計補助金	96,754,000	5.4	96,754,000	6.0	0	94,332,000	5.2	94,332,000	5.8	2,422,000	2.6	2,422,000	2.6
一般会計補助金	96,754,000	5.4	96,754,000	6.0	0	94,332,000	5.2	94,332,000	5.8	2,422,000	2.6	2,422,000	2.6
長期前受金戻入	2,282,000	0.1	2,170,428	0.1	△ 111,572	1,760,000	0.1	1,758,639	0.1	522,000	29.7	411,789	23.4
補助金長期前受金戻入	1,664,000	0.1	1,663,781	0.1	△ 219	1,671,000	0.1	1,669,805	0.1	△ 7,000	△ 0.4	△ 6,024	△ 0.4
寄付金長期前受金戻入	563,000	0.0	450,000	0.0	△ 113,000	0	0.0	0	0.0	563,000	皆増	450,000	皆増
その他資本剰余金長期前受金戻入	55,000	0.0	56,647	0.0	1,647	89,000	0.0	88,834	0.0	△ 34,000	△ 38.2	△ 32,187	△ 36.2
その他医業外収益	8,192,000	0.5	8,157,235	0.5	△ 34,765	6,197,000	0.3	9,256,834	0.6	1,995,000	32.2	△ 1,099,599	△ 11.9
公舎等使用料	1,932,000	0.1	2,438,225	0.2	506,225	1,058,000	0.1	1,731,563	0.1	874,000	82.6	706,662	40.8
その他医業外収益	6,260,000	0.3	5,719,010	0.4	△ 540,990	5,139,000	0.3	7,525,271	0.5	1,121,000	21.8	△ 1,806,261	△ 24.0

訪問看護ステーション事業収益	25,312,000	1.4	15,872,106	1.0	△ 9,439,894	22,400,000	1.2	15,501,787	1.0	2,912,000	13.0	370,319	2.4
介護保険収益	12,636,000	0.7	10,029,227	0.6	△ 2,606,773	15,840,000	0.9	9,505,099	0.6	△ 3,204,000	△ 20.2	524,128	5.5
医療保険収益	11,250,000	0.6	4,511,359	0.3	△ 6,738,641	6,300,000	0.4	4,839,488	0.3	4,950,000	78.6	△ 328,129	△ 6.8
その他訪問看護ステーション事業収益	1,426,000	0.1	1,331,520	0.1	△ 94,480	260,000	0.0	1,157,200	0.1	1,166,000	448.5	174,320	15.1
特別利益	0	0.0	414,330	0.0	414,330	0	0.0	0	0.0	0	皆増	414,330	皆増
入院収益	0	0.0	414,330	0.0	414,330	0	0.0	0	0.0	0	皆増	414,330	皆増
医療保険収益	0	0.0	414,330	0.0	414,330	0	0.0	0	0.0	0	皆増	414,330	皆増
病院事業収益	1,798,140,000	100.0	1,623,158,540	100.0	△ 174,981,460	1,756,825,000	100.0	1,519,966,011	100.0	41,315,000	2.4	103,192,529	6.8

(収益的收入及び支出)

病別表 2-2

(単位：円・% 消費税込額)

支出の部 科目	区分	令和元年度				平成30年度				比較					
		予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率		
医業費用		1,727,710,600	96.1	1,644,581,290	96.1	83,129,310		1,683,567,614	95.8	1,563,062,377	95.7	44,142,986	2.6	81,518,913	5.2
給与費		930,445,458	51.7	877,829,052	51.3	52,616,406		943,370,974	53.7	849,911,499	52.1	△ 12,925,516	△ 1.4	27,917,553	3.3
給料		339,596,000	18.9	316,826,671	18.5	22,769,329		327,247,782	18.6	308,255,724	18.9	12,348,218	3.8	8,570,947	2.8
手当		243,346,000	13.5	224,178,931	13.1	19,167,069		242,325,708	13.8	227,539,120	13.9	1,020,292	0.4	△ 3,360,189	△ 1.5
賃金		150,663,458	8.4	145,595,960	8.5	5,067,498		161,159,660	9.2	124,733,785	7.6	△ 10,496,202	△ 6.5	20,862,175	16.7
退職給付費		28,188,000	1.6	28,187,690	1.6	310		50,663,000	2.9	50,662,907	3.1	△ 22,475,000	△ 44.4	△ 22,475,217	△ 44.4
法定福利費		109,191,000	6.1	107,728,594	6.3	1,462,406		106,408,824	6.1	102,207,579	6.3	2,782,176	2.6	5,521,015	5.4
賞与引当金繰入額		59,461,000	3.3	55,311,206	3.2	4,149,794		55,566,000	3.2	36,512,384	2.2	3,895,000	7.0	18,798,822	51.5
材料費		206,729,142	11.5	206,490,140	12.1	239,002		184,292,000	10.5	157,405,756	9.6	22,437,142	12.2	49,084,384	31.2
薬品費		119,333,337	6.6	119,333,337	7.0	0		100,000,000	5.7	93,348,709	5.7	19,333,337	19.3	25,984,628	27.8
診療材料費		84,799,283	4.7	84,799,283	5.0	0		79,758,980	4.5	61,585,965	3.8	5,040,303	6.3	23,213,318	37.7
給食材料費		1,961,520	0.1	1,722,518	0.1	239,002		3,792,000	0.2	1,730,062	0.1	△ 1,830,480	△ 48.3	△ 7,544	△ 0.4
医療消耗備品費		635,002	0.0	635,002	0.0	0		741,020	0.0	741,020	0.0	△ 106,018	△ 14.3	△ 106,018	△ 14.3
経費		418,461,000	23.3	394,689,457	23.1	23,771,543		368,879,640	21.0	365,161,566	22.4	49,581,360	13.4	29,527,891	8.1
厚生福利費		5,000	0.0	0	0.0	5,000		25,980	0.0	25,980	0.0	△ 20,980	△ 80.8	△ 25,980	△ 100.0
報償費		241,000	0.0	95,907	0.0	145,093		276,050	0.0	81,431	0.0	△ 35,050	△ 12.7	14,476	17.8
旅費		358,000	0.0	203,860	0.0	154,140		354,660	0.0	354,660	0.0	3,340	0.9	△ 150,800	△ 42.5
職員被服費		255,000	0.0	209,646	0.0	45,354		229,140	0.0	143,332	0.0	25,860	11.3	66,314	46.3
消耗品費		12,399,574	0.7	12,399,574	0.7	0		10,301,186	0.6	10,301,186	0.6	2,098,388	20.4	2,098,388	20.4
消耗備品費		740,523	0.0	740,523	0.0	0		253,256	0.0	244,620	0.0	487,267	192.4	495,903	202.7
光熱水費		40,000,000	2.2	38,874,987	2.3	1,125,013		39,478,748	2.2	39,478,748	2.4	521,252	1.3	△ 603,761	△ 1.5
燃料費		24,071,000	1.3	15,100,558	0.9	8,970,442		17,785,617	1.0	17,785,617	1.1	6,285,383	35.3	△ 2,685,059	△ 15.1
食糧費		27,000	0.0	13,830	0.0	13,170		62,000	0.0	56,928	0.0	△ 35,000	△ 56.5	△ 43,098	△ 75.7
印刷製本費		1,400,000	0.1	530,614	0.0	869,386		486,193	0.0	348,218	0.0	913,807	188.0	182,396	52.4
修繕費		24,000,000	1.3	16,097,715	0.9	7,902,285		15,777,089	0.9	15,496,289	0.9	8,222,911	52.1	601,426	3.9
保険費		2,028,000	0.1	2,020,687	0.1	7,313		2,061,000	0.1	1,988,821	0.1	△ 33,000	△ 1.6	31,866	1.6

病別表 2-3
(単位：円・% 消費税込額)

支出の部

科目	令和元年度				平成30年度				比較				
	予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
使用料及び賃借料	23,258,236	1.3	23,258,230	1.4	6	20,218,000	1.2	19,213,395	1.2	3,040,236	15.0	4,044,835	21.1
通信運搬費	3,182,000	0.2	2,510,606	0.1	671,394	2,804,000	0.2	2,533,165	0.2	378,000	13.5	△ 22,559	△ 0.9
委託料	265,969,000	14.8	262,993,857	15.4	2,975,143	238,561,640	13.6	238,561,640	14.6	27,407,360	11.5	24,432,217	10.2
手数料	597,667	0.0	597,667	0.0	0	500,081	0.0	500,081	0.0	97,586	19.5	97,586	19.5
諸会費	1,863,000	0.1	1,694,000	0.1	169,000	1,675,000	0.1	1,637,120	0.1	188,000	11.2	56,880	3.5
交際費	300,000	0.0	170,128	0.0	129,872	300,000	0.0	214,112	0.0	0	0.0	△ 43,984	△ 20.5
負担金及び補助金	16,378,000	0.9	15,926,959	0.9	451,041	16,185,000	0.9	15,848,908	1.0	193,000	1.2	78,051	0.5
雑費	639,000	0.0	501,109	0.0	137,891	649,000	0.0	347,315	0.0	△ 10,000	△ 1.5	153,794	44.3
貸倒引当金繰入額	749,000	0.0	749,000	0.0	0	896,000	0.1	0	0.0	△ 147,000	△ 16.4	749,000	—
減価償却費	151,396,000	8.4	146,133,308	8.5	5,262,692	148,314,000	8.4	145,124,267	8.9	3,082,000	2.1	1,009,041	0.7
建物減価償却費	75,975,000	4.2	73,543,153	4.3	2,431,847	69,113,000	3.9	68,172,817	4.2	6,862,000	9.9	5,370,336	7.9
構築物減価償却費	3,666,000	0.2	3,665,960	0.2	40	4,984,000	0.3	3,665,960	0.2	△ 1,318,000	△ 26.4	0	0.0
器械備品減価償却費	25,099,000	1.4	22,268,195	1.3	2,830,805	27,467,000	1.6	26,535,890	1.6	△ 2,368,000	△ 8.6	△ 4,267,695	△ 16.1
車両運搬具減価償却費	36,000	0.0	36,000	0.0	0	130,000	0.0	129,600	0.0	△ 94,000	△ 72.3	△ 93,600	△ 72.2
リース資産減価償却費	46,620,000	2.6	46,620,000	2.7	0	46,620,000	2.7	46,620,000	2.9	0	0.0	0	0.0
資産減耗費	16,022,000	0.9	15,856,239	0.9	165,761	33,977,000	1.9	42,299,286	2.6	△ 17,955,000	△ 52.8	△ 26,443,047	△ 62.5
たな卸資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	16,021,000	0.9	15,856,239	0.9	164,761	33,976,000	1.9	42,299,286	2.6	△ 17,955,000	△ 52.8	△ 26,443,047	△ 62.5
研究研修費	4,657,000	0.3	3,583,094	0.2	1,073,906	4,734,000	0.3	3,160,003	0.2	△ 77,000	△ 1.6	423,091	13.4
謝金	146,000	0.0	52,879	0.0	93,121	183,440	0.0	183,440	0.0	△ 37,440	△ 20.4	△ 130,561	△ 71.2
図書費	732,000	0.0	707,487	0.0	24,513	732,000	0.0	702,227	0.0	0	0.0	5,260	0.7
旅費	1,950,000	0.1	1,740,698	0.1	209,302	2,397,560	0.1	1,120,768	0.1	△ 447,560	△ 18.7	619,930	55.3
研究雑費	1,829,000	0.1	1,082,030	0.1	746,970	1,421,000	0.1	1,153,568	0.1	408,000	28.7	△ 71,538	△ 6.2

病別表 2-4

(単位：円・% 消費税込額)

支出の部 科目	令和元年度				平成30年度				比較				
	予算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	予算額(C)	構成比率	決算額(D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率	
医療外費用	39,949,400	2.2	41,116,992	2.4	△ 1,167,592	43,872,700	2.5	41,844,004	2.6	△ 3,923,300	△ 8.9	△ 727,012	△ 1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,213,000	0.3	3,339,285	0.2	1,873,715	8,982,000	0.5	7,594,789	0.5	△ 3,769,000	△ 42.0	△ 4,255,504	△ 56.0
企業債利息	5,113,000	0.3	3,328,201	0.2	1,784,799	8,882,000	0.5	7,594,789	0.5	△ 3,769,000	△ 42.4	△ 4,266,588	△ 56.2
一時借入金利息	100,000	0.0	11,084	0.0	88,916	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0	11,084	—
長期前払消費税償却	5,030,000	0.3	4,076,535	0.2	953,465	6,350,000	0.4	5,376,119	0.3	△ 1,320,000	△ 20.8	△ 1,299,584	△ 24.2
長期前払消費税償却	5,030,000	0.3	4,076,535	0.2	953,465	6,350,000	0.4	5,376,119	0.3	△ 1,320,000	△ 20.8	△ 1,299,584	△ 24.2
消費税	13,384,400	0.7	13,384,400	0.8	0	11,710,700	0.7	11,710,700	0.7	1,673,700	14.3	1,673,700	14.3
消費税	13,384,400	0.7	13,384,400	0.8	0	11,710,700	0.7	11,710,700	0.7	1,673,700	14.3	1,673,700	14.3
雑損失	16,322,000	0.9	20,316,772	1.2	△ 3,994,772	16,830,000	1.0	17,162,396	1.1	△ 508,000	△ 3.0	3,154,376	18.4
その他雑損失 (現年度保険減点分)	16,322,000	0.9	1,074,980	0.1	15,247,020	16,830,000	1.0	1,697,550	0.1	△ 508,000	—	△ 622,570	△ 36.7
その他雑損失 (貯蔵品消費税分等)		0.0	19,241,792	1.1	△ 19,241,792		0.0	15,464,846	0.9	0	—	3,776,946	24.4
訪問看護ステーション 事業	25,200,000	1.4	21,284,851	1.2	3,915,149	24,104,686	1.4	22,902,181	1.4	1,095,314	4.5	△ 1,617,330	△ 7.1
給与費	23,076,000	1.3	19,438,929	1.1	3,637,071	22,309,977	1.3	22,309,977	1.4	766,023	3.4	△ 2,871,048	△ 12.9
給料	8,499,000	0.5	7,843,100	0.5	655,900	8,286,218	0.5	8,286,218	0.5	212,782	2.6	△ 443,118	△ 5.3
手当	6,842,000	0.4	6,069,766	0.4	772,234	6,106,292	0.3	6,106,292	0.4	735,708	12.0	△ 36,526	△ 0.6
賞金	2,972,000	0.2	1,069,729	0.1	1,902,271	3,306,291	0.2	3,306,291	0.2	△ 334,291	△ 10.1	△ 2,236,562	△ 67.6
法定福利費	3,160,000	0.2	2,853,334	0.2	306,666	3,203,176	0.2	3,203,176	0.2	△ 43,176	△ 1.3	△ 349,842	△ 10.9
賞与引当金繰入額	1,603,000	0.1	1,603,000	0.1	0	1,408,000	0.1	1,408,000	0.1	195,000	13.8	195,000	13.8
材料費	190,000	0.0	43,415	0.0	146,585	190,000	0.0	40,933	0.0	0	0.0	2,482	6.1
薬品費	60,000	0.0	0	0.0	60,000	60,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
診療材料費	100,000	0.0	24,935	0.0	75,065	93,712	0.0	4,645	0.0	6,288	6.7	20,290	436.8
医療消耗備品費	30,000	0.0	18,480	0.0	11,520	36,288	0.0	36,288	0.0	△ 6,288	△ 17.3	△ 17,808	△ 49.1
経費	1,479,000	0.1	1,182,251	0.1	296,749	1,577,709	0.1	533,610	0.0	△ 98,709	△ 6.3	648,641	121.6
職員被服費	7,700	0.0	5,544	0.0	2,156	18,513	0.0	15,972	0.0	△ 10,813	△ 58.4	△ 10,428	△ 65.3
消耗品費	107,402	0.0	107,402	0.0	0	48,445	0.0	48,445	0.0	58,957	121.7	58,957	121.7
燃料費	216,000	0.0	143,975	0.0	72,025	182,000	0.0	122,570	0.0	34,000	18.7	21,405	17.5
印刷製本費	24,591	0.0	864	0.0	23,727	49,442	0.0	49,442	0.0	△ 24,851	△ 50.3	△ 48,578	△ 98.3

修繕費	89,000	0.0	39,252	0.0	49,748	160,000	0.0	99,469	0.0	△ 71,000	△ 44.4	△ 60,217	△ 60.5
保険費	60,000	0.0	53,082	0.0	6,918	131,600	0.0	123,452	0.0	△ 71,600	△ 54.4	△ 70,370	△ 57.0
使用料及び賃借料	487,000	0.0	486,576	0.0	424	472,709	0.0	0	0.0	14,291	3.0	486,576	—
通信運搬費	394,107	0.0	252,356	0.0	141,751	491,000	0.0	60,260	0.0	△ 96,893	△ 19.7	192,096	318.8
諸会費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	10,000	0.0	0	0.0	70,000	700.0	80,000	—
雑費	0	0.0	0	0.0	0	14,000	0.0	14,000	0.0	△ 14,000	△ 100.0	△ 14,000	△ 100.0
手数料	13,200	0.0	13,200	0.0	0	0	0.0	0	0.0	13,200	#DIV/0!	13,200	—
減価償却費	423,000	0.0	617,016	0.0	△ 194,016	5,000	0.0	0	0.0	418,000	8,360.0	617,016	—
建物減価償却費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物減価償却費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
器械備品減価償却費	42,000	0.0	239,016	0.0	△ 197,016	1,000	0.0	0	0.0	41,000	4,100.0	239,016	—
車両運搬具減価償却費	378,000	0.0	378,000	0.0	0	1,000	0.0	0	0.0	377,000	37,700.0	378,000	—
リース資産減価償却費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
研究研修費	32,000	0.0	3,240	0.0	28,760	22,000	0.0	17,661	0.0	10,000	45.5	△ 14,421	△ 81.7
図書費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	9,021	0.0	0	0.0	△ 9,021	△ 100.0
研究旅費	2,000	0.0	0	0.0	2,000	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
研究雑費	20,000	0.0	3,240	0.0	16,760	10,000	0.0	8,640	0.0	10,000	100.0	△ 5,400	△ 62.5
特別損失	5,280,000	0.3	4,888,618	0.3	391,382	5,280,000	0.3	4,640,539	0.3	0	0.0	248,079	5.3
長期貸付金返還免除金	4,680,000	0.3	4,410,968	0.3	269,032	4,680,000	0.3	3,570,000	0.2	0	0.0	840,968	23.6
長期貸付金返還免除金	4,680,000	0.3	4,410,968	0.3	269,032	4,680,000	0.3	3,570,000	0.2	0	0.0	840,968	23.6
過年度損益修正損	600,000	0.0	477,650	0.0	122,350	600,000	0.0	1,070,539	0.1	0	0.0	△ 592,889	△ 55.4
過年度損益修正損	600,000	0.0	477,650	0.0	122,350	600,000	0.0	1,070,539	0.1	0	0.0	△ 592,889	△ 55.4
病院事業費用	1,798,140,000	100.0	1,711,871,751	100.0	86,268,249	1,756,825,000	100.0	1,632,449,101	100.0	41,315,000	2.4	79,422,650	4.9

病院事業会計予算・決算比較表

病別表 3

(資本的収入及び支出)

(単位：円・% 消費税込額)

区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較			
	予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	予算差額 (A-C)	伸比率	決算差額 (B-D)	伸比率		
出資金	45,406,000	36.5	45,405,885	△ 115	47,185,000	100.0	47,184,129	△ 1,779,000	△ 3.8	△ 1,778,244	△ 3.8	
他会計出資金	45,406,000	36.5	45,405,885	△ 115	47,185,000	100.0	47,184,129	△ 1,779,000	△ 3.8	△ 1,778,244	△ 3.8	
一般会計出資金	45,406,000	36.5	45,405,885	△ 115	47,185,000	100.0	47,184,129	△ 1,779,000	△ 3.8	△ 1,778,244	△ 3.8	
補助金	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	—	0	—	
補助金	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	—	0	—	
補助金	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	—	0	—	
企業債	77,100,000	61.9	73,200,000	△ 3,900,000	89,400,000	64.3	34,400,000	△ 12,300,000	△ 13.8	38,800,000	112.8	
企業債	77,100,000	61.9	73,200,000	△ 3,900,000	89,400,000	64.3	34,400,000	△ 12,300,000	△ 13.8	38,800,000	112.8	
企業債	77,100,000	61.9	73,200,000	△ 3,900,000	89,400,000	71.8	34,400,000	△ 12,300,000	△ 13.8	38,800,000	112.8	
寄附金	1,000	0.0	0	△ 1,000	1,000	0.0	0	0	0.0	0	—	
寄附金	1,000	0.0	0	△ 1,000	1,000	0.0	0	0	0.0	0	—	
寄附金	1,000	0.0	0	△ 1,000	1,000	0.0	0	0	0.0	0	—	
長期貸付金返還金	0	0.0	269,032	269,032	0	0.0	0	0	—	269,032	皆増	
長期貸付金返還金	0	0.0	269,032	269,032	0	0.0	0	0	—	269,032	皆増	
長期貸付金返還金	0	0.0	269,032	269,032	0	0.0	0	0	—	269,032	皆増	
基金繰入金	2,000,000	1.6	2,000,000	0	2,500,000	0.0	2,500,000	△ 500,000	△ 20.0	△ 500,000	△ 20.0	
基金繰入金	2,000,000	1.6	2,000,000	0	2,500,000	0.0	2,500,000	△ 500,000	△ 20.0	△ 500,000	△ 20.0	
基金繰入金	2,000,000	1.6	2,000,000	0	2,500,000	0.0	2,500,000	△ 500,000	△ 20.0	△ 500,000	△ 20.0	
資本的収入	124,507,000	100.0	120,874,917	△ 3,632,083	139,086,000	100.0	84,084,129	△ 14,579,000	△ 10.5	36,790,788	43.8	

支出の部

区分 科目	令和元年度				平成30年度				比較			
	予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	不用額	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	予算差額 (A-C)	伸比率	決算差額 (B-D)	伸比率	
建設改良費	161,810,000	68.4	159,190,900	2,619,100	179,554,000	69.9	136,365,058	△ 17,744,000	△ 9.9	22,825,842	16.7	
建設費	34,180,000	14.5	33,174,680	1,005,320	66,412,000	25.9	36,474,120	△ 32,232,000	△ 48.5	△ 3,299,440	△ 9.0	
委託料	1,862,800	0.8	1,862,800	0	1,812,000	0.7	360,000	50,800	2.8	1,502,800	417.4	
工事請負費	32,317,200	13.7	31,311,880	1,005,320	64,600,000	25.2	36,114,120	△ 32,282,800	△ 50.0	△ 4,802,240	△ 13.3	
固定資産購入費	127,630,000	54.0	126,016,220	1,613,780	113,142,000	44.1	99,890,938	14,488,000	12.8	26,125,282	26.2	
器械備品購入費	77,269,000	32.7	75,666,620	1,602,380	62,792,000	24.5	49,541,338	14,477,000	23.1	26,125,282	52.7	
リース資産購入費	50,361,000	21.3	50,349,600	11,400	50,350,000	19.6	50,349,600	11,000	0.0	0	0.0	
企業債償還金	68,109,000	28.8	68,108,828	172	70,777,000	27.6	70,776,193	△ 2,668,000	△ 3.8	△ 2,667,365	△ 3.8	
企業債償還金	68,109,000	28.8	68,108,828	172	70,777,000	27.6	70,776,193	△ 2,668,000	△ 3.8	△ 2,667,365	△ 3.8	
企業債償還金	68,109,000	28.8	68,108,828	172	70,777,000	27.6	70,776,193	△ 2,668,000	△ 3.8	△ 2,667,365	△ 3.8	
投資	6,480,000	2.7	5,340,000	1,140,000	6,480,000	2.5	5,040,000	0	0.0	300,000	6.0	
長期貸付金	6,480,000	2.7	5,340,000	1,140,000	6,480,000	2.5	5,040,000	0	0.0	300,000	6.0	
看護婦等修学資金付金	6,480,000	2.7	5,340,000	1,140,000	6,480,000	2.5	5,040,000	0	0.0	300,000	6.0	
投資有価証券	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	—	0	—	
投資有価証券	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	—	0	—	
基金費	1,000	0.0	0	1,000	1,000	0.0	0	0	皆減	0	皆減	
病院事業基金費	1,000	0.0	0	1,000	1,000	0.0	0	0	皆減	0	皆減	
病院事業基金積立金	1,000	0.0	0	1,000	1,000	0.0	0	0	皆減	0	皆減	
資本的支出	236,400,000	100.0	232,639,728	3,760,272	256,812,000	100.0	212,181,251	△ 20,412,000	△ 7.9	20,458,477	9.6	

損益計算書年度別比較表

病別表 4
(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	比較 (A-B)	伸比率
医療収益	1,392,997,575	1,289,483,249	86.1	1,306,034,414	79.7	103,514,326	8.0
入院収益	820,872,206	749,250,490	50.7	748,584,132	46.3	71,621,716	9.6
外来収益	492,642,110	462,387,098	30.5	510,460,642	28.6	30,255,012	6.5
他会計負担金	28,196,605	26,774,276	1.7	0	1.7	1,422,329	5.3
その他医療収益	51,286,654	51,071,385	3.2	46,989,640	3.2	215,269	0.4
医療外収益	208,650,010	210,444,026	12.9	235,267,831	13.0	△ 1,794,016	△ 0.9
他会計負担金	102,100,554	105,546,599	6.3	127,428,313	6.5	△ 3,446,045	△ 3.3
他会計補助金	96,754,000	94,332,000	6.0	99,744,000	5.8	2,422,000	2.6
長期前受金戻入	2,170,428	1,758,639	0.1	300,057	0.1	411,789	23.4
その他医療外収益	7,625,005	8,806,750	0.5	7,795,461	0.5	△ 1,181,745	△ 13.4
受取利息及び配当金	23	38	0.0	0	0.0	△ 15	△ 39.5
訪問看護ステーション事業収益	15,761,700	15,416,067	1.0	0	1.0	345,633	2.2
事業収益	15,761,700	15,416,067	1.0	0	1.0	345,633	2.2
特別利益	414,330	0	0.0	0	0.0	414,330	皆増
過年度損益修正益	414,330	0	0.0	0	0.0	414,330	皆増
合 計	1,617,823,615	1,515,343,342	100.0	1,541,302,245	93.7	102,480,273	6.8

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	比較 (A-B)	伸比率
医療費用	1,609,272,649	1,535,936,524	94.5	1,584,416,455	97.5	73,336,125	4.8
給与費	877,301,071	849,416,471	51.5	874,594,781	49.9	27,884,600	3.3
材料費	204,077,962	157,350,866	12.0	209,953,465	9.2	46,727,096	29.7
経費	362,615,140	338,804,173	21.3	341,295,220	19.9	23,810,967	7.0
減価償却費	146,133,308	145,124,267	8.6	152,854,386	8.5	1,009,041	0.7
資産減耗費	15,856,239	42,299,286	0.9	2,117,223	0.1	△ 26,443,047	△ 62.5
研究研修費	3,288,929	2,941,461	0.2	3,601,380	0.2	347,468	11.8
医療外費用	68,400,471	61,776,909	4.0	71,483,010	3.6	6,623,562	10.7
支払利息及び企業債取扱諸費	3,339,285	7,594,789	0.2	11,570,943	0.7	△ 4,255,504	△ 56.0
長期前払消費税償却	4,076,535	5,376,119	0.2	6,539,576	0.4	△ 1,299,584	△ 24.2
雑損失	60,984,651	48,806,001	3.6	53,372,491	3.3	12,178,650	25.0
訪問看護ステーション事業費用	21,192,837	22,862,260	1.2	0	1.3	△ 1,669,423	△ 7.3
給与費	19,433,011	22,303,293	1.1	0	1.3	△ 2,870,282	△ 12.9
材料費	41,735	38,245	0.0	0	0.0	3,490	9.1
経費	1,098,075	504,368	0.1	0	0.0	593,707	117.7
減価償却費	617,016	0	0.0	0	0.0	617,016	皆増
研究研修費	3,000	16,354	0.0	0	0.0	△ 13,354	△ 81.7
特別損失	4,874,218	4,640,539	0.3	1,841,865	0.1	2,333,679	5.0
長期貸付金返還免除金	4,410,968	3,570,000	0.3	1,440,000	0.1	840,968	23.6
過年度損益修正損	463,250	1,070,539	0.0	401,865	0.1	△ 607,289	△ 56.7
その他特別損失	0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,703,740,175	1,625,216,232	100.0	1,657,741,330	102.0	78,523,943	4.8
当年度純損失	85,916,560	109,872,890	—	116,439,085	—	△ 23,956,330	△ 21.8
利益剰余金処分額	0	0	—	0	—	0	—
前年度繰越欠損金	1,197,966,414	1,088,093,524	—	971,654,439	—	△ 109,872,890	△ 10.1
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	1,283,882,974	1,197,966,414	—	1,088,093,524	—	85,916,560	7.2

貸借対照表年度別比較表

病別表 5-1

資産の部

科 目	(単位：円・% 消費税抜額)					伸比率
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	
固定資産	2,337,994,342	2,397,592,316	80.3	2,505,704,589	80.0	△ 59,597,974 △ 2.5
有形固定資産	2,285,958,124	2,349,425,487	78.7	2,457,205,098	78.4	△ 63,467,363 △ 2.7
土地	351,849,282	351,849,282	11.8	351,849,282	11.2	0 0.0
建物	1,600,139,516	1,660,342,950	55.6	1,651,974,036	52.7	△ 60,203,434 △ 3.6
構築物	129,265,445	132,471,405	4.4	136,137,365	4.3	△ 3,205,960 △ 2.4
器械備品	173,200,497	131,824,466	4.4	118,514,763	3.8	41,376,031 31.4
車両運搬具	1,528,384	1,942,384	0.1	391,984	0.0	△ 414,000 △ 21.3
リース資産	24,375,000	70,995,000	2.4	117,615,000	3.8	△ 46,620,000 △ 65.7
建設仮勘定	5,600,000	0	0.0	80,722,668	2.6	5,600,000 皆増
無形固定資産	939,841	939,841	0.0	939,841	0.0	0 0.0
電話加入権	939,841	939,841	0.0	939,841	0.0	0 0.0
投資	51,096,377	47,226,988	1.6	47,559,650	1.5	3,869,389 8.2
長期貸付金	30,630,000	29,970,000	1.0	28,500,000	0.9	660,000 2.2
長期前払消費税	19,966,377	14,756,988	0.5	14,059,650	0.4	5,209,389 35.3
基金	500,000	2,500,000	0.1	5,000,000	0.2	△ 2,000,000 △ 80.0
流動資産	578,811,430	588,478,129	19.7	627,441,965	20.0	△ 9,666,699 △ 1.6
現金・預金	334,550,348	354,826,080	11.9	397,963,359	12.7	△ 20,275,732 △ 5.7
未収金	240,311,172	230,156,658	7.7	226,319,398	7.2	10,154,514 4.4
医業未収金	237,013,654	223,850,306	7.5	216,489,929	6.9	13,163,348 5.9
医業外未収金	599,716	3,740,324	0.1	1,237,469	0.0	△ 3,140,608 △ 84.0
訪問看護ステーション事業未収金	2,422,802	2,566,028	0.1	0	0.0	△ 143,226 △ 5.6
その他未収金	275,000	0	0.0	8,592,000	0.3	275,000 皆増
貸倒引当金	△ 1,301,219	△ 1,602,520	-0.1	△ 1,643,743	-0.1	301,301 △ 18.8
貯蔵品	5,251,129	5,097,911	0.2	4,802,951	0.2	153,218 3.0
薬品	859,637	1,228,096	0.0	1,300,950	0.0	△ 368,459 △ 30.0
診療材料	4,193,847	3,789,691	0.1	3,470,649	0.1	404,156 10.7
給食材料	197,645	80,124	0.0	31,352	0.0	117,521 146.7
資産合計	2,916,805,772	2,986,070,445	100.0	3,133,146,554	100.0	△ 69,264,673 △ 2.3

病別表 5-2

負債の部

(単位:円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	比較 (A-B)	伸び率
固定負債	250,542,715	8.6	173,309,194	5.8	223,794,131	7.1	77,233,521	44.6
企業債	199,221,376	6.8	105,300,000	3.5	139,008,828	4.4	93,921,376	89.2
建設改良等企業債	199,221,376	6.8	105,300,000	3.5	139,008,828	4.4	93,921,376	89.2
リース債務	3,596,400	0.1	25,354,800	0.8	75,704,400	2.4	△ 21,758,400	△ 85.8
引当金	47,724,939	1.6	42,654,394	1.4	9,080,903	0.3	5,070,545	11.9
退職給与引当金	47,724,939	1.6	42,654,394	1.4	9,080,903	0.3	5,070,545	11.9
流動負債	247,355,782	8.5	351,172,873	11.8	383,316,645	12.2	△ 103,817,091	△ 29.6
一時借入金	0	0.0	27,600,000	0.9	0	0.0	△ 27,600,000	皆減
企業債	6,878,624	0.2	68,108,828	2.3	70,776,193	2.3	△ 61,230,204	△ 89.9
建設改良等企業債	6,878,624	0.2	68,108,828	2.3	70,776,193	2.3	△ 61,230,204	△ 89.9
リース債務	21,659,400	0.7	50,349,600	1.7	50,349,600	1.6	△ 28,690,200	△ 57.0
未払金	150,068,312	5.1	141,981,799	4.8	187,175,667	6.0	8,086,513	5.7
医業未払金	108,700,501	3.7	86,060,131	2.9	96,556,035	3.1	22,640,370	26.3
医業外未払金	4,601,600	0.2	3,343,100	0.1	10,105,000	0.3	1,258,500	37.6
訪問看護ステーション事業未払金	55,181	0.0	241,768	0.0	0	0.0	△ 186,587	△ 77.2
その他未払金	36,711,030	1.3	52,336,800	1.8	80,514,632	2.6	△ 15,625,770	△ 29.9
引当金	61,064,000	2.1	56,974,000	1.9	68,633,009	2.2	4,090,000	7.2
賞与引当金	61,064,000	2.1	56,974,000	1.9	68,633,009	2.2	4,090,000	7.2
その他流動負債	7,685,446	0.3	6,158,646	0.2	6,382,176	0.2	1,526,800	24.8
預り金	7,685,446	0.3	6,158,646	0.2	6,382,176	0.2	1,526,800	24.8
繰延収益	12,152,817	0.4	14,323,245	0.5	16,081,884	0.5	△ 2,170,428	△ 15.2
長期前受金	21,610,611	0.7	21,643,611	0.7	21,643,611	0.7	△ 33,000	△ 0.2
長期前受金収益化累計額	△ 9,457,794	△ 0.3	△ 7,320,366	△ 0.2	△ 5,561,727	△ 0.2	△ 2,137,428	29.2
負債合計	510,051,314	17.5	538,805,312	18.0	623,192,660	19.9	△ 28,753,998	△ 5.3

資本の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	令和元年度 (A)	構成比率	平成30年度 (B)	構成比率	平成29年度	構成比率	比較 (A-B)	伸び率
資本金	3,672,859,262	125.9	3,627,453,377	121.5	3,580,269,248	114.3	45,405,885	1.3
自己資本金	3,672,859,262	125.9	3,627,453,377	121.5	3,580,269,248	114.3	45,405,885	1.3
剰余金	△ 1,266,104,804	△ 43.4	△ 1,180,188,244	△ 39.5	△ 1,070,315,354	△ 34.2	△ 85,916,560	7.3
資本剰余金	17,778,170	0.6	17,778,170	0.6	17,778,170	0.6	0	0.0
補助金	15,983,355	0.5	15,983,355	0.5	15,983,355	0.5	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	0.1	1,794,815	0.1	1,794,815	0.1	0	0.0
欠損金	1,283,882,974	44.0	1,197,966,414	△ 40.1	1,088,093,524	△ 34.7	85,916,560	7.2
当年度未処理欠損金	1,283,882,974	44.0	1,197,966,414	△ 40.1	1,088,093,524	△ 34.7	85,916,560	7.2
資本合計	2,406,754,458	82.5	2,447,265,133	82.0	2,509,953,894	80.1	△ 40,510,675	△ 1.7
負債資本合計	2,916,805,772	100.0	2,986,070,445	100.0	3,133,146,554	100.0	△ 69,264,673	△ 2.3